R F S 発 官 4 第 18 号

令和5年3月28日

原子力規制委員会 殿

青森県むつ市大字関根字水川目 596 番地1

リサイクル燃料貯蔵株式会社

代表取締役社長 高橋 泰成

使用済燃料貯蔵施設に関する 設計及び工事の計画の変更の認可申請書

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第43条の8第2項の規 定に基づき,別紙のとおり使用済燃料貯蔵施設に関する設計及び工事の計画の変更 を申請致します。 本資料のうち,枠囲みの内容は, 商業機密あるいは防護上の観点 から公開できません。

別 紙

一、氏名又は名称及び住所並びに代表者の氏名

氏名又は名	称	リサイクル燃料貯蔵	株式会	社		
住	所	青森県むつ市大字関	根字水	川目 5	96	番地1
代表者の氏	名	代表取締役社長	高橋	泰成		

- 二、工事を行う事業所の名称及び所在地
 - 名 称 リサイクル燃料備蓄センター
 - 所 在 地 青森県むつ市
- 三、変更に係る使用済燃料貯蔵施設の区分並びに設計及び工事の方法
 - 区 分 使用済燃料貯蔵設備本体 使用済燃料の受入施設(搬送設備及び受入設備) その他使用済燃料貯蔵設備の附属施設のうち 使用済燃料貯蔵建屋

設計及び工事の方法 別添 I のとおり

四、工事工程表

工事工程表は令和4年8月16日付け原規規発第2208161号にて認可された工事工 程表による。

五、設計及び工事に係る品質マネジメントシステム

設計及び工事に係る品質マネジメントシステムは令和4年8月 16 日付け原規規発 第 2208161 号にて認可された設計及び工事に係る品質マネジメントシステムによる。

六、変更の理由

平成22年8月27日付け平成22·06·16原第7号にて認可され,令和3年8月20日付 け原規規発第2108202号,令和4年8月16日付け原規規発第2208161号をもって変更 の認可を受け,令和4年9月30日RFS発官4第8号にて変更を届け出た設計及び工事 の計画(本変更認可申請書において以下「既設工認」という。)について,事業変更許可 (令和5年2月8日付け原規規発第2302082号)を踏まえて変更する。 別添 I 設計及び工事の方法

既設工認の「設計及び工事の方法」のうち「基本設計方針」の「1.5 地震による損傷の防止」について以下のとおり変更する。

なお、「1.5 地震による損傷の防止」以外の「設計及び工事の方法」については既設工認に同じである。

変更前	変更後
1.5 地震による損傷の防止	1.5 地震による損傷の防止
1.5.1 地盤	1.5.1 地盤
使用済燃料貯蔵施設(以下「貯蔵施設」という。)は、使用済燃料貯蔵施設の技術基準に関する規則(令和	使用済燃料貯蔵施設(以下「貯蔵施設」という。)は、
2年4月1日施行。以下「技術基準規則」という。)第六条に適合するため、耐震設計上の重要度に応じた地	2年4月1日施行。以下「技術基準規則」という。)第六
震力が作用した場合においても貯蔵施設を十分に支持することができる地盤に設置されたものとする。	震力が作用した場合においても貯蔵施設を十分に支持す
貯蔵施設には、施設に大きな影響を及ぼすような地震の発生によって崩壊するおそれがある斜面は存在せ	貯蔵施設には、施設に大きな影響を及ぼすような地震
ず、貯蔵施設は耐震設計上の重要度に応じた地震力が作用した場合においても貯蔵施設を十分に支持するこ	ず、貯蔵施設は耐震設計上の重要度に応じた地震力が作
とができる地盤に設置される。	とができる地盤に設置される。
使用済燃料貯蔵建屋(以下「貯蔵建屋」という。)は杭基礎とし、耐震Bクラス施設に適用される地震力及	使用済燃料貯蔵建屋(以下「貯蔵建屋」という。)は杭
び基準地震動Ssによる地震力が作用した場合においても貯蔵建屋を十分に支持することができる地盤に設	び基準地震動Ssによる地震力(「基準地震動Ss」とは名
置されたものとする。	事業変更許可を受けた基準地震動をいう。)が作用した場
貯蔵施設のうち、電気設備をはじめとする耐震Cクラス施設、設備は、耐震Cクラス施設に適用される地	る地盤に設置されたものとする。
震力が作用した場合においても当該施設,設備を十分に支持することができる地盤に設置されたものとする。	貯蔵施設のうち,電気設備をはじめとする耐震 C クラ
また、貯蔵建屋は、地震発生に伴う地殻変動によって生じる支持地盤の傾斜及び撓み並びに地震発生に伴	震力が作用した場合においても当該施設,設備を十分にま
う建物・構築物間の不等沈下、液状化や揺すり込み沈下等の周辺地盤の変状により、基本的安全機能が損な	また、貯蔵建屋は、地震発生に伴う地殻変動によって
われるおそれがない地盤に設置する。	う建物・構築物間の不等沈下、液状化や揺すり込み沈下
また、貯蔵建屋は、変位が生ずるおそれがない地盤(将来活動する可能性のある断層等の露頭がない地盤)	われるおそれがない地盤に設置する。
に設置する。	また、貯蔵建屋は、変位が生ずるおそれがない地盤(料
	に設置する。
1.5.2 耐震設計	1.5.2 耐震設計
(1) 耐震設計の基本方針	(変更なし)
耐震設計は、以下の項目に従って行う。	
a. 使用済燃料貯蔵施設は、その供用中に当該使用済燃料貯蔵施設に大きな影響を及ぼすおそれがある	
地震による加速度によって作用する地震力に対して基本的安全機能が損なわれるおそれがないよう	
に設計する。	
b. 使用済燃料貯蔵施設は,耐震設計上の重要度をSクラス,Bクラス及びCクラスに分類し,それぞ	
れの重要度に応じた地震力に十分耐えることができるように設計する。	
c. Sクラスの施設は、基準地震動Ssによる地震力に対して、基本的安全機能を損なわない設計とす	
る。	
機器系については、その施設に要求される機能を保持する設計とし、塑性ひずみが生じる場合であ	
っても、その量が小さなレベルに留まって破断延性限界に十分な余裕を有し、その施設に要求され	
る機能に影響を及ぼさないことを確認する。	
また,弾性設計用地震動 S d による地震力又は静的地震力のいずれか大きい方の地震力に対しておお	
むね弾性状態に留まる範囲で耐える設計とする。	
d. Sクラスの施設について,静的地震力は,水平地震力と鉛直地震力が同時に不利な方向の組合せで	
作用するものとする。	

は、使用済燃料貯蔵施設の技術基準に関する規則(令和 第六条に適合するため、耐震設計上の重要度に応じた地 時することができる地盤に設置されたものとする。

と震の発生によって崩壊するおそれがある斜面は存在せ ぶ作用した場合においても貯蔵施設を十分に支持するこ

は杭基礎とし、耐震Bクラス施設に適用される地震力及 は令和5年2月8日付け原規規発第2302082 号にて、 た場合においても貯蔵建屋を十分に支持することができ

クラス施設,設備は,耐震Cクラス施設に適用される地 に支持することができる地盤に設置されたものとする。 って生じる支持地盤の傾斜及び撓み並びに地震発生に伴 た下等の周辺地盤の変状により,基本的安全機能が損な

(将来活動する可能性のある断層等の露頭がない地盤)

変更前	変更後
また,基準地震動Ss及び弾性設計用地震動Sdによる地震力は,水平2方向及び鉛直方向について	
適切に組み合わせて算定するものとする。	(変更なし)
e. 貯蔵建屋,受入れ区域天井クレーン及び搬送台車は、Bクラスの設計とし、かつ、基準地震動Ssに	
よる地震力に対して、基本的安全機能を損なわない設計とする。	
f. Bクラス及びCクラスの施設は,静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐える設計	
とする。	
g. Bクラスの施設のうち共振のおそれのあるものについては、その影響について検討を行う。その場	
合,検討に用いる地震動は,弾性設計用地震動 S d に 2 分の 1 を乗じたものとする。	
h. 基本的安全機能を確保する上で必要な施設が、その他の安全機能を有する施設の波及的影響によっ	
て、その基本的安全機能を損なわないように設計する。	
(2) 耐震設計上の重要度分類	
使用済燃料貯蔵施設は、地震により発生するおそれがある施設の安全機能の喪失及びそれに続く放射線	
による公衆への影響を防止する観点から,「基本的安全機能を確保する上で必要な施設」及び「その他の安	
全機能を有する施設」に分類するとともに、耐震設計上の重要度を次のように分類する。	
基本的安全機能を確保する上で必要な施設	
Sクラス・使用溶燃料貯蔵設備本体である金属キャスク及び貯蔵架台	
Bクラス:基本的安全機能の遮蔽機能及び除熱機能の一部を担っている貯蔵建屋	
使用済燃料の受入施設のうち、金属キャスクの落下、転倒、衝突を防止する機能を有する	
受入れ区域天井クレーン、及び金属キャスクの転倒、衝突を防止する機能を有する搬送台	
車	
その他の安全機能を有する施設	
Cクラス:Sクラス及びBクラスに属さないその他の安全機能を有する施設であり、安全機能を確保	
するために必要な機能が喪失しても,基本的安全機能を損なうおそれがない施設であり,	
一般産業施設又は公共施設と同等の安全性を確保する必要がある施設	
上記に基づく施設の耐震性評価の考え方を第1.5.2表に示す。	
第1.5.2 表には、当該施設を支持する建屋の支持機能が保持されることを確認する地震動による地震力	
ついても併記する。	
(3) 地震力の算定法	
耐震設計に用いる地震力の算定は以下の方法による。	
a. 静的地震力	
静的地震力は、Sクラス、Bクラス及びCクラスの施設に適用することとし、それぞれクラスに応じて	
次の地震層せん断力係数 Ci 及び震度に基づき算定する。	
(a) 建物・構築物	
水平地震力は,建築基準法施行令第88条に規定する地震層せん断力係数Ciに,次に示す施設の耐震	

変更前	変更後
設計上の重要度分類に応じた係数を乗じ、さらに当該層以上の重量を乗じて算定するものとする。	
Bクラス 1.5	(変更なし)
Cクラス 1.0	
ここで,地震層せん断力係数 Ci は,標準せん断力係数 Co を 0.2 以上とし,建物・構築物の振動特性,	
地盤の種類等を考慮して求められる値とする。	
また, 必要保有水平耐力の算定においては, 地震層せん断力係数 Ci に乗じる施設の耐震設計上の重要	
度分類に応じた係数を1.0とし,その際に用いる標準せん断力係数Coは1.0以上とする。	
(b) 機器・配管系	
耐震設計上の重要度分類の各クラスの水平地震力は,上記(a)に示す地震層せん断力係数 Ci に,次に	
示す施設の耐震設計上の重要度分類に応じた係数を乗じたものを水平震度とし,当該水平震度を 20%増	
しとした震度より求めるものとする。	
S ク ラス 3.0	
Bクラス 1.5	
Cクラス 1.0	
鉛直地震力は, 震度 0.3 以上を基準とし, 貯蔵建屋の振動特性, 地盤の種類等を考慮して求めた鉛直	
震度を 20%増しとした震度より算定するものとする。ただし、鉛直震度は、高さ方向に一定とする。	
S クラスの施設については,水平地震力と鉛直地震力は同時に不利な方向の組合せで作用するものと	
する。	
上記(a)及び(b)の標準せん断力係数 Co 等の割増し係数の適用については, 耐震性向上の観点から, 一	
般産業施設、公共施設等の耐震基準との関係を考慮して設定する。	
b. 動的地震力	
動的地震力は、Sクラスの施設及びBクラスの施設のうち共振のおそれのあるものに適用することとす	
る。	
Bクラスの施設のうち共振のおそれのあるものについては、弾性設計用地震動Saから定める入力地震	
動の振幅を2分の1にしたものによる地震力を適用する。	
基準地震動Ssによる地震力は,基準地震動Ssから定める入力地震動を入力として,動的解析により水	
平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定する。	
また,弾性設計用地震動S	
動的解析により水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定する。ここで、弾性設計用地震	
動Saは,基準地震動Ssに工学的判断から求められる係数0.5を乗じて設定する。	
なお,貯蔵建屋,受入れ区域天井クレーン及び搬送台車は,Bクラスの施設ではあるが,基準地震動	
Ssによる地震力に対して、基本的安全機能を損なわない設計とする。	
(a) 入力地震動	
貯蔵建屋設置位置周辺は、地質調査の結果によれば、貯蔵建屋を構造耐力上安全に支持し得る砂子又	
層が十分な広がりをもって存在することが確認されている。貯蔵建屋は、この砂子又層に杭を介して支	
持させることとする。	
基準地震動Ssは、最新の科学的・技術的知見を踏まえ、敷地及び敷地周辺の地質・地質構造、地盤構	
造並びに地震活動性等の地震学及び地震工学的知見に基づき適切なものを策定する。基準地震動Ssを策	
定する解放基盤表面は,砂子又層のS波速度が0.7km/s以上を有する標高-218mの位置に想定すること	

変更前	変更
とする。	
建物・機器の動的解析モデルに対する水平方向及び鉛直方向の入力地震動は、この解放基盤表面で定	(変更なし)
義された基準地震動から、建物及び地盤が地震動に与える影響を考慮して定めることとする。	
(b) 動的解析法	
イ. 貯蔵建屋	
動的解析による地震力の算定に当たっては、地震応答解析手法の適用性、適用限界等を考慮のうえ、	
適切な解析法を選定する。貯蔵建屋の動的解析は、原則として、時刻歴応答解析法による。	
貯蔵建屋の動的解析に当たっては、貯蔵建屋の剛性はその形状、構造特性及び材料特性を十分考慮し	
て評価し、集中質点系及び3次元 FEM モデルに置換した解析モデルを設定する。	
動的解析には、建屋・杭と地盤との相互作用を考慮するものとし、解析モデルの地盤のばね定数は、	
杭の配置状況、地盤の剛性等を考慮して定める。設計用地盤定数は、原則として、弾性波試験等に基づ	
き適切に定める。	
地盤-建屋・杭連成系の減衰定数は、振動エネルギの地下逸散及び地震応答における各部のひずみレ	
ベルを考慮して定める。なお、貯蔵建屋への入力地震動における計算での減衰定数については、各基準	
地震動により生じる地盤のひずみに応じた値とする。	
基準地震動Ssに対する応答解析において、貯蔵建屋の主要構造要素がある程度以上弾性範囲を超え	
る場合には、その弾塑性挙動を適切に模擬した復元力特性を考慮した応答解析を行う。	
ロ. 機器・配管系	
動的解析による地震力の算定に当たっては,地震応答解析手法の適用性及び適用限界等を考慮の上,	
適切な解析法を選定するとともに、解析条件として考慮すべき減衰定数、剛性等の各種物性値は、適切	
な規格・基準、あるいは実験等の結果に基づき設定する。	
剛性の高い機器は、その機器の設置床面の最大応答加速度の1.2倍の加速度を震度として作用させて	
構造強度評価に用いる地震力を算定する。	
配管系については、耐震設計上の重要度分類においてCクラスの施設の配管のみであるため動的解析	
は実施しない。	
c. 設計用減衰定数	
地震応答解析に用いる減衰定数は、安全上適切と認められる規格及び基準に基づき、設備の種類、構造	
等により適切に選定する。	
(4) 荷重の組合せと許容限界	
耐震設計における荷重の組合せと許容限界は以下による。	
a. 耐震設計上考慮する状態	
地震以外に設計上考慮する状態を次に示す。	
(a) 建物・構築物	
イ. 貯蔵時の状態	
金属キャスクを貯蔵している状態	
口. 設計用自然条件	
設計上基本的に考慮しなければならない自然条件	
(b) 機器・配管系	

	変更前		変更後
イ.	貯蔵時の状態		
金	属キャスクを貯蔵している状態	(変更なし)	
b. ₫	街重の種類 「一」		
(a) 🏂	ま物・構築物		
イ.	常時作用している荷重、すなわち固定荷重及び積載荷重		
□.	貯蔵時の状態で施設に作用する荷重		
ハ.	金属キャスク取り扱い時の状態で作用する荷重		
二.	地震力,風荷重,雪荷重,降下火砕物の荷重		
たけ	どし、ロ. 貯蔵時の状態で施設に作用する荷重には、機器系から作用する荷重が含まれるものとす		
る。			
また	と、ニ. 地震力には、機器系からの反力による荷重が含まれるものとする。		
(b) 枝	幾器・配管系		
イ.	常時作用している荷重、すなわち死荷重		
□.	貯蔵時の状態で作用する荷重		
ハ.	金属キャスク取り扱い時の状態で作用する荷重		
二.	地震力		
c. ₫	街重の組合せ		
地震	力と他の荷重との組合せは以下による。		
(a) 5	書物・構築物		
イ.	地震力と常時作用している荷重、貯蔵時の状態で作用する荷重、金属キャスク取り扱いの状態で		
	作用する荷重,風荷重,雪荷重,降下火砕物の荷重とを組み合わせる。		
(b) 柞	機器・配管系		
イ・	Sクラス		
(1)	弾性設計用地震動Saによる地震力又は静的地震力のいずれか大きい方の地震力と常時作用して		
	いる荷重、貯蔵時の状態で作用する荷重、金属キャスク取り扱いの状態で作用する荷重とを組み		
	合わせる。		
(¤)	基準地震動Ssによる地震力と常時作用している荷重, 貯蔵時の状態で作用する荷重, 金属キャス		
	ク取り扱いの状態で作用する荷重とを組み合わせる。		
□.	Вクラス		
(1)	静的地震力と常時作用している荷重、貯蔵時の状態で作用する荷重、金属キャスク取り扱いの状		
	能で作用する荷重とを組み合わせる。		
(¤)	共振のおそれのある場合については、弾性設計用地震動Saに2分の1を乗じた地震力と、常時作		
	用している荷重、貯蔵時の状態で作用する荷重、金属キャスク取り扱いの状態で作用する荷重と		
	を組み合わせる		
ハ	$C / \overline{\partial} \overline{\partial}$		
(<i>X</i>)	各本の目的の目的では、「「「「「」」」、「「」」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「		
(1)	能で作用する荷香とを組み合わせる		
(a)			
(U) 新月	四里い旭日ビエジ田忌ず快の地震士局とな遠辺に知り合われ管学士ですのとすで		
期目	10地辰刀については、小干4刀凹と如旦刀凹とを適切に組み百わせ昇止りるものとりる。		

変更前	変更後
d. 許容限界	
各施設の地震力と他の荷重とを組み合わせた状態に対する許容限界は、次のとおりとし、JEAG 等の安全	(変更なし)
上適切と認められる規格及び基準又は試験等で妥当性が確認されている値を用いる。	
(a) 建物・構築物	
イ. 貯蔵建屋	
(イ) 弾性設計用地震動 S d による地震力又は静的地震力との組合せに対する許容限界	
建築基準法等の安全上適切と認められる規格及び基準による許容応力度を許容限界とする。	
(1) 保有水平耐力	
建物・構築物の保有水平耐力が必要保有水平耐力に対して重要度に応じた妥当な安全余裕を有して	
いることを確認するものとする。	
(ハ) 基準地震動 Ss との組合せに対する許容限界	
貯蔵建屋が構造物全体として変形能力(終局耐力時の変形)について十分な余裕を有し,終局耐力	
に対して妥当な安全余裕をもたせることとする。	
終局耐力は,貯蔵建屋に対する荷重又は応力を漸次増大していくとき,その変形又は歪みが著しく	
増加するに至る限界の最大耐力とし、既往の実験等に基づき適切に定めるものとする。	
ロ. Cクラスの建物・構築物	
上記イ.(1)による許容応力度を許容限界とする。	
(b) 機器・配管系	
イ. Sクラスの機器系	
(イ) 基準地震動Ssによる地震力との組合せに対する許容限界	
荷重条件に対して、塑性ひずみが生じる場合であっても、その量が小さなレベルに留まって破断延	
性限界に十分な余裕を有し、その施設に要求される機能に影響を及ぼさないように応力、荷重等を制	
限する値を許容限界とする。	
(ロ) 弾性設計用地震動 S d による地震力又は静的震度による地震力との組合せに対する許容限界	
荷重条件に対して、応答が全体的におおむね弾性状態に留まる限度を許容限界とする。	
ロ. Bクラス及びCクラスの機器系	
発生する応力に対して、応答が全体的におおむね弾性状態に留まる限度を許容限界とする。なお、B	
クラスの機器で基準地震動Ssによる地震力に対して基本的安全機能を損なわない設計とするものは,	
荷重条件に対して、塑性ひずみが生じる場合であっても、その量が小さなレベルに留まって破断延性限	
界に十分な余裕を有し、その施設に要求される機能に影響を及ぼさない限度を許容限界とする。	
(5) 設計における留音事項	
a. 波及的影響に対する考慮	
基本的安全機能を確保する上で必要な施設が、その他の安全機能を有する施設の波及的影響によって、	
その基本的安全機能を損なわないように設計する。この波及的影響の評価に当たっては、以下の4つの観	
点をもとに、敷地全体を俯瞰した調査・検討を行い、事象選定及び影響評価を実施するとともに、基準地	
震動S。又は基準地震動S。による地震力を適用する。	
波及的影響の評価に当たっては、基本的安全機能を確保する上で必要な施設の設計に用いる地震動又は	
地震力を適用する。なお、地震動又は地震力の選定に当たっては、施設の配置状況、使用時間を踏まえて	

変更前	変更後
適切に設定する。また,波及的影響の確認においては水平2方向及び鉛直方向の地震力が同時に作用する	
場合に影響を及ぼす可能性のある施設、設備を選定し評価する。	(変更なし)
なお、原子力施設の地震被害情報をもとに、4 つの観点以外に検討すべき事項がないか確認し、新たな	
検討事項が抽出された場合には、その観点を追加する。	
(a) 設置地盤及び地震応答性状の相違等に起因する相対変位又は不等沈下による影響	
イ. 相対変位	
基準地震動Ss又は基準地震動Ssによる地震力によるその他の安全機能を有する施設と基本的安全	
機能を確保する上で必要な施設の相対変位により、基本的安全機能を確保する上で必要な施設の基本的	
安全機能を損なわないことを確認する。	
口. 不等沈下	
基準地震動Ss又は基準地震動Ssによる地震力に対して不等沈下により,基本的安全機能を確保する	
上で必要な施設の基本的安全機能を損なわないことを確認する。	
(b) 基本的安全機能を確保する上で必要な施設とその他の安全機能を有する施設との接続部における相	
互影響	
基準地震動Ss又は基準地震動Ssによる地震力に対して、基本的安全機能を確保する上で必要な施設	
に接続するその他の安全機能を有する施設の損傷により、基本的安全機能を確保する上で必要な施設の	
基本的安全機能を損なわないことを確認する。	
(c) 貯蔵建屋内におけるその他の安全機能を有する施設の損傷,転倒及び落下等による基本的安全機能	
を確保する上で必要な施設への影響	
基準地震動Ss又は基準地震動Ssによる地震力に対して、貯蔵建屋内のその他の安全機能を有する施	
設の損傷、転倒及び落下等により、基本的安全機能を確保する上で必要な施設の基本的安全機能を損な	
わないことを確認する。	
(d) 貯蔵建屋外におけるその他の安全機能を有する施設の損傷,転倒及び落下等による基本的安全機能	
を確保する上で必要な施設への影響	
イ. 基準地震動Ss又は基準地震動Ssによる地震力に対して、貯蔵建屋外のその他の安全機能を有する	
施設の損傷、転倒及び落下等により、基本的安全機能を確保する上で必要な施設の基本的安全機能	
を損なわないことを確認する。	
ロ. 基準地震動Ss又は基準地震動Ssによる地震力に対して,基本的安全機能を確保する上で必要な施	
設の周辺斜面が崩壊しないことを確認する。	
(6) 周辺斜面	
貯蔵建屋の周辺斜面は, 基準地震動 S sによる地震力に対して, 貯蔵建屋に影響を及ぼすような崩壊を起	
こすおそれがないものとする。	
なお, 貯蔵建屋設置位置付近に存在する斜面は, 最大高さ約 13mであり, 斜面勾配は最大 1:2 で, 高さ	
5m毎に幅1.5mの小段を設けている。また、斜面法尻と貯蔵建屋との距離が50m以上確保されている。	
したがって、斜面の崩壊に対して基本的安全機能が損なわれるおそれはない。	

(注1) (注2) 適用範囲 耐 度 ク 適用範囲 ク ラ 適用範囲 フ ス 基本的安 と機能を 全機能を たで必要 か、受入れ区域天井クレーン B ・受入れ区域天井クレーンの支持構造 物 ・所蔵建屋 ・仮置架台 ・たて起こし架台 ・たて起こし架台 ・検査架台 ・たて起こし架台 ・検査架台	耐 震 ク ラ ス S B 一	 主要設備や直 接支持構造物 に対する間接 支持構造物 (注3) ・貯蔵建屋 ・貯蔵建屋 	主要設備や直接支 持構造物との相互 影響を考慮すべき 設備(注4) ・受入れ区域 天井クレーン ・搬送台車 ―	 間接支持構造物 による影響や相 互影響を考慮し た影響の評価に 用いる地震力 基準地震動Ss により定まる地 アラス施設に 適用される静的 地震力
・適用範囲 ・適用範囲 ・ ・ ・	耐 震 ク ラ ス S B 	接支持構造物 に対する間接 支持構造物 (注3) ・貯蔵建屋 ・貯蔵建屋 	王要設備や直接文 持構造物との相互 影響を考慮すべき 設備(注4) ・受入れ区域 天井クレーン ・搬送台車 ―	による影響や相 互影響を考慮し た影響の評価に 用いる地震力 基準地震動Ss により定まる地 震力 Bクラス施設に 適用される静的 地震力 -
支 ラ 基本的安 ・金属キャスク S ・貯蔵架台 全機能を ・受入れ区域天井クレーン B ・受入れ区域天井クレーンの支持構造物 上で必要 ・搬送台車 B 一 か ・貯蔵建屋 B 一 ・反置架台 ・たて起こし架台 ・検査架台 ・たて起こし架台 ・反電架台 ・たて起こし架台	ラ ス S B	 (注3) ・貯蔵建屋 ・貯蔵建屋 	 ・受入れ区域 天井クレーン ・搬送台車 ー 	用いる地震力 基準地震動 S s により定まる地 震力 B クラス施設に 適用される静的 地震力 —
基本的安 ・金属キャスク S ・貯蔵架台 全機能を ・受入れ区域天井クレーン B ・受入れ区域天 井クレーン の支持構造 物 な施設 ・搬送台車 B ー ・貯蔵建屋 B -	s в	 ・貯蔵建屋 ・貯蔵建屋 ー 	 ・受入れ区域 天井クレーン ・搬送台車 ー 	基準地震動 S s により定まる地 震力 B クラス施設に 適用される静的 地震力
主(x)にと ・受入れ区域天井クレーン ・受入れ区域天井クレーン ・受入れ区域天井クレーン 止で必要 ・搬送台車 ・ ・ な施設 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	В	・貯蔵建屋 	_	B クラス施設に 適用される静的 地震力 —
な施設 ・搬送台車 B ・貯蔵建屋 B ・仮置架台 ・たて起こし架台 ・検査架台 ・圧縮空気供給設備			_	_
 仮置架台 たて起こし架台 検査架台 圧縮空気供給設備 				
・ 油油主风区和区端 ・ 蓋間圧力検出器 ・ 表面温度検出器 ・ 絵排気温度検出器 ・ 絵排気温度検出器 ・ 絵排気温度検出器 ・ 表示・警報装置 ・ 定案物貯蔵室 ・ エリアモニタリング設備 ・ 周辺監視区域境界付近固定 ・ モニタリング設備 ・ 無停電電源装置 ・ 電源車 ・ 共用無停電電源装置 ・ 軽油貯蔵タンク(地下式) ・ 通信連絡設備 ・ 消防用設備 ・ その他	С	・貯蔵建屋 ・事務建屋 等		 C ク ラ ス 施設に 適用 される 静的 地震力

に属するものに波及的影響を及ぼすおそれのある設備をいう。

(変更なし)

変更後

Ι

8E

添付書類1 使用済燃料貯蔵施設の事業変更許可申請書との

整合性に関する説明書

添付書類 1-1 使用済燃料貯蔵施設の事業変更許可申請書

「本文(四号)」との整合性に関する説明書

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付書類1-1 使用済燃料貯蔵施設の事業変 更許可申請書「本文(四号)」との整合性に関する説明書」のうち,

5. 使用済燃料貯蔵施設の事業変更許可との整合性

四、使用済燃料貯蔵施設の位置、構造及び設備並びに貯蔵の方法

- 1. 使用済燃料貯蔵施設の位置,構造及び設備
 - ロ. 使用済燃料貯蔵施設の一般構造
 - (6) 耐震構造

について変更する。

なお,上記以外の「5.使用済燃料貯蔵施設の事業変更許可との整合性」については既設 工認に同じである。 5. 使用済燃料貯蔵施設の事業変更許可との整合性

四、使用済燃料貯蔵施設の位置,構造及び設備並びに貯蔵の方法 1. 使用済燃料貯蔵施設の位置,構造及び設備 ロ.使用済燃料貯蔵施設の一般構造 (6) 耐震構造

事業変更許可申請書(本文四号)	事業変更許可申請書(添付書類六)該当事項	設計及び工事の計画 該当事項	整合性 備考
四、使用済燃料貯蔵施設の位置,構造及び設備並びに貯	1.1.6 耐震設計	別添I	
蔵の方法	1.1.6.1 耐震設計の基本方針	別添 I 基本設計方針	
1. 使用済燃料貯蔵施設の位置,構造及び設備	使用済燃料貯蔵施設は,地震力に十分耐えることが	別添 I 1 共通項目	
ロ. 使用済燃料貯蔵施設の一般構造	できるよう次の方針に基づき耐震設計を行う。	別添 I 1.5 地震による損傷の防止	
(6) 耐震構造	(1) 使用済燃料貯蔵施設は、その供用中に当該使用	別添 I 1.5.1 地盤	
ロ(6) - ①使用済燃料貯蔵施設は、地震力に十分	<u>済燃料貯蔵施設に大きな影響を及ぼすおそれがあ</u>	<中略>	
耐えることができるよう次の方針に基づき耐震設	<u>る地震による加速度によって作用する地震力に対</u>	ロ(6)-f ①使用済燃料貯蔵建屋(以下「貯蔵建屋」と	設工認のロ(6)- f
<u>計を行う。</u>	して基本的安全機能が損なわれるおそれがないよ	いう。)は杭基礎とし、耐震Bクラス施設に適用される地震	 は事業変更許可申
	うに設計する。	<u>力及び基準地震動Ss</u> による地震力(「基準地震動Ss」と	請書 (本文) のロ(6)-
a. ロ(6)-a ①使用済燃料貯蔵施設は, 地震に	<中略>	は令和5年2月8日付け原規規発第2302082号にて,設置	f ①と同義であり,
より発生するおそれがある施設の安全機能の喪	(4) 使用済燃料貯蔵建屋(以下 1.1.6 では「貯蔵建	(変更)許可を受けた基準地震動をいう。)が作用した場	整合している。
失及びそれに続く放射線による公衆への影響を	屋」という。),受入れ区域天井クレーン及び搬送台	合においても貯蔵建屋を十分に支持することができる地	
防止する観点から「基本的安全機能を確保する	<u>車は、Bクラスの設計とし、かつ、基準地震動によ</u>	盤に設置されたものとする。	
上で必要な施設」及び「その他の安全機能を有	る地震力に対して,基本的安全機能を損なわない設	<中略>	
<u>する施設」に分類し、更に、耐震設計上の重要</u>	<u>計とする。</u>		
度を以下のとおりSクラス, Bクラス又はCク	なお, 貯蔵建屋は, 杭基礎構造とし, 杭先端は基	別添 I 1.5.2 耐震設計	
ラスに分類し、それぞれの重要度に応じた地震	準地震動による地震力が作用した場合においても	(1) 耐震設計の基本方針	
<u>力に十分耐えることができるように設計する。</u>	十分な支持性能をもつ地盤に支持させる。	耐震設計は、以下の項目に従って行う。	
基本的安全機能を確保する上で必要な施設	<中略>	a. ロ(6)-b ①使用済燃料貯蔵施設は、その	設工認の口(6)-b
<u> Sクラス:使用済燃料貯蔵設備本体である</u>	(7) 基本的安全機能を確保する上で必要な施設が,	供用中に当該使用済燃料貯蔵施設に大き	 は事業変更許可申
金属キャスク及び貯蔵架台	その他の安全機能を有する施設の波及的影響によ	な影響を及ぼすおそれがある地震による	請書 (本文) のロ(6)-
<u> Bクラス:基本的安全機能の遮蔽機能及び</u>	って,その基本的安全機能を損なわないように設計	加速度によって作用する地震力に対して	b ①と同義であり,
除熱機能の一部を担っている使	<u> </u>	基本的安全機能が損なわれるおそれがな	整合している。
用済燃料貯蔵建屋		<u>いように設計する。</u>	
使用済燃料の受入施設のうち,	1.1.6.2 <u>耐震設計上の重要度分類</u>		
<u>金属キャスクの落下,転倒,衝</u>	使用済燃料貯蔵施設は, 地震により発生するおそれが	b. □(6)-①, □(6)-a ①使用済燃料貯蔵施	設工認の口(6)-①,
突を防止する機能を有する受入	ある施設の安全機能の喪失及びそれに続く放射線によ	<u>設は、耐震設計上の重要度をSクラス、B</u>	ロ(6)-a ①は事業
<u>れ区域天井クレーン及び金属キ</u>	る公衆への影響を防止する観点から,「基本的安全機能	<u>クラス及びCクラスに分類し、それぞれの</u>	変更許可申請書(本
<u>ャスクの転倒,衝突を防止する</u>	を確保する上で必要な施設」及び「その他の安全機能を	重要度に応じた地震力に十分耐えること	文)の口(6)-①, ロ
機能を有する搬送台車	有する施設」に分類し,更に,耐震設計上の重要度を次	ができるように設計する。	(6)- a ①と同義で
その他の安全機能を有する施設	<u>のように分類する。</u>	<中略>	あり,整合している。
<u>Cクラス:Sクラス及びBクラスに属さない</u>	基本的安全機能を確保する上で必要な施設		
その他の安全機能を有する施設で	<u>Sクラス:使用済燃料貯蔵設備本体である金属キャ</u>	e. 口(6)-c①使用済燃料貯蔵建屋(以下「貯	設工認の口(6)-c
あり,安全機能を確保するために	スク及び貯蔵架台	蔵建屋」という。),受入れ区域天井クレー	 は事業変更許可申
必要な機能が喪失しても,基本的	<u> Bクラス:基本的安全機能の遮蔽機能及び除熱機能</u>	<u>ン及び搬送台車は、Bクラスの設計とし、</u>	請書 (本文) の口(6)-
安全機能を損なうおそれがない施	の一部を担っている貯蔵建屋	<u>かつ,基準地震動Ss</u> による地震力に対し	c ①と同義であり,
<u>設</u>	使用済燃料の受入施設のうち, 金属キャ	て,基本的安全機能を損なわない設計とす	整合している。
	スクの落下,転倒,衝突を防止する機能	<u>3.</u>	

事業変更許可申請書 (本文四号)	事業変更許可申請書(添付書類六)該当事項	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考
b. ロ(6)-b ①使用済燃料貯蔵施設は,基準地	を有する受入れ区域天井クレーン及び	<中略>		
震動による地震力に対して、基本的安全機能が	金属キャスクの転倒, 衝突を防止する機			
損なわれるおそれがないように設計する。	能を有する搬送台車	h. ロ(6)-g① <u>基本的安全機能を確保する上</u>	設工認のロ(6)-g①	
	その他の安全機能を有する施設	で必要な施設が、その他の安全機能を有す	は事業変更許可申請	
c. ロ(6)-c ①Bクラスの施設のうち, 使用済	<u> C クラス: S クラス及び B クラスに属さないその他</u>	る施設の波及的影響によって、その基本的	書(本文)の口(6)-g	
燃料貯蔵建屋は基準地震動による地震力に対し	の安全機能を有する施設であり,安全機	<u>安全機能を損なわないように設計する。</u>	①と同義であり,整合	
て、基本的安全機能が損なわれるおそれがない	<u>能を確保するために必要な機能が喪失</u>		している。	
設計とする。	しても,基本的安全機能を損なうおそれ	(2) 耐震設計上の重要度分類		
使用済燃料貯蔵建屋は、基本的安全機能の遮	がない施設	ロ(6)-a①使用済燃料貯蔵施設は、地震により	設工認のロ(6)-a①	
<u> 蔽機能及び除熱機能の一部を担っている施設で</u>		<u>発生するおそれがある施設の安全機能の喪失及び</u>	は事業変更許可申請	
あるため、遮蔽機能及び除熱機能が損なわれる	1.1.6.3 基準地震動及び弾性設計用地震動	<u>それに続く放射線による公衆への影響を防止する</u>	書(本文)の口(6)-a	
<u>おそれがない設計とする。</u>	<中略>	観点から、「基本的安全機能を確保する上で必要な	①と同義であり,整合	
	また,上記基準地震動に工学的判断から求められる	<u>施設」及び「その他の安全機能を有する施設」に分</u>	している。	
d. 口(6)-d① <u>基準地震動は</u> ,最新の科学的・技	係数0.5を乗じて弾性設計用地震動を設定する。 弾性	<u>類するとともに、耐震設計上の重要度を次のよう</u>		
術的知見を踏まえ、敷地及び敷地周辺の地質・	設計用地震動の最大加速度振幅値を第1.1-2表に,	に分類する。		
地質構造、地盤構造並びに地震活動性等の地震	応答スペクトルを第1.1-2図に示す。	基本的安全機能を確保する上で必要な施設		
学及び地震工学的見地から想定することが適切		<u> Sクラス:使用済燃料貯蔵設備本体である金</u>		
なものを策定する。基準地震動を策定する解放	1.1.6.4 地震力の算定法	属キャスク及び貯蔵架台		
<u>基盤表面は、砂子又層のS波速度が 0.7km/s以</u>	使用済燃料貯蔵施設の耐震設計に用いる地震力の	ロ(6)-a①, ロ(6)-c① <u>Bクラス:基本的安</u>	設工認の口(6)-a	
上を有する標高-218mの位置に想定することと	算定は以下の方法による。	全機能の遮蔽機能及び除熱機能の	①, ロ(6)-c①は事	
する。	(1) 動的地震力	一部を担っている貯蔵建屋	業変更許可申請書(本	
策定した基準地震動の応答スペクトルを第1	動的地震力は、Sクラスの施設に適用することと	ロ (6)-a① 使用済燃料の受入施	文) の ^口 (6)-a①,	
図及び第2図に、加速度時刻歴波形を第3図~	する。	設のうち, 金属キャスクの落下, 転	ロ(6)-c①と同義で	
<u>第8図に示す。</u>	添付書類四「5. 地震」に示す基準地震動による	<u>倒, 衝突を防止する機能を有する</u>	あり、整合している。	
ロ(6)-d② <u>また,弾性設計用地震動は,基準</u>	地震力は,基準地震動から定める入力地震動を入力	受入れ区域天井クレーン、及び金		
地震動との応答スペクトルの比率の値が <u>,</u> 目安	として,動的解析により水平2方向及び鉛直方向に	属キャスクの転倒,衝突を防止す		
<u>として 0.5 を下回らないような値で,工学的判</u>	ついて適切に組み合わせて算定する。	る機能を有する搬送台車		
断に基づいて設定する。	<u>また,弾性設計用地震動による地震力は,弾性設</u>	その他の安全機能を有する施設		
	計用地震動から定める入力地震動を入力として,動	<u> Cクラス:Sクラス及びBクラスに属さない</u>		
e. ロ(6)-e① <u>静的地震力はSクラス, Bクラス</u>	的解析により水平2方向及び鉛直方向について適	その他の安全機能を有する施設で		
及びCクラスの施設に適用することとし、建	切に組み合わせて算定する。ここで、弾性設計用地	あり、安全機能を確保するために		
<u>物・構築物については,安全機能を有する設備</u>	震動は,基準地震動に工学的判断から求められる係	必要な機能が喪失しても、基本的		
<u>は使用済燃料貯蔵建屋のみであるため, Bクラ</u>	<u>数0.5を乗じて設定する。</u>	安全機能を損なうおそれがない施		
<u>スとして地震層せん断力係数 Ci に 1.5 を乗じて</u>	なお, 貯蔵建屋, 受入れ区域天井クレーン及び搬	<u>設であり、一般産業施設又は公共</u>		
求められる水平地震力に十分耐えられるように	送台車は, Bクラスの施設ではあるが, 基準地震動	施設と同等の安全性を確保する必		
設計する。機器・配管系については, 地震層 <u>せ</u>	による地震力に対して,基本的安全機能を損なわな	要がある施設		
ん断力係数 Ci に, それぞれ 3.0, 1.5 及び 1.0	い設計とする。			
を乗じたものを水平震度とし、当該水平震度を	a. 入力地震動	(3) 地震力の算定法		
	貯蔵建屋設置位置周辺は,地質調査の結果によ	耐震設計に用いる地震力の算定は以下の方法に		

事業変更許可申請書 (本文四号)	事業変更許可申請書(添付書類六)該当事項	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考
20%増しとした水平震度から求められる水平地	れば, 貯蔵建屋を構造耐力上安全に支持し得る砂	よる。		
<u> 震力に十分耐えられるように設計する。</u>	子又層が十分な広がりをもって存在することが	a. 静的地震力		
ここで, 地震層せん断力係数 Ci は, 標準せん	確認されている。 貯蔵建屋は、 この砂子又層に杭	□(6)-e①静的地震力は, Sクラス, Bクラ	設工認のロ(6)-e①	
断力係数 Co を 0.2 以上とし,使用済燃料貯蔵建	<u>を介して支持させることとする。</u>	ス及びCクラスの施設に適用することとし、そ	は事業変更許可申請	
屋の振動特性、地盤の種類等を考慮して求めら	解放基盤表面は,砂子又層のS波速度が	<u>れぞれクラスに応じて次の地震層せん断力係</u>	書(本文)のロ(6)-e	
<u>れる値とする。</u>	<u>0.7km/s 以上を有する標高-218mの位置に想定</u>	数Ci及び震度に基づき算定する。	①を具体的に記載し	
また,必要保有水平耐力の算定においては,	<u>することとする。</u>	<u>(a)</u> 建物・構築物	ており、整合してい	
地震層せん断力係数 Ci に乗じる施設の耐震設計	建物・機器の動的解析モデルに対する水平方向	水平地震力は,建築基準法施行令第 88 条に	る。	
上の重要度分類に応じた係数は1.0とし、その	及び鉛直方向の入力地震動は,この解放基盤表面	規定する地震層せん断力係数 Ci に,次に示す		
際に用いる標準せん断力係数 Co は 1.0 以上とす	で定義された基準地震動から,建物及び地盤が地	施設の耐震設計上の重要度分類に応じた係数		
<u> </u>	震動に与える影響を考慮して定めることとする。	<u>を乗じ,さらに当該層以上の重量を乗じて算</u>		
ロ(6)-e②鉛直地震力は, 震度 0.3以上を基	(2) 静的地震力	定するものとする。		
準とし、使用済燃料貯蔵建屋の振動特性、地盤	静的地震力は、Sクラス、Bクラス及びCクラス	<u> Bクラス 1.5</u>		
の種類等を考慮して求めた鉛直震度を 20%増し	の施設に適用することとし、それぞれクラスに応じ	<u> Cクラス 1.0</u>		
<u>とした震度より算定するものとする。ただし、</u>	て次の地震層せん断力係数 Ci 及び震度に基づき算	<u>ここで,地震層せん断力係数 Ci は,標準せ</u>		
<u>鉛直震度は、高さ方向に一定とする。</u>	定する。	<u>ん断力係数 Co を 0.2 以上とし,建物・構築物</u>		
ロ(6)- e③Sクラスの施設については,	<u>a. 貯蔵建屋</u>	の振動特性、地盤の種類等を考慮して求めら		
水平地震力と鉛直地震力は同時に不利な方向の	水平地震力は、地震層せん断力係数 Ci に、次	<u>れる値とする。</u>		
<u>組合せで作用するものとする。</u>	<u>に示す施設の耐震設計上の重要度分類に応じた</u>	<u>また,必要保有水平耐力の算定においては,</u>		
	係数を乗じ,さらに当該層以上の重量を乗じて算	<u>地震層せん断力係数 Ci に乗じる施設の耐震設</u>		
f. ロ(6)-f ①使用済燃料貯蔵建屋は, 耐震設	<u>定するものとする。</u>	計上の重要度分類に応じた係数を 1.0 とし,		
<u>計上の重要度に応じた地震力が作用した場合に</u>	<u> Bクラス 1.5</u>	<u>その際に用いる標準せん断力係数 Co は 1.0 以</u>		
おいても、当該建屋を十分に支持することがで	ここで, 地震層せん断力係数 Ci は, 標準せん	上とする。		
きる地盤に杭を介して設置する。	断力係数 Co を 0.2 以上とし,貯蔵建屋の振動特	ロ(6)-e①(b) 機器・配管系	設工認のロ(6)-e①	
	<u>性,地盤の種類等を考慮して求められる値とす</u>	耐震設計上の重要度分類の各クラスの水平	は事業変更許可申請	
g. <u>口(6)-g①</u> 基本的安全機能を確保する上で必	<u> 3.</u>	<u>地震力は、上記(a)に示す地震層せん断力係数</u>	書(本文)の口(6)-e	
要な施設が、その他の安全機能を有する施設の	<u>また,必要保有水平耐力の算定においては、地</u>	<u>Ci</u> に,次に示す施設の耐震設計上の重要度分	①を具体的に記載し	
<u>波及的影響によって、その基本的安全機能を損</u>	震層せん断力係数 Ci に乗じる施設の耐震設計上	類に応じた係数を乗じたものを水平震度と	ており、整合してい	
<u>なわないように設計する。ロ(6)-g②この波及</u>	の重要度分類に応じた係数は1.0とし、その際に	し,当該水平震度を 20%増しとした震度より	る。	
<u>的影響の評価に当たっては、敷地全体を俯瞰し</u>	用いる標準せん断力係数 Co は 1.0 以上とする。	<u>求めるものとする。</u>		
た調査・検討を行い、事象選定及び影響評価を	<u>b. 機器・配管系</u>	<u> </u>		
<u>行う。なお,影響評価においては,基本的安全</u>	耐震設計上の重要度分類の各クラスの水平地	<u> Bクラス 1.5</u>		
機能を確保する上で必要な施設の設計に用いる	震力は,地震層せん断力係数 Ci に,次に示す施	<u> Cクラス 1.0</u>		
地震動及び地震力を適用する。	設の耐震設計上の重要度分類に応じた係数を乗	ロ(6)-e②鉛直地震力は, 震度 0.3 以上を	設工認のロ(6)-e②	
	じたものを水平震度とし,当該水平震度を 20%	基準とし, 貯蔵建屋の振動特性, 地盤の種類等	は事業変更許可申請	
	増しとした震度より求めるものとする。	を考慮して求めた鉛直震度を 20%増しとした	書(本文)のロ(6)-e	
	<u> </u>	震度より算定するものとする。ただし, 鉛直震	②と同義であり,整合	
	<u> B</u> クラス 1.5	度は、高さ方向に一定とする。	している。	
	<u> Cクラス 1.0</u>	ロ(6)-e③Sクラスの施設については,水	設工認のロ(6)-e③	

事業変更許可申請書 (本文四号)	事業変更許可申請書(添付書類六)該当事項	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考
	鉛直地震力は, 震度 0.3 以上を基準とし, 貯蔵	平地震力と鉛直地震力は同時に不利な方向の	は事業変更許可申請	
	建屋の振動特性, 地盤の種類等を考慮して求めた	組合せで作用するものとする。	書(本文)の口(6)-e	
	鉛直震度を 20%増しとした震度より算定するも	上記(a)及び(b)の標準せん断力係数 Co 等の	③と同義であり,整合	
	のとする。ただし、鉛直震度は、高さ方向に一定	割増し係数の適用については、耐震性向上の観	している。	
	とする。	点から、一般産業施設、公共施設等の耐震基準		
	Sクラスの施設については、水平地震力と鉛直	との関係を考慮して設定する。		
	地震力は同時に不利な方向の組合せで作用する	b. 動的地震力		
	ものとする。	<中略>		
	上記a.及びb.の標準せん断力係数 Co 等の割	□(6)-d②また,弾性設計用地震動S _d によ	設工認のロ(6)-d②	
	増し係数の適用については、耐震性向上の観点か	<u>る地震力は,弾性設計用地震動S_dから定める</u>	は事業変更許可申請	
	ら,一般産業施設,公共施設等の耐震基準との関係	<u>入力地震動を入力として、動的解析により水平</u>	書(本文)の口(6)-d	
	を考慮して設定する。	2方向及び鉛直方向について適切に組み合わ	②と同義であり,整合	
	<中略>	<u>せて算定する。ここで,弾性設計用地震動S</u> d	している。	
		<u>は、基準地震動Ss</u> に工学的判断から求められ		
	1.1.6.6 設計における留意事項	<u>る係数0.5を乗じて設定する。</u>		
	基本的安全機能を確保する上で必要な施設が,その	なお、貯蔵建屋、受入れ区域天井クレーン及		
	他の安全機能を有する施設の波及的影響によって,そ	び搬送台車は、Bクラスの施設ではあるが、基		
	の基本的安全機能を損なわないように設計する。この	準地震動 Ssによる地震力に対して,基本的安		
	波及的影響の評価に当たっては,以下の4つの観点を	全機能を損なわない設計とする。		
	もとに,敷地全体を俯瞰した調査・検討を行い,事象	(a) 入力地震動		
	選定及び影響評価を実施するとともに,基準地震動又	口(6)-d① 貯蔵建屋設置位置周辺は,地質	設工認のロ(6)-d①	
	は基準地震動による地震力を適用する。	調査の結果によれば, 貯蔵建屋を構造耐力上	は事業変更許可申請	
	■ = = = = = = ≤ <u>中</u> 略≥ = = = = = = =	安全に支持し得る砂子又層が十分な広がりを	書(本文)の口(6)-d	
	事業変更許可申請書(添付書類八)該当事項	<u>もって存在することが確認されている。貯蔵</u>	①と同義であり,整合	
	2.1.3 貯蔵期間中に基本的安全機能に影響を及ぼす可	建屋は、この砂子又層に杭を介して支持させ	している。	
	能性のある事象	ることとする。		
	(4) その他自然災害等	<u>基準地震動Ss</u> は,最新の科学的・技術的知		
	a. 自然災害	見を踏まえ,敷地及び敷地周辺の地質・地質構		
	(a) 地震	<u>造,地盤構造並びに地震活動性等の地震学及</u>		
	耐震設計に当たっては、使用済燃料貯蔵建屋は	び地震工学的知見に基づき適切なものを策定		
	十分な支持性能をもつ地盤に設置する設計とす	<u>する。基準地震動Ss</u> を策定する解放基盤表面		
	る。また、使用済燃料貯蔵施設は、地震により発	<u>は,砂子又層のS波速度が 0.7km/s 以上を有</u>		
	生するおそれがある施設の安全機能の喪失及びそ	<u>する標高-218mの位置に想定することとす</u>		
	れに続く放射線による公衆への影響を防止する観	<u> 3.</u>		
	<u>点から</u> ,耐震設計上の重要度分類ごとにそれぞれ	<中略>		
	の重要度に応じた地震力に十分耐えることができ	(5) 設計における留意事項		
	る設計とする。また、基本的安全機能を確保する	a. 波及的影響に対する考慮		
	上で必要な施設は、その他の安全機能を有する施	□(6)-g② <u>基本的安全機能を確保する上で</u>	設工認のロ(6)-g②	
	設の波及的影響によってその基本的安全機能を損	<u>必要な施設が、その他の安全機能を有する施設</u>	は事業変更許可申請	

事業変更許可申請書(本文四号)	事業変更許可申請書(添付書類六)該当事項	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考
	<u>なわない設計とする。</u>	<u>の波及的影響によって、その基本的安全機能を</u>	書(本文)の口(6)-g	
	۴ · · · · · · · ·	<u>損なわないように設計する。この波及的影響の</u>	②を具体的に記載し	
		<u>評価に当たっては、以下の4つの観点をもと</u>	ており,整合してい	
		<u>に、敷地全体を俯瞰した調査・検討を行い、事</u>	る。	
		象選定及び影響評価を実施するとともに、基準		
		<u>地震動Ss</u> 又は基準地震動Ssによる地震力を		
		<u>適用する。</u>		
		<u>波及的影響の評価に当たっては、基本的安全</u>		
		機能を確保する上で必要な施設の設計に用い		
		る地震動又は地震力を適用する。なお、地震動		
		<u>又は地震力の選定に当たっては,施設の配置状</u>		
		<u>況,使用時間を踏まえて適切に設定する。また,</u>		
		<u>波及的影響の確認においては水平2方向及び鉛</u>		
		直方向の地震力が同時に作用する場合に影響		
		<u>を及ぼす可能性のある施設,設備を選定し評価</u>		
		<u> </u>		
		<u>なお、原子力施設の地震被害情報をもとに、</u>		
		<u>4 つの観点以外に検討すべき事項がないか確認</u>		
		し、新たな検討事項が抽出された場合には、そ		
		<u>の観点を追加する。</u>		
		<中略>		

添付書類 1-2 使用済燃料貯蔵施設の事業変更許可申請書

「本文(七号)」との整合性に関する説明書

今回の申請に係る本説明は、既設工認に同じである。

添付書類3 使用済燃料貯蔵施設の技術基準への

適合性に関する説明書

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付書類3 使用済燃料貯蔵施設の技術基準への適合性に関する説明書」及び「添付書類3 添付」のうち,

- 5-1-1 基準地震動 Ss及び弾性設計用地震動 Sdの策定概要
- 5-1-2 地盤の支持性能に係る基本方針
- 5-1-5 設計用床応答曲線の作成方針
- 5-2-1 使用済燃料貯蔵建屋の耐震性に関する計算書
- 5-3-1 金属キャスクの耐震性に関する計算書 (BWR用大型キャスク(タイプ2A))
- 5-4-1 貯蔵架台の耐震性に関する計算書 (BWR用大型キャスク(タイプ2A))
- 5-5-1 受入れ区域天井クレーンの耐震性に関する計算書
- 5-6-1 搬送台車の耐震性に関する計算書

について変更する。

なお,上記以外の「添付書類3 使用済燃料貯蔵施設の技術基準への適合性に関する説明 書」及び「添付書類3 添付」については既設工認に同じである。 添付書類3 添付

- 5 主要な使用済燃料貯蔵施設の耐震性に関する説明書
 - 5-1 申請設備に係る耐震設計の基本方針
 - 5-1-1 基準地震動Ss及び弾性設計用地震動Sdの策定概要
 - 5-1-2 地盤の支持性能に係る基本方針
 - 5-1-3 波及的影響に係る基本方針
 - 5-1-3-1 波及的影響を考慮する施設の選定
 - 5-1-4 地震応答解析の基本方針
 - 5-1-5 設計用床応答曲線の作成方針
 - 5-2 使用済燃料貯蔵建屋の耐震性に関する説明書
 - 5-2-1 使用済燃料貯蔵建屋の耐震性に関する計算書
 - 5-3 金属キャスクの耐震性に関する説明書
 - 5-3-1 金属キャスクの耐震性に関する計算書
 - (BWR用大型キャスク(タイプ2A))
 - 5-4 貯蔵架台の耐震性に関する説明書
 - 5-4-1 貯蔵架台の耐震性に関する計算書
 - (BWR用大型キャスク(タイプ2A))
 - 5-5 受入れ区域天井クレーンの耐震性に関する説明書
 - 5-5-1 受入れ区域天井クレーンの耐震性に関する計算書
 - 5-6 搬送台車の耐震性に関する説明書
 - 5-6-1 搬送台車の耐震性に関する計算書
 - 5-7 波及的影響を及ぼすおそれのある施設に関する説明書
 - 5-7-1 波及的影響を及ぼすおそれのある施設の 金属キャスクへの影響評価結果
 - 11 使用済燃料の受入施設(搬送設備及び受入設備)に関する説明書
 - 11-2 搬送台車の金属キャスクの取扱いに関する説明書
 - 18 計算機プログラム(解析コード)に関する説明書
 - 18-1 計算機プログラム(解析コード)に関する説明書(建屋関係)
 - 18-2 計算機プログラム(解析コード)に関する説明書(金属キャスク関係)
 - 19 図面
 - 19-3 構造図
 - 19-3-1 使用済燃料貯蔵設備本体の構造図

- 19-3-1-1 金属キャスクの構造図
- 19-3-1-2 貯蔵架台の構造図
- 19-3-2 使用済燃料の受入施設(搬送設備及び受入設備)の構造図
- 19-3-3 使用済燃料貯蔵建屋の構造図

添付5 主要な使用済燃料貯蔵施設の耐震性に関する説明書

添付 5-1 申請設備に係る耐震設計の基本方針

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-1 申請設備に係る耐震設計の基本方 針」に同じである。 添付 5-1-1 基準地震動 Ss 及び弾性設計用地震動 Sd の策定概要

目 次

1.	概要 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1
2.	敷地周辺の地震発生状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3.	活断層の分布状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
4.	地震の分類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
5.	地盤構造モデルの設定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
6.	基準地震動 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	6
6.	.1 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
6.	.2 震源を特定せず策定する地震動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
6.	.3 基準地震動の策定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
6.	.4 基準地震動の超過確率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
7.	弾性設計用地震動····································	5
8.	参考文献 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	6

1. 概要

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-1-1 基準地震動 Ss 及び弾性設計用地 震動 Sd の策定概要 1. 概要」に同じである。 2. 敷地周辺の地震発生状況

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-1-1 基準地震動 Ss 及び弾性設計用地 震動 Sd の策定概要 2. 敷地周辺の地震発生状況」に同じである。
3. 活断層の分布状況

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-1-1 基準地震動 Ss 及び弾性設計用地 震動 Sd の策定概要 3. 活断層の分布状況」に同じである。

4. 地震の分類

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-1-1 基準地震動 Ss 及び弾性設計用地 震動 Sd の策定概要 4. 地震の分類」に同じである。 5. 地盤構造モデルの設定

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-1-1 基準地震動 Ss 及び弾性設計用地 震動 Sd の策定概要 5. 地盤構造モデルの設定」に同じである。

6. 基準地震動

基準地震動は、「敷地ごとに震源を特定して策定する地震動」及び「震源を特定せず策定 する地震動」について、解放基盤表面における水平方向及び鉛直方向の地震動としてそれ ぞれ策定する。なお、基準地震動の策定過程における不確かさについても考慮する。

6.1 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動

(1) 検討用地震の選定

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-1-1 基準地震動 Ss 及び弾性設計用 地震動 Sd の策定概要 6.1 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動 (1) 検討用 地震の選定」に同じである。

(2) 検討用地震の地震動評価

「6.1(1) 検討用地震の選定」において選定した「2011 年東北地方太平洋沖地震を踏 まえた地震」,「想定海洋プレート内の地震」及び「横浜断層による地震」の地震動評価 については,地震の発生様式等に応じた地震動特性を考慮するとともに,「5.3 地盤構 造モデル」に示した敷地の地盤増幅特性を考慮する。検討用地震による地震動は,応答 スペクトルに基づく方法及び断層モデルを用いた手法により評価する。

応答スペクトルに基づく方法は, Noda et al. (2002)の方法を用いる。

Noda et al. (2002)の方法は、震源の拡がりの影響を考慮することができ、敷地における地震観測記録に基づいて補正することにより、地震の分類に従った震源特性、伝播経路特性及び地盤増幅特性を的確に反映することが可能である。観測記録による補正係数は、検討用地震と発震機構が同じ地震による観測記録に基づくことを原則とする。

断層モデルを用いた手法については,敷地において要素地震として適切な地震の観測 記録が得られている場合は経験的グリーン関数法⁽²⁷⁾⁽⁵⁰⁾を用い,得られていない場合は 統計的グリーン関数法⁽²⁶⁾⁽²⁷⁾⁽²⁸⁾あるいは統計的グリーン関数法と理論的手法⁽²⁹⁾による ハイブリッド合成法⁽⁵¹⁾を用いる。

a. プレート間地震

(a) 基本モデルの設定

プレート間地震の検討用地震として選定した「2011 年東北地方太平洋沖地震を踏ま えた地震」については、地震調査研究推進本部(2004)⁽³⁴⁾及び諸井他(2013)⁽⁵²⁾に 基づき震源モデルを設定する。

断層面の設定に当たっては,敷地前面の三陸沖北部の領域を含む領域の連動を考慮 し,「三陸沖北部~宮城県沖の連動」及び「三陸沖北部~根室沖の連動」について,そ れぞれモデルを設定する。

各領域におけるSMGAの位置については、モデル化する領域ごとに諸井他(2013)

6

と同様に,過去に発生した地震^{(34) (52) (53)}を参照して地域性を考慮した位置に設定する。 各領域のSMGAは,三陸沖北部の領域では1968年十勝沖地震や1994年三陸はるか 沖地震の発生位置に,三陸沖中部以南の領域では地震調査研究推進本部(2012)⁽¹⁷⁾ のセグメントごとに一つずつ,十勝沖の領域では2003年十勝沖地震の発生位置に,根 室沖の領域では1973年根室半島沖地震の発生位置よりも領域内において敷地に近い 位置にそれぞれ配置する。三陸沖中部以南の領域での設定に当たっては,既往の地震 観測記録の再現に関する入倉(2012)⁽⁵⁴⁾の知見を参照する。

SMGAの面積は,諸井他(2013)に基づき断層面積に対する面積比(以下「SM GA面積比」という。)が12.5%となるよう設定する。

SMGAの短周期レベルは,諸井他(2013)に基づきSMGA面積比12.5%相当の 地震モーメントと短周期レベルの関係を基本としている。諸井他(2013)に基づくS MGA面積比12.5%相当の地震モーメントと短周期レベルの関係は,第6-12図に示 すように,2011年東北地方太平洋沖地震の短周期レベルと整合することが確認されて いる佐藤(2010)⁽⁵⁵⁾のスケーリング則を上回っている。ここで,敷地に近く影響が大 きいSMGA1及びSMGA2の短周期レベルについては,1994年三陸はるか沖地震 (M7.6)及び1978年宮城県沖地震(M7.4)が諸井他(2013)に基づくSMGA面積 比12.5%相当の地震モーメントと短周期レベルの関係をそれぞれ1.3倍及び1.4倍上 回っていることから,割増率として1.4倍を考慮した。一方,SMGA3~7につい ては,敷地から遠く影響が小さいため,諸井他(2013)に基づくSMGA面積比12.5% 相当の短周期レベルに設定する。

なお、破壊開始点については、複数の位置を設定する。

基本モデルの検討ケース一覧を第6-2表に,基本モデルの断層モデル及び断層パラ メータを第6-13図及び第6-3表に示す。また,断層モデルのパラメータの設定フロ ーを第6-14図に示す。

ここで、2011年東北地方太平洋沖地震については、各種の震源モデルが提案されて いることから、これらと比較することで「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地 震」の基本モデルで設定したSMGA面積、短周期レベル及びSMGA面積比の妥当 性について確認する。「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の基本モデル と、田島他(2013)⁽⁶³⁾が取りまとめた各種震源モデルを比較した結果、基本モデルの SMGA面積、短周期レベルは第6-4表(a)に示すように、各種震源モデルを概ね上 回る値となっており、過小な設定とはなっていない。また、諸井他(2013)⁽⁵²⁾に示さ れているSMGA面積比を変えた場合のSMGAの短周期レベルと、SMGA面積比 を12.5%としている「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の基本モデルの SMGAの短周期レベルを比較した結果、第6-4表(b)に示すように、敷地に近く影 響が大きいSMGA1及びSMGA2の短周期レベルは、諸井他(2013)の検討にお けるSMGAの短周期レベルの最大値を上回っていることから、基本モデルのSMG

7

A面積比は過小な設定とはなっていない。

「2011 年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の基本モデルと、内閣府(2020・2022)⁽⁸⁸⁾⁽⁸⁹⁾に示されているモデルの内、敷地に近く影響が大きい日本海溝(三陸・日高沖)モデルを比較した結果、敷地に最も近いSMGAの応力降下量、短周期レベルについては、第6-4表(c)に示すように、「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の基本モデルが日本海溝(三陸・日高沖)モデルを上回る値となっており、過小な設定とはなっていない。

(b) 不確かさを考慮するパラメータの設定

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-1-1 基準地震動 Ss 及び弾性設計 用地震動 Sd の策定概要 6.1 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動 (2) 検 討用地震の地震動評価 a.プレート間地震 (b) 不確かさを考慮するパラメータの 設定」に同じである。

(c) 応答スペクトルに基づく地震動評価

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-1-1 基準地震動 Ss 及び弾性設計 用地震動 Sd の策定概要 6.1 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動 (2) 検 討用地震の地震動評価 a.プレート間地震 (c) 応答スペクトルに基づく地震動評 価」に同じである。

(d) 断層モデルを用いた手法による地震動評価

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-1-1 基準地震動 Ss 及び弾性設計 用地震動 Sd の策定概要 6.1 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動 (2) 検 討用地震の地震動評価 a.プレート間地震 (d) 断層モデルを用いた手法による地 震動評価」に同じである。

b. 想定海洋プレート内地震

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-1-1 基準地震動 Ss 及び弾性設計用 地震動 Sd の策定概要 6.1 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動 (2) 検討用 地震の地震動評価 b.想定海洋プレート内地震」に同じである。

c. 内陸地殼内地震

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-1-1 基準地震動 Ss 及び弾性設計用 地震動 Sd の策定概要 6.1 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動 (2) 検討用 地震の地震動評価 c.内陸地殻内地震」に同じである。

- 6.2 震源を特定せず策定する地震動
 - (1) 策定方法

「震源を特定せず策定する地震動」は、震源と活断層を関連づけることが困難な過去 の内陸地殻内の地震について得られた震源近傍における観測記録を基に、各種の不確か さを考慮して敷地の地盤物性に応じた応答スペクトルを設定して策定する。

(2) 震源を特定せず策定する地震動の策定

「震源を特定せず策定する地震動」については、次に示す方針により策定する。

「震源を特定せず策定する地震動」の策定に当たっては、「全国共通に考慮すべき地震 動」及び「地域性を考慮する地震動」の2種類を検討対象とする。

「全国共通に考慮すべき地震動」の策定に当たっては、「実用発電用原子炉及びその附 属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈 別記2」に示された震源近傍 における観測記録を基に得られた次の知見をすべて用いる。

- ・2004年北海道留萌支庁南部地震において、防災科学研究所が運用する全国強震観測
 網の港町観測点における観測記録から推定された基盤地震動。
- ・震源近傍の多数の地震観測記録に基づいて策定された地震基盤相当面における標準 的な応答スペクトル(以下「標準応答スペクトル」という。)。標準応答スペクトル のコントロール・ポイントの値を第6-13表に示す。

「地域性を考慮する地震動」の策定に当たっては、事前に活断層の存在が指摘されて いなかった地域において発生し、地表付近に一部の痕跡が確認された「2008 年岩手・宮 城内陸地震」及び「2000 年鳥取県西部地震」について、震源近傍における観測記録を用 いる。検討対象地震を第6-14 表に示す。

- a. 全国共通に考慮すべき地震動
- (a) 2004年北海道留萌支庁南部地震

2004 年北海道留萌支庁南部地震については,震源近傍の K-NET 港町観測点において, 佐藤他(2013)⁽⁸²⁾が詳細な地盤調査に基づいて基盤地震動の推定を行っており,信頼性 の高い基盤地震動が得られている。この基盤地震動に保守性を考慮し,震源を特定せず 策定する地震動として「2004 年北海道留萌支庁南部地震(K-NET 港町)」を採用する。

(b) 標準応答スペクトルを考慮した地震動

第6-13表に示した標準応答スペクトルに適合する模擬地震波を作成し、この模擬地 震波を地震基盤相当面(地盤構造モデルの地震基盤面。Vs=3150m/s である標高-1700m の位置)に入力し、解放基盤表面における地震動(以下「標準応答スペクトルを考慮し た地震動」という。)を設定する。なお、地盤構造モデルは、統計的グリーン関数法によ る地震動評価で用いる地盤構造モデルとする。 地震基盤相当面における模擬地震波は,一様乱数位相を用いた正弦波の重ね合わせに よる模擬地震波と,2011年5月3日に発生した下北半島の地震の敷地における実観測記 録の位相を用いた模擬地震波とする。ここで,一様乱数位相を用いた模擬地震波の継続 時間と振幅包絡線は,Noda et al. (2002)⁽³⁷⁾に基づき第6-31図の形状とし,振幅包 絡線の経時的変化を第6-15表に示す。地震基盤相当面における模擬地震波の作成結果 を第6-16表に,標準応答スペクトルに対する模擬地震波の応答スペクトル比を第6-32図に,時刻歴波形を第6-33図に示す。設定した標準応答スペクトルを考慮した地震 動の応答スペクトルを第6-34図に示す。

解放基盤表面における一様乱数位相を用いた模擬地震波と実観測記録の位相を用いた 模擬地震波との比較結果を第6-35図に示す。これより,実観測記録の位相を用いた模 擬地震波より一様乱数位相を用いた模擬地震波のほうが,解放基盤表面における最大加 速度が大きく,金属キャスク固有周期での応答スペクトルが大きいことから,一様乱数 位相を用いた模擬地震波を選定する。

b. 地域性を考慮する地震動

第 6-13 表に示した検討対象地震のうち, Mw6.5 程度以上の 2008 年岩手・宮城内陸 地震及び 2000 年鳥取県西部地震の震源域と敷地周辺との地域差を検討し,観測記録収集 対象の要否について検討を行う。

(a) 2008 年岩手・宮城内陸地震

2008 年岩手・宮城内陸地震の震源域近傍は,主に新第三紀以降の火山岩類及び堆積 岩類が広く分布し,断続的な褶曲構造が認められ,東西圧縮応力による逆断層により 脊梁山脈を成長させている地域である。さらに,火山フロントに位置し,火山噴出物 に広く覆われており断層変位基準となる段丘面の分布が限られている。

また,産業技術総合研究所(2009)⁽⁷⁹⁾によるひずみ集中帯分布図によれば,震源近 傍は,地質学的・測地学的ひずみ集中帯の領域内にある。

一方,敷地周辺では,断層変位基準となる海成段丘面が広く分布していること,地 質学的・測地学的ひずみ集中帯の領域外に位置していること等,震源域近傍との地域 差は認められる。しかしながら,敷地周辺では震源域と同様に東西圧縮応力による逆 断層が分布していることや,新第三系火山岩類及び堆積岩類の分布が認められること など一部で類似点も認められる。

以上より,更なる安全性向上の観点から,より保守的に 2008 年岩手・宮城内陸地震 を観測記録収集対象として選定する。

2008 年岩手・宮城内陸地震の震源近傍の地震観測記録を収集し,その地震動レベル 及び地盤増幅特性を評価する。その結果,地盤の非線形性や特異な増幅特性がなく, 基盤地震動を算定する地盤構造モデルについて,観測記録の伝達関数を再現できるこ とを確認した栗駒ダム(右岸地山),KiK-net 金ヶ崎観測点,KiK-net 一関東観測点,

10

KiK-net 花巻南観測点及び K-NET 一関観測点の観測記録を信頼性の高い基盤地震動が 評価可能な観測記録として選定する。なお,KiK-net 一関東観測点については,鉛直 方向の観測記録の伝達関数を再現できていないことから,信頼性の高い基盤地震動の 評価は困難と判断し,水平方向のみ基盤地震動が適切に評価可能な観測記録として選 する。

選定した5つの観測記録の中で、大きな基盤地震動として、栗駒ダム(右岸地山)、 KiK-net 金ヶ崎観測点及び KiK-net 一関東観測点(水平方向のみ)を、震源を特定せ ず策定する地震動に考慮する基盤地震動として選定する。

基盤地震動として選定した各観測点位置のS波速度は,栗駒ダムで 700m/s 以上, KiK-net 金ヶ崎観測点で 540m/s, KiK-net 一関東観測点で 680m/s といずれの観測点も 敷地の解放基盤表面のS波速度と同等あるいは低い値となっていることから,地盤の S波速度による補正を行わないこととする。

以上より,栗駒ダム(右岸地山),KiK-net 金ヶ崎観測点及びKiK-net 一関東観測点 (水平方向のみ)の基盤地震動に保守性を考慮し,震源を特定せず策定する地震動と して,「2008 年岩手・宮城内陸地震(栗駒ダム[右岸地山])」,「2008 年岩手・宮城内陸 地震(KiK-net 金ヶ崎)」及び「2008 年岩手・宮城内陸地震(KiK-net 一関東)」を採 用する。

(b) 2000 年鳥取県西部地震

2000年鳥取県西部地震は、西北西-東南東の圧縮応力による横ずれ断層の地震とさ れている。岡田(2002)⁽⁸⁰⁾によれば、文献では震源域周辺に活断層は記載されておら ず、活断層発達過程でみると、初期の発達段階を示し、断層破砕帯幅も狭く未成熟な 状態とみなされている。井上他(2002)⁽⁸¹⁾によれば、新第三紀中新世に貫入した安山 岩~玄武岩質の岩脈が頻繁に分布しており、貫入方向が震源断層に平行であることが 示されている。

一方,敷地周辺は,東西圧縮応力による逆断層が認められる地域であり,断層変位 基準となる海成段丘面が広く認められる地域である。

以上より,2000年鳥取県西部地震震源域と敷地周辺地域とは活断層の特徴,地質・ 地質構造等に地域差が認められると判断されることから,2000年鳥取県西部地震は観 測記録収集対象外とする。

c. 震源を特定せず策定する地震動の応答スペクトル

震源を特定せず策定する地震動として採用した「2008 年岩手・宮城内陸地震(栗駒 ダム[右岸地山])」、「2008 年岩手・宮城内陸地震(KiK-net 金ヶ崎)」、「2008 年岩手・ 宮城内陸地震(KiK-net 一関東)」、「2004 年北海道留萌支庁南部地震(K-NET 港町)」、 「標準応答スペクトルを考慮した地震動」の応答スペクトルを第6-36 図に示す。

6.3 基準地震動の策定

「6.1 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動」及び「6.2 震源を特定せず策定す る地震動」の評価結果に基づき,敷地の解放基盤表面における水平方向及び鉛直方向の地 震動として,基準地震動を策定する。

(1) 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動による基準地震動

a. 応答スペクトルに基づく手法による基準地震動

応答スペクトルに基づく手法による基準地震動として Ss-A を設定する。基準地震動 Ss-A は,設計用応答スペクトルに適合する設計用模擬地震波で表すものとする。

(a) 設計用応答スペクトル

「6.1 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動」において応答スペクトルに基づ く手法により評価した検討用地震による地震動の応答スペクトル及び不確かさを考慮 した応答スペクトルを第6-37図に示す。これら全ての応答スペクトルを包絡して策 定した水平方向の設計用応答スペクトル Ss-AH 及び鉛直方向の設計用応答スペクト ル Ss-AV を第6-37図に併せて示す。

設計用応答スペクトル Ss-AH, Ss-AV のコントロール・ポイントの値を第 6-17 表に示す。

(b) 設計用模擬地震波

基準地震動 Ss-Aは、設計用模擬地震波 Ss-AH、Ss-AV で表すものとする。

設計用模擬地震波 Ss-AH, Ss-AV は、それぞれの応答スペクトルに適合するように 地震動の振幅包絡線の経時的変化に基づいて、正弦波の重ね合わせによって作成する。 これらの設計用模擬地震波の継続時間と振幅包絡線は、Noda et al. (2002)に基づき 第6-38 図の形状とし、振幅包絡線の経時的変化を第6-18表に示す。

設計用模擬地震波 Ss-AH, Ss-AV の作成結果を第6-19表に,設計用応答スペクトルに対する設計用模擬地震波の応答スペクトルの比を第6-39図に示す。

以上により策定した設計用模擬地震波 Ss-AH, Ss-AV の加速度時刻歴波形を第6-40 図に,最大加速度振幅値を第6-20表に示す。

b. 断層モデルを用いた手法による基準地震動

「6.1 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動」において断層モデルを用いた手法 により評価した検討用地震による地震動の応答スペクトル及び不確かさを考慮した応答 スペクトルと上記 a. で設定した設計用応答スペクトル Ss-AH, Ss-AV との比較を第6 -41 図に示す。

断層モデルを用いた手法による地震動評価結果は、設計用応答スペクトルSs-AH, Ss-AV を全ての周期帯において下回る。このため、断層モデルを用いた手法による基準地

震動は、応答スペクトルに基づく手法で設定した基準地震動 Ss-A で代表させる。

(2) 震源を特定せず策定する地震動による基準地震動

震源を特定せず策定する地震動と基準地震動 Ss-A の設計用応答スペクトル Ss-AH, Ss-AV との比較を第6-42 図に示す。第6-20 表に示す5波が基準地震動 Ss-A の設計 用応答スペクトルを一部周期帯で上回ることから、「2004 年北海道留萌支庁南部地震 (K-NET 港町)」を基準地震動 Ss-B1、「2008 年岩手・宮城内陸地震(栗駒ダム[右岸地 山])」をSs-B2、「2008 年岩手・宮城内陸地震(KiK-net 金ヶ崎)」をSs-B3、「2008 年 岩手・宮城内陸地震(KiK-net 一関東)」をSs-B4(水平方向のみ)及び「標準応答スペ クトルを考慮した地震動」を Ss-B5 として設定する。その応答スペクトルを第6-43 図に、加速度時刻歴波形を第6-44 図に示す。

6.4 基準地震動の超過確率

日本原子力学会(2007)⁽⁸³⁾に基づいて算定した敷地における地震動の一様ハザードスペクトルと基準地震動の応答スペクトルを比較する。

震源については、地震発生様式ごとに、「特定震源モデルに基づく評価」及び「領域震源 モデルに基づく評価」に分けて考慮することとし、確率論的地震ハザードに大きな影響を 及ぼす認識論的不確かさを選定し、ロジックツリーを作成する。

ロジックツリーは、地震調査研究推進本部(2013)⁽⁸⁴⁾の考え方に基づき作成する。

地震調査研究推進本部(2013)では、「領域震源モデルに基づく評価」に用いる各領域の 地震規模の設定に当たり、「モデル1」及び「モデル2」の2つの考え方を示しており、「モ デル2」においては、地震規模が確率論的地震ハザード評価に与える影響を検討するため に、各領域に「モデル1」より大きな地震規模を用いている。敷地での確率論的地震ハザ ード評価における「領域震源モデルに基づく評価」では、「モデル1」に加え「モデル2」 についてもロジックツリーの分岐として考慮する。

設定したロジックツリーを第6-45 図に示す。また、特定震源モデルのうち、断層による地震において評価対象とする活断層の諸元を第6-21表に、領域震源におけるロジック ツリーの分岐ごとの最大地震規模を第6-22表に示す。

なお、プレート間地震及び海洋プレート内地震の長期評価に関する地震調査委員会 (2019)⁽⁸⁶⁾の知見があるが、本知見における地震規模及び発生間隔は、敷地での確率論的 地震ハザード評価における設定と同等もしくは包絡されるものであることから、敷地での 確率論的地震ハザード評価に影響はない。

基準地震動 Ss-A の応答スペクトルと年超過確率ごとの一様ハザードスペクトルの比較 を第 6-46 図に示す。基準地震動 Ss-A の年超過確率は, 10⁻⁴~10⁻⁵程度である。

また、「震源を特定せず策定する地震動」に基づき設定した基準地震動 Ss-B1~Ss-B5 の応答スペクトルと内陸地殻内地震の領域震源による一様ハザードスペクトルの比較を第 6-47 図に示す。基準地震動 Ss-B1~Ss-B5 の年超過確率は、10⁻⁴~10⁻⁵程度である。

14

7. 弹性設計用地震動

弾性設計用地震動は、基準地震動に工学的判断から求められる係数 0.5 を乗じて設定す る。弾性設計用地震動による地震力は、弾性設計用地震動から定める入力地震動を入力と して、動的解析により水平 2 方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定する。こ こで、基準地震動 Ss-B4 は、水平方向の地震動のみであることから、水平方向と鉛直方向 を組み合わせた影響評価を行う場合には、「一関東評価用地震動」を用いる。一関東評価用 地震動(鉛直方向)の応答スペクトルを第7-1 図に、加速度時刻歴波形を第7-2 図に示 す。なお、弾性設計用地震動の年超過確率は、10⁻³~10⁻⁵程度となる。弾性設計用地震動の 応答スペクトルを第7-3 図に、加速度時刻歴波形を第7-4 図及び第7-5 図に、弾性設計 用地震動の応答スペクトルと年超過確率ごとの一様ハザードスペクトルの比較を 第7-6 図及び第7-7 図に示す。

- 8. 参考文献
 - (1) 地震調査研究推進本部地震調査委員会(2009):日本の地震活動-被害地震から見た
 地域別の特徴-,第2版
 - (2) 文部省震災予防評議会編(1941~1943): 增訂 大日本地震史料, 第一卷~第三卷
 - (3) 武者金吉(1951):日本地震史料,毎日新聞杜
 - (4) 東京大学地震研究所編(1981~1994):新収 日本地震史料,第一卷~第五卷,補遺, 続補遺
 - (5) 宇佐美龍夫編(1998~2005):日本の歴史地震史料,拾遺,拾遺別巻,拾遺二,拾遺
 三
 - (6) 宇佐美龍夫,石井 寿,今村隆正,武村雅之,松浦律子(2013):日本被害地震総覧 599-2012,東京大学出版会
 - (7) 宇津徳治(1999):地震活動総説,東京大学出版会
 - (8) 国立天文台編(2018):理科年表平成30年, 丸善
 - (9) 気象庁(1951~2015):地震月報,地震年報,地震月報(カタログ編),地震・火山 月報(防災編)他
 - (10) 宇津徳治(1982):日本付近のM6.0以上の地震および被害地震の表:1885年~1980
 年,東京大学地震研究所彙報, Vol.57
 - (11) Usami, T. (1979): Study of Historical Earthquakes in Japan, Bulletin of the Earthquake Research Institute, Vol. 54
 - (12) 青森県(1969):青森県大震災の記録-昭和43年の十勝沖地震-
 - (13) 気象庁(1995):災害時地震・津波速報,平成6年(1994年)三陸はるか沖地震
 - (14) 長谷川 昭,海野徳仁,高木章雄,鈴木貞臣,本谷義信,亀谷 悟,田中和夫,澤 田義博(1983):北海道および東北地方における微小地震の震源分布-広域の験震デ ータの併合処理-,地震第2輯,第36巻
 - (15) 松田時彦(1975):活断層から発生する地震の規模と周期について、地震第2輯、第
 28 巻
 - (16) 地震調查研究推進本部地震調查委員会(2009):全国地震動予測地図
 - (17) 地震調査研究推進本部地震調査委員会(2012):三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価(第二版)について
 - (18) 気象庁,消防庁(2009):震度に関する検討会報告書,平成21年3月
 - (19) Kosuga, M., T. Sato, A. Hasegawa, T. Matsuzawa, S. Suzuki and Y. Motoya (1996): Spatial distribution of intermediate-depth earthquakes with horizontal or vertical nodal planes beneath northeastern Japan, Physics of the Earth and Planetary Interiors 93
 - (20) 海野徳仁,長谷川 昭,高木章雄,鈴木貞臣,本谷義信,亀谷 悟,田中和夫,澤田義博(1984):北海道及び東北地方における稍深発地震の発震機構―広域の験震デ

ータの併合処理一, 地震 第2輯, 第37巻

- (21) Kita, S. , T. Okada, A. Hasegawa, J. Nakajima and T. Matsuzawa (2010): Existence of interplane earthquakes and neutral stress boundary between the upper and lower planes of the double seismic zone beneath Tohoku and Hokkaido, northeastern Japan, Tectonophysics, 496
- (22) 地震調査研究推進本部地震調査委員会(2010):全国地震動予測地図:-地図を見て 私の街の揺れを知る-
- (23) 菊地正幸,金森博雄(1995):広帯域地震記録による1994年北海道東方沖地震の震 源メカニズム,月刊地球,Vol.17,No.5
- (24) Seno, T. and M.Yoshida (2004) : Where and why do large shallow intraslab earthquakes occur ?, Physics of the Earth and Planetary Interiors 141
- (25) 国立研究開発法人 防災科学技術研究所, 広帯域地震観測網 F-net: http://www.fnet.bosai.go.jp/
- (26) Boore, D. M. (1983): STOCHASTIC SIMULATION OF HIGH-FREQUENCY GROUND MOTIONS BASED ON SEISMOLOGICAL MODELS OF THE RADIATED SPECTRA, Bulletin of the Seismological Society of America, Vol. 73, No. 6
- (27) 入倉孝次郎,香川敬生,関口春子(1997):経験的グリーン関数を用いた強震動予測方 法の改良,日本地震学会講演予稿集,1997年度秋季大会,B25
- (28) 釜江克弘,入倉孝次郎,福知保長(1991):地震のスケーリング則に基づいた大地震時の強震動予測 統計的波形合成法による予測,日本建築学会構造系論文集,第430 号
- (29) Hisada, Y. (1994) : An Efficient Method for Computing Green's Functions for a Layered Half-Space with Sources and Receivers at Close Depths, Bulletin of the Seismological Society of America, Vol.84, No.5
- (30) 小林喜久二,植竹富一,土方勝一郎(2005):地震動の水平/上下スペクトル振幅比の逆解析による地下構造推定法の標準化に関する検討,日本建築学会大会学術講演 梗概集,B-2,構造Ⅱ
- (31) 小林喜久二,久家英夫,植竹富一,真下 貢,小林啓美(1999):伝達関数の多地点 同時逆解析による地盤減衰の推定 その3 Q値の基本式に関する検討,日本建築学 会大会学術講演梗概集,B-2,構造II
- (32) 岩田知孝,入倉孝次郎(1986):観測された地震波から,震源特性・伝播経路特性及び観測点近傍の地盤特性を分離する試み,地震第2輯,第39巻
- (33) 国立研究開発法人 防災科学技術研究所, 強震観測網(K-NET, KiK-net): http://www.kyoshin.bosai.go.jp/
- (34) 地震調査研究推進本部地震調査委員会(2004):三陸沖北部の地震を想定した強震動 評価について

17

- (35) 永井理子, 菊地正幸,山中佳子 (2001):三陸沖における再来大地震の震源過程の比較研究-1968年十勝沖地震と1994年三陸はるか沖地震の比較-,地震第2輯,第 54巻
- (36) 地震調査研究推進本部地震調査委員会(2017):千島海溝沿いの地震活動の長期評価 (第三版)
- (37) Noda, S. , K. Yashiro, K. Takahashi, M. Takemura, S. Ohno, M. Tohdo and T. Watanabe
 (2002): RESPONSE SPECTRA FOR DESIGN PURPOSE OF STIFF STRUCTURES ON ROCK SITES,
 OECD-NEA Workshop on the Relations between Seismological Data and Seismic
 Engineering Analysis, Oct. 16-18, Istanbul
- (38) 独立行政法人 原子力安全基盤機構(2004):平成 15 年度 地震記録データベース
 SANDEL のデータ整備と地震発生上下限層深さの評価に関する報告書, JNES/SAE04-017
- (39) 伊藤 潔 (2002): 地殼内地震発生層, 月刊地球, 号外 No. 38
- (40) 入倉孝次郎, 三宅弘恵 (2001):シナリオ地震の強震動予測, 地学雑誌, 110 (6)
- (41) 吉井弘治,伊藤 潔(2001):近畿地方北部の地震波速度構造と地震発生層,地球惑 星科学連合学会 2001 年合同大会
- (42) 廣瀬一聖,伊藤 潔(2006):広角反射法および屈折法解析による近畿地方の地殻構
 造の推定,京都大学防災研究所年報,第49号B
- (43) 地球科学総合研究所(2014):原子力施設等防災対策等委託費(原子力施設における 断層等の活動性判定に係る評価手法の調査研究)報告書,平成25年度 第1分冊
- (44) 長谷川 昭,中島淳一,海野徳仁,三浦 哲,諏訪謡子(2004):東北日本弧におけ る地殻の変形と内陸地震の発生様式,地震第2輯,第56巻
- (45) Tanaka, A. and Y. Ishikawa (2005): Crustal thermal regime inferred from magnetic anomaly data and its relationship to seismogenic layer thickness: The Japanese islands case study, Physics of the Earth and Planetary Interiors, 152
- (46) 大久保泰邦(1984): 全国のキュリー点解析結果, 地質ニュース, 第362号
- (47) 村松郁栄(1969): 震度分布と地震のマグニチュードとの関係, 岐阜大学教育学部研 究報告, 自然科学, 第4巻, 第3号
- (48) 勝又 護,徳永規一(1971): 震度IVの範囲と地震の規模および 震度と加速度の 対応,験震時報,第36巻,第3,4号
- (49) 地震調査研究推進本部地震調査委員会(2003):日本海東縁部の地震活動の長期評価 について
- (50) Irikura, K. (1986): PREDICTION OF STRONG ACCELERATION MOTIONS USING EMPIRICAL
 GREEN'S FUNCTION, 第7回日本地震工学シンポジウム
- (51) 入倉孝次郎, 釜江克宏(1999): 1948 年福井地震の強震動-ハイブリッド法による 広周期帯域強震動の再現-, 地震第2輯, 第52巻

- (52) 諸井孝文,広谷 浄,石川和也,水谷浩之,引間和人,川里 健,生玉真也,釜田 正毅(2013):標準的な強震動レシピに基づく東北地方太平洋沖巨大地震の強震動の 再現,日本地震工学会第10回年次大会梗概集
- (53) 地震調査研究推進本部地震調査委員会(2004):千島海溝沿いの地震活動の長期評価 (第二版)について
- (54) 入倉孝次郎(2012):海溝型巨大地震の強震動予測のための震源モデルの構築,第
 40回地盤震動シンポジウム
- (55) 佐藤智美(2010): 逆断層と横ずれ断層の違いを考慮した日本の地殻内地震の短周期 レベルのスケーリング則,日本建築学会構造系論文集,第75巻,第651号
- (56) 壇 一男,渡辺基史,佐藤俊明,石井 透(2001):断層の非一様すべり破壊モデル から算定される短周期レベルと半経験的波形合成法による強震動予測のための震源 断層のモデル化,日本建築学会構造系論文集,第545号
- (57) 佐藤智美(2003):中小地震の応力降下量の断層タイプ・震源深さ依存性及び地域性 に関する研究,土木学会地震工学論文集,Vol.27
- (58) 片岡正次郎,佐藤智美,松本俊輔,日下部毅明(2006):短周期レベルをパラメータ とした地震動強さの距離減衰式,土木学会論文集 A, vol. 62, no. 4
- (59) 地震調査研究推進本部地震調査委員会(2017): 震源断層を特定した地震の強震動予 測手法(「レシピ」)
- (60) 佐藤良輔,阿部勝征,岡田義光,島崎邦彦,鈴木保典(1989):日本の地震断層パラ メター・ハンドブック,鹿島出版会
- (61) Kanamori, H. (1977): The Energy Release in Great Earthquakes, Journal of Geophysical Research, Vol. 82
- (62) Somerville, P., K. Irikura, R. Graves, S. Sawada, D. Wald, N. Abrahamson,
 Y. Iwasaki, T. Kagawa, N. Smith and A. Kowada (1999) : Characterizing Crustal
 Earthquake Slip Models for the Prediction of Strong Ground Motion,
 Seismological Research Letters, Vol. 70
- (63) 田島礼子,松元康広,司 宏俊,入倉孝次郎(2013):内陸地殻内および沈み込みプレート境界で発生する巨大地震の震源パラメータに関するスケーリング則の比較研究,地震第2輯,第66巻
- (64) Kurahashi, S. and K. Irikura (2013) : Short-Period Source Model of the 2011 MW
 9.0 Off the Pacific Coast of Tohoku Earthquake, Bulletin of the Seismological Society of America, Vol. 103, No. 2B
- (65) Asano, K. and T. Iwata (2012) : Source model for strong ground motion generation in the frequency range 0.1-10 Hz during the 2011 Tohoku earthquake, Earth Planets Space, 64
- (66) 佐藤智美(2012):経験的グリーン関数法に基づく 2011 年東北地方太平洋沖地震の

震源モデル-プレート境界地震の短周期レベルに着目して-,日本建築学会構造系論 文集,第 77巻,第 675号

- (67) 川辺秀憲, 釜江克弘(2013): 2011 年東北地方太平洋沖地震の震源のモデル化,日本地震工学会論文集,第13巻,第2号
- (68) Nakajima, J., A. Hasegawa and S. Kita (2011) : Seismic evidence for reactivation of a buried hydrated fault in the Pacific slab by the 2011 M9. O Tohoku earthquake, Geophysical Research Letters, Vol. 38
- (69) 佐藤智美,巽 誉樹(2002):全国の強震記録に基づく内陸地震と海溝性地震の震源・ 伝播・サイト特性,日本建築学会構造系論文集,第 556 号
- (70) Geller, R. J. (1976): SCALING RELATIONS FOR EARTHQUAKE SOURCE PARAMETERS AND MAGNITUDES, Bulletin of the Seismological Society of America, Vol. 66, No. 5
- (71) 浅野公之,岩田知孝,入倉孝次郎(2004):2003年5月26日に宮城県沖で発生した スラブ内地震の震源モデルと強震動シミュレーション,地震第2輯,第57巻
- (72) 原田 怜, 釜江克宏 (2011): 2011 年 4 月 7 日宮城県沖のスラブ内地震の震源のモ デル化
- (73) 川瀬 博,松尾秀典(2004): K-NET, KiK-net, JMA 震度計観測網による強震動波形 を用いた震源・パス・サイト各特性の分離解析,日本地震工学会論文集,第4巻, 第1号
- (74) 鶴来雅人,田居 優,入倉孝次郎,古和田 明(1997):経験的サイト増幅特性評価 手法に関する検討,地震第2輯,第50巻
- (75) Kanno, T., A. Narita, N. Morikawa, H. Fujikawa and Y. Fukushima (2006) : A New Attenuation Relation for Strong Ground Motion in Japan Based on Recorded Data, Bulletin of the Seismological Society of America, Vol.96, No.3
- (76) Zhao, J. X., J. Zhang, A. Asano, Y. Ohno, T. Oouchi, T. Takahashi, H. Ogawa, K. Irikura, H. K. Thio, P. G. Somerville, Y. Fukushima and Y. Fukushima (2006): Attenuation Relations of Strong Ground Motion in Japan Using Site Classification Based on Predominant Period, Bulletin of the Seismological Society of America, Vol. 96, No. 3
- (77) 内山泰生,翠川三郎(2006): 震源深さの影響を考慮した工学的基盤における応答ス ペクトルの距離減衰式,日本建築学会構造系論文集,第606号
- (78) (欠番)
- (79) 国立研究開発法人 産業技術総合研究所(2009):地質学的歪みと測地学的歪みの集 中域と地震との関係,地震予知連絡会会報,第81巻
- (80) 岡田篤正(2002):山陰地方の活断層の諸特徴,活断層研究,22
- (81) 井上大榮,宮腰勝義,上田圭一,宮脇明子,松浦一樹(2002):2000 年鳥取県西部 地震震源域の活断層調査,地震第2輯,第54巻

- (82) 佐藤浩章,芝 良昭,東 貞成,功刀 卓,前田宜浩,藤原広行(2013):物理探査・ 室内試験に基づく2004年留萌支庁南部地震の地震によるK-NET港町観測点(HKD020)の基盤地震動とサイト特性評価,電力中央研究所報告
- (83) 社団法人 日本原子力学会(2007):日本原子力学会標準 原子力発電所の地震を起因とした確率論的安全評価実施基準:2007
- (84) 地震調査研究推進本部地震調査委員会(2013):今後の地震動ハザード評価に関する 検討~2013年における検討結果~
- (85) 地震調査研究推進本部地震調査委員会(2005):「全国を概観した地震動予測地図」 報告書
- (86) 地震調査研究推進本部地震調査委員会(2019):日本海溝沿いの地震活動の長期評価
- (87) 武村雅之(1990):日本列島およびその周辺地域に起こる浅発地震のマグニチュード と地震モーメントの関係,地震第2輯,第43巻
- (88) 内閣府(2020):日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデルの検討について(概要報告) https://www.bousai.go.jp/jishin/nihonkaiko_chishima/model/pdf/honbun.pdf
- (89) 内閣府(2022):日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震による震源断層モデルと震度分 布・津波高等に関する報告書 https://www.bousai.go.jp/ jishin/ nihonkaiko_ch ishima/model/pdf/hokoku_honbun.pdf

第6-2表 「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」検討ケース一覧

	基本モデル		SMGA位置の不確かさケース		
連動考慮範囲	三陸沖北部~ 宮城県沖	三陸沖北部~ 三陸沖北部~ 宮城県沖 根室沖		三陸沖北部~ 根室沖	
SMGAの位置	過去の地震を	踏まえた設定	SMGA1を敷地に近い位置に設定		
SMGA1,2 の短周期レベル	地震調査研究推進本部(2017) ⁽⁵⁹⁾ による短周期レベルの 1.4 倍				
SMGA3~7 の短周期レベル	地震調査研究推進本部(2017) ⁽⁵⁹⁾ による短周期レベル				

第6-3表(1) 「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」 (三陸沖北部~宮城県沖の連動)の断層パラメータ (基本モデル及びSMGA位置の不確かさケース)

		設定値			
		項目	三陸沖北部	三陸沖中南部 ~宮城県沖	設定方法
		断層上端深さh (km)	12.6	12.3	プレート沈み込み等深線を参考に設定
		断層長さL (km)	200	300	プレート沈み込み等深線及び断層面積に基 づき設定
		断層幅W (km)	200	200	プレート沈み込み等深線を参考に設定
		断層面積S(km ²)	40000	60000	佐藤他(1989) ⁽⁶⁰⁾ log S = M _W -4.07
		走向 θ (°)	180	200	プレート沈み込み等深線を参考に設定
巨視的	1	傾斜角δ(°)	10(海溝側) 20(陸 側)	12(海溝側) 21(陸 側)	同上
震源		モーメントマグニチュードMw	9.	0	2011 年東北地方太平洋沖地震と同等の地震 規模を設定
特性	Ê	S波速度β (km/s)	3.	9	地震調查研究推進本部(2004)(34)
		破壞伝播速度V _r (km/s)	3.	0	諸井他(2013) ⁽⁵²⁾ を参照
		剛性率 µ (N/m ²)	4.68	$\times 10^{10}$	地震調査研究推進本部 (2004) ⁽³⁴⁾ ρ =3. 08g/cm ³ , $\mu = \rho \beta^2$
		地震モーメントM ₀ (N·m)	4.00	$\times 10^{22}$	Kanamori(1977) ⁽⁶¹⁾ logM ₀ =1.5M _W +9.1
		平均すべり量D (m)	8.5		D=M ₀ /(µS)
		平均応力降下量 $\Delta \sigma$ (MPa)	3. 08		$\Delta \sigma = 7/16 \times M_0 (\pi / S)^{3/2}$
		面積S _a (km ²)	12500		諸井他(2013) ⁽⁵²⁾ S _a =0.125 S
	全	地震モーメントM _{0a} (N・m)	$1.00 imes 10^{22}$		$M_{0a} = \mu S_a D_a$
	S M G	平均すべり量D _a (m)	17. 1		Somerville et al. (1999) $^{(62)}$ D _a = ξ D
	Ă	応力降下量 $\Delta \sigma_a$ (MPa)	24. 6		$\Delta \sigma_{a} = (S / S_{a}) \Delta \sigma$
		短周期レベルA _a (N·m/s ²)	3. 49×10^{20}		$A_a = (\Sigma A_{ai}^2)^{1/2}$
			SMGA1, 2	SMG A 3 ~ 5	
		面積 S _{ai} (km ²)	2500	2500	$S_{ai} = S_a/5$
微視	各	地震モーメントM _{0ai} (N·m)	2.00×10 ²¹	2.00×10^{21}	$M_{0ai} = \mu \ S_{ai} D_{ai}$
的震源	S M G	平均すべり量D _{ai} (m)	17.1	17.1	$D_{ai}=D_a \gamma_i / \Sigma (\gamma_i^3), \gamma_i = r_i / r = (S_{ai}/S_a)^{1/2}$
特性	А	応力降下量Δσ _{ai} (MPa)	34.5	24.6	Δ σ _{ai} =Δ σ _a , 三陸沖北部は 1.4 倍
		短周期レベルA _{ai} (N·m/s ²)	1.86×10^{20}	1.33×10^{20}	A_ai=4 π (S $_{ai}/$ π) $^{1/2}$ $\Delta~\sigma_{ai}$ β^{2}
		ライズタイムτ _{ai} (s)	8.33	8.33	τ_{ai} =0.5 W_{ai}/V_{r} , W_{ai} = $S_{ai}^{1/2}$
		面積S _b (km ²)	875	500	$S_b = S - S_a$
	背	地震モーメントM _{0b} (N・m)	3.00	$\times 10^{22}$	$M_{0b}\text{=}M_0\text{-}M_{0a}$
	景領	平均すべり量D _b (m)	7.	3	$D_{b}=M_{0b}/(\mu S_{b})$
	域	実効応力 σ _b (MPa)	4.	9	$\sigma_{\rm b}$ =0. 2 Δ $\sigma_{\rm a}$
		ライズタイムτ _b (s)	33.	33	$\tau_{b}=0. \ \overline{5W_{b}/V_{r}}, \ W_{b}=W$

第6-3表(2) 「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」 (三陸沖北部〜根室沖の連動)の断層パラメータ (基本モデル及びSMGA位置の不確かさケース)

		設定値			
		項目	三陸沖北部	十勝沖 ~根室沖	設定方法
断層上端深さh (km) 断層長さL (km)		12.6	17.0	プレート沈み込み等深線を参考に設定	
		断層長さL (km)	200	400	プレート沈み込み等深線及び断層面積に基 づき設定
		断層幅W (km)	200	150	プレート沈み込み等深線を参考に設定
		断層面積S(km ²)	40000	60000	佐藤他(1989) ⁽⁶⁰⁾ log S = M _W -4.07
		走向 θ (°)	180	245	プレート沈み込み等深線を参考に設定
目視		傾斜角δ(°)	10(海溝側) 20(陸 側)	10(海溝側) 30(陸 側)	同上
震渡		モーメントマグニチュードMw	9.	0	2011 年東北地方太平洋沖地震と同等の地震 規模を設定
· 供	Ē	S波速度β (km/s)	3.	9	地震調查研究推進本部(2004)(34)
		破壞伝播速度V _r (km/s)	3.	0	諸井他(2013) ⁽⁵²⁾ を参照
		剛性率 µ (N/m ²)	4.68	$\times 10^{10}$	地震調査研究推進本部 (2004) ⁽³⁴⁾ ρ =3. 08g/cm ³ , $\mu = \rho \beta^2$
		地震モーメントM ₀ (N·m)	4.00	$ imes 10^{22}$	Kanamori(1977) $^{(61)}\log M_0{=}1.5M_{\tt W}{+}9.1$
		平均すべり量D (m)	8.5		$D=M_0/(\mu S)$
		平均応力降下量 $\Delta \sigma$ (MPa)	3. 08		$\Delta \sigma = 7/16 \times M_0 (\pi / S)^{3/2}$
		面積S _a (km ²)	125	500	諸井他(2013) ⁽⁵²⁾ S _a =0.125 S
	全	地震モーメントM _{0a} (N・m)	$1.00 imes 10^{22}$		$M_{0a} = \mu S_a D_a$
	S M G	平均すべり量D _a (m)	17.1		Somerville et al. (1999) $^{(62)}$ D _a = ξ D
	Ă	応力降下量 $\Delta \sigma_a$ (MPa)	24	. 6	$\Delta \sigma_{a} = (S / S_{a}) \Delta \sigma$
		短周期レベルA _a (N·m/s ²)	3.49×10^{20}		$A_a = (\Sigma A_{ai}^2)^{1/2}$
			SMGA1, 2	SMGA6, 7	
		面積 S _{ai} (km ²)	2500	3750	$S_{ai} = S \times 0.125/2$
微視	各	地震モーメントM _{0ai} (N·m)	2. 00×10^{21}	3.00×10^{21}	$\begin{array}{c} M_{0a1} \not \& \ U M_{0a2} \ U M_{0a1} = \mu \ S_{a1} D_{a1} \\ M_{0a6} = M_{0a7} = [M_{0a} - (M_{0a1} + M_{0a2})]/2 \end{array}$
的震源	S M G	平均すべり量D _{ai} (m)	17.1	17.1	$\begin{array}{c} D_{a1} \& \textit{U} D_{a2} \textit{U} D_{a1} = D_{a} \gamma_{i} / \Sigma (\gamma_{i}^{3}) \\ \gamma_{i} = r_{i} / r = (S_{ai} / S_{a})^{1/2} \\ D_{a6} = D_{a7} = M_{0a6} / (\mu S_{a6}) \end{array}$
特性	А	応力降下量Δσ _{ai} (MPa)	34.5	24.6	$\Delta \sigma_{ai} = \Delta \sigma_{a}$, 三陸沖北部は 1.4 倍
		短周期レベルA _{ai} (N·m/s ²)	1.86×10^{20}	1.63×10^{20}	A _{ai} =4 π (S _{ai} / π) $^{1/2}\Delta$ σ $_{ai}$ β 2
		ライズタイムτ _{ai} (s)	8.33	10.21	τ_{ai} =0.5 W_{ai}/V_{r} , W_{ai} = $S_{ai}^{1/2}$
		面積S _b (km ²)	87	500	$S_b = S - S_a$
	背	地震モーメントM _{0b} (N・m)	3.00	$\times 10^{22}$	$M_{0b} = M_0 - M_{0a}$
	景領は	平均すべり量D _b (m)	7.	3	$D_b = M_{0b} / (\mu S_b)$
	琙	実効応力 σ _b (MPa)	4.	9	$\sigma_{\rm b}$ =0. 2 Δ $\sigma_{\rm a}$
ライズタイ		ライズタイムτ _b (s)	33.	33	τ _b=0. 5W_b/V _r, W_b=W

第6-4表 2011年東北地方太平洋沖地震の各種震源モデルと「2011年東北地方 太平洋沖地震を踏まえた地震」(基本モデル)とのパラメータの比較

		SMGA 総面積(km²)	SMGA全体の 短周期レベル (Nm/s ²)	【参考】 SMGAの応力降下量 (MPa)
	Kurahashi and Irikura(2013) ⁽⁶⁴⁾	5628	1.74×10^{20}	21. 44*
	Asano and Iwata (2012) ⁽⁶⁵⁾	5042	1.67×10^{20}	18. 95 [#]
田島他 (2013) ⁽⁶³⁾ による 取りまとめ	佐藤(2012)(66)	1 <mark>1</mark> 475	3.51×10^{20}	28 . 82*
	川辺・釜江 (2013) ⁽⁶⁷⁾	6300	1.74×10^{20}	18.26*
	平均值	6730	2.05×10^{20}	-
2011 年東北地方太平洋沖地震を踏ま えた地震(基本モデル)		12500	3.49×10^{20}	34.5 (SMGA1, 2) 24.6 (SMGA3~7)

(a) 田島他(2013)⁽⁶³⁾が取りまとめた各種震源モデルとの比較

[田島他(2013)⁽⁶³⁾より抜粋・一部加筆]

※: 文献に記載されている各SMGAの応力降下量を単純平均して算出。

	SMGA 面積比 ^{※1}	SMGA1個の 面積(km ²)	SMGA1個の 短周期レベル (Nm/s ²)
	0.080	1600 ^{₩2} (40km×40km)	1.66×10 ²⁰ ≋ ³
=###+6# (0010) (52)	0.125	2500 (50km×50km)	$1.33 imes 10^{20}$
商升他(2013)————————————————————————————————————	0.180	3600 ^{₩2} (60km×60km)	1.11×10^{20} * ³
_	0. 245	4900 ^{₩2} (70km×70km)	9. 49×10 ¹⁹ ^{₩ 3}
2011 年東北地方太平洋沖地震を 踏まえた地震(基本モデル) SMGA1,2	0.125	2500 (50km×50km)	1.86×10^{20}

(b) SMGA面積比を変えた場合の諸井他(2013)⁽⁵²⁾の震源モデルとの比較

※1:断層全体の面積(100000km²)に対するSMGA総面積の割合。

※2:断層全体の面積及びSMGA面積比から算出されるSMGA総面積を,諸井他(2013)⁽⁵²⁾の震 源モデルにおけるSMGAの個数(5個)で等分して算出。

※3:※2で算出したSMGA1個の面積及び諸井他(2013)⁽⁵²⁾に示される断層パラメータを用いて, 地震調査研究推進本部(2017)⁽⁵⁹⁾の式により算出。

	SMGA1個の 地震モーメント(※) (Nm)	SMGA1個の 面積(※) _(km²)	SMG A1 個の 応力降下量(※) (MPa)	SMGA1 個の 短周期レベル (※) _(Nm/s²)
内閣府(2020・ 2022) ⁽⁸⁸⁾⁽⁸⁹⁾	1.8×10^{21}	2746.6	30.0	1.70×10^{20}
2011 年東北地方 太平洋沖地震を 踏まえた地震 (基本モデル)	2. 0×10^{21}	2500	34.5	$1.86 imes 10^{20}$

(c) 内閣府(2020・2022)⁽⁸⁸⁾⁽⁸⁹⁾の日本海溝(三陸・日高沖)モデルとの比較

※:敷地に最も近いSMGAの値

第6-13表 標準応答スペクトルのコントロール・ポイント

標準応答		コントロール・ポイント					
スペクトル		А	В	С	D	Е	
水平方向	周期 (s)	0. 02	0. 03	0.04	0.06	0.09	
	速度 (cm/s)	1.910	3. 500	6. 300	12.000	20.000	
鉛直方向	周期 (s)	0. 02	0. 03	0.04	0.06	0.09	
	速度 (cm/s)	1. 273	2. 500	4. 400	7.800	13.000	

標準応答		コントロール・ポイント				
スペクトル		F	G	Н	Ι	
水平方向	周期 (s)	0.15	0. 30	0.60	5.00	
	速度 (cm/s)	31. 000	43.000	60.000	60. 000	
鉛直方向	周期 (s)	0.15	0. 30	0.60	5.00	
	速度 (cm/s)	19. 000	26.000	35.000	35. 000	



周 期(秒)

擬似速度応答スペクトル

第6-14表 検討対象地震

No.	地震名	日時	モーメント マグニチュード Mw
1	2008 年岩手・宮城内陸地震	2008/ 6/14, 8:43	6, 9
2	2000年鳥取県西部地震	2000/10/ 6,13:30	6. 6

	- Xi - T	於何壽海		振幅包絡線の経時的変化(s)		
標準応答スペクトル	マクニナ ュード M	等価震源 距離 Xeq(km)	継続時間 (s)	Т _b	T _c	T_d
水平方向 鉛直方向	7.0	10	29.80	3. 72	16. 31	29.80

第 6-15 表 標準応答スペクトルに基づく地震基盤相当面における 模擬地震波の振幅包絡線の経時的変化

第 6-16 表	標準応答スペクト	、ルに基づく	地震基盤相当面における

	最大加速度		応答スペクトル比			
標準応答 スペクトル	振幅值 (cm/s ²)	Sī比	平均值	最小値	標準偏差	
水平方向	600	1.04	1.02	0.92	0.03	
鉛直方向	400	1.01	1.01	0.86	0.03	

模擬地震波の作成結果

$$S_{I} \not \bowtie = \frac{\int_{0.1}^{2.5} Sv(T) dt}{\int_{0.1}^{2.5} \overline{S}v(T) dt}$$

S_I :応答スペクトル強さ

Sv(T):設計用模擬地震波の擬似速度応答スペクトル (cm/s)

 $\overline{Sv}(T)$:目標とする設計用応答スペクトル (cm/s)

T : 固有周期 (s)

5 - 1 - 1

乳汁田内炊っぺカトル		コントロール・ポイント			
		А	В	С	D
Ss-AH	周期 (s)	0.02	0.1	0.523	5
	速度 (cm/s)	1.909	25.46	133.3	133.3
Ss-AV	周期 (s)	0.02	0.1	0.523	5
	速度 (cm/s)	1.273	16.97	88.87	88.87

第 6-17 表 設計用応答スペクトル Ss-AH, Ss-AV のコントロール・ポイント



擬似速度応答スペクトル

	a ki a T	你厅房店	継続時間 (s)	振幅包絡線の経時的変化(s)		
設計用模擬地震波	マク <i>ニ</i> テ ュード M	寺価晨源 距離 Xeq (km)		Ть	T _c	T_{d}
Ss-AH Ss-AV	8.3	201	160.93	16.60	47. 50	160. 93

第6-18表 設計用模擬地震波 Ss-AH, Ss-AV の振幅包絡線の経時的変化

第6-19表 設計用模擬地震波 Ss-AH, Ss-AV の作成結果

20.31 00	最大加速度	Sī比	応答スペクトル比			
設計用 模擬地震波	振幅值 (cm/s ²)		平均值	最小値	標準偏差	
Ss-AH	600	1.03	1.02	0.93	0.03	
Ss-AV	400	1.03	1.01	0.86	0. 03	

$$S_{I} \not\models = \frac{\int_{0.1}^{2.5} Sv(T) dt}{\int_{0.1}^{2.5} \overline{S}v(T) dt}$$

 S_I :応答スペクトル強さ

Sv(T):設計用模擬地震波の擬似速度応答スペクトル (cm/s)

 $\overline{S}v(T)$:目標とする設計用応答スペクトル (cm/s)

T : 固有周期(s)

第 6-20 表 基準地震動 Ss-A 及び Ss-B1~Ss-B5

基準地震動		最大加速度振幅值(cm/s²)		
		水平方向1(H1)	水平方向 2(H2)	鉛直方向 (V)
Ss-A 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動に 基づく基準地震動		600		400
Ss-B1	2004 年北海道留萌支庁南部地震(K-NET 港町)	620		320
Ss-B2	2008 年岩手・宮城内陸地震(栗駒ダム右岸地山)	450	490	320
Ss-B3	2008 年岩手・宮城内陸地震(KiK-net 金ヶ崎)	430	400	300
Ss-B4	2008 年岩手・宮城内陸地震(KiK-net -関東)	540	500	_
Ss-B5	標準応答スペクトルを考慮した地震動	6	97	442

第6-21表 評価対象とする活断層の諸元

震源として考慮する活断層	断層長さ (km)	マグニチュード M	平均活動間隔 (年)	等価震源距離 Xeq (km)
横浜断層	15.4	7. $0^{\times 1}$	24000	23
尻屋崎南東沖断層	14.5	6.8	2400	32
恵山沖断層	47	7.6	7200	77
函館平野西縁断層帯(海域南東)	26	7.5 ^{×2}	3100	75
函館平野西縁断層帯(海域南西)	28	7.5 ^{**2}	3100	80
青森湾西岸断層带	31	7.3	4500	79
津軽山地西縁断層帯北部	16	7. 3 ^{** 2}	2400	81
津軽山地西縁断層帯南部	23	7. 3 ^{×2}	3600	88
折爪断層	53	7.7	8300	115
出戸西方断層	11	6. 8 ^{** 3}	2400	38
上原子断層+七戸西方断層	51	7.7	83000	83
根岸西方断層	38	7.5	6300	66

※1:基本モデルの断層面積から入倉・三宅(2001)⁽⁴⁰⁾により算出。

※2:地震調査研究推進本部(2009)⁽¹⁶⁾による評価の上限値を採用。

※3:孤立した短い活断層として設定。

第6-22表(1) 各領域における最大地震規模 (領域震源,プレート間地震)

領域震源区分*1	地震調査研究推進本部 モデル1	地震調査研究推進本部 モデル2	
①上晓油,坦索油※2	M6. 9	MQ 0	
①「勝件・松里件	M7. 1	W10. U	
◎二味油北如※2	M7. 0	N/7 0	
	M7. 1~7. 6	M17. 9	
③三陸沖北部~ 房総沖海溝寄り	M8. 0	M8. 0	
④三陸沖中部	M8. 0	M8. 2	

※1:領域震源区分は、地震調査研究推進本部(2013)⁽⁸⁴⁾による。

※2:地震調査研究推進本部モデル1の上段は震源不特定,下段は繰り返し以外の特定震源の地震規模を示す。

第6-22表(2) 各領域における最大地震規模 (領域震源,海洋プレート内地震)

領域震源区分*1	地震調査研究推進本部 モデル1	地震調査研究推進本部 モデル2
①三陸沖北部		
②三陸沖中部	M7. 5	M8. 2
③東北陸側プレート内		
	M7. 5	
 ④十勝沖・根室沖 ⑤千島陸側プレート内*2 	M8. 2	M8. 2
	M7. 5	
⑥三陸沖北部~房総沖海溝寄り	M8. 2	M8. 2

※1:領域震源区分は、地震調査研究推進本部(2013)⁽⁸⁴⁾による。

※2:地震調査研究推進本部モデル1の上段は震源不特定,中段はやや浅い地震,下段はやや深い地震を示す。

第 6-22 表(3) 各領域における最大地震規模 (領域震源,内陸地殻内地震)

領域震源区分※1	地震調査研究推進本部 モデル1	地震調査研究推進本部 モデル2
①東北日本弧外帯	M6. 8	M7. 3
②東北日本弧内带	M7. 2	M7. 3
③東北日本弧外帯北部※2	M6. 8	M7. 3
④東北日本弧内帯北部※2	M7. 2	M7. 3
⑤千島弧外帯西端部	M6. 8	M7. 3
⑥浦河沖※3	M7. 1	M7. 3
⑦礼文樺戸帯	M6. 8	M7. 3
⑧日本海東縁変動帯	М7. 3	M7. 5

※1:領域震源区分は、地震調査研究推進本部(2013)⁽⁸⁴⁾による。

※2:東北日本弧外帯(内帯)のうち,北緯40°~43°の範囲に限定した小領域。

※3:千島弧外帯西端部のうち,地震調査研究推進本部(2005)⁽⁸⁵⁾において,「浦河沖の震源断層を予め特定し にくい地震」の地域区分に設定されている小領域。


※1:片岡他(2006)⁽⁵⁸⁾による。 ※2:諸井他(2013)⁽⁵²⁾の1個のSMGAをここではひとつの地震として表示している。

第6-12図 短周期レベルと既往スケーリング則との比較



第6-13図(1) 「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」 (三陸沖北部~宮城県沖の連動)の断層モデル (基本モデル)



第6-13図(2) 「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」 (三陸沖北部〜根室沖の連動)の断層モデル (基本モデル)



「2011 年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の断層モデルのパラメータの設定フロー 第6-14図



第6-31図 継続時間及び振幅包絡線の経時的変化 (標準応答スペクトルに基づく模擬地震波)



(a) 水平方向



(b) 鉛直方向





(a) 水平方向



第6-33 図 標準応答スペクトルに基づく地震基盤相当面における 模擬地震波の時刻歴波形



第6-34図(1) 標準応答スペクトルを考慮した地震動の 応答スペクトル(水平方向)



第6-34図(2) 標準応答スペクトルを考慮した地震動の 応答スペクトル(鉛直方向)



(金属キャスク固有周期:0.08秒(水平,1次),0.023秒(鉛直,2次))

第6-35図(1) 解放基盤表面における模擬地震波の応答スペクトルの比較 (NS 方向)

48



(金属キャスク固有周期:0.08秒(水平,1次),0.023秒(鉛直,2次))

第6-35図(2) 解放基盤表面における模擬地震波の応答スペクトルの比較 (EW 方向)

49



(金属キャスク固有周期:0.08秒(水平,1次),0.023秒(鉛直,2次))

第6-35図(3) 解放基盤表面における模擬地震波の応答スペクトルの比較 (UD 方向)

50

 2004 年北海道留萌支庁南部地震(K-NET 港町) 水平方向
 2008 年岩手・宮城内陸地震(栗駒ダム[右岸地山]) ダム軸方向
 2008年岩手・宮城内陸地震(栗駒ダム[右岸地山]) 上下流方向
 2008 年岩手・宮城内陸地震(KiK-net 金ヶ崎) NS 方向
 2008 年岩手・宮城内陸地震(KiK-net 金ヶ崎) EW 方向
 2008 年岩手・宮城内陸地震(KiK-net -関東) NS 方向
 2008 年岩手・宮城内陸地震(KiK-net -関東) EW 方向
 標準応答スペクトルを考慮した地震動 水平方向



第6-36図(1) 震源を特定せず策定する地震動の応答スペクトル(水平方向)





第6-36図(2) 震源を特定せず策定する地震動の応答スペクトル(鉛直方向)



第6-37図(1) 応答スペクトルに基づく地震動評価結果と 基準地震動 Ss-Aの比較(水平方向)



第6-37図(2) 応答スペクトルに基づく地震動評価結果と 基準地震動 Ss-Aの比較(鉛直方向)



 $T_{b} = 10^{0.5M - 2.93}$ $T_{c} - T_{b} = 10^{0.3M - 1.0}$ $T_{d} - T_{c} = 10^{0.17M + 0.54 \log X_{eq} - 0.6}$ $\Xi \Xi \mathfrak{C},$ M 8.3 Xeq=201 k m

第6-38図 継続時間及び振幅包絡線の経時的変化 (設計用模擬地震波 Ss-AH, Ss-AV)



(a) Ss-AH (水平方向)



(b) Ss-AV (鉛直方向)

第6-39図 設計用応答スペクトルSs-AH, Ss-AV に対する
設計用模擬地震波Ss-AH, Ss-AV の応答スペクトル比





第6-40図 設計用模擬地震波 Ss-AH, Ss-AV の時刻歴波形



第6-41図(1) 断層モデルを用いた手法による地震動評価結果と 基準地震動 Ss-Aの比較(プレート間地震,水平方向)



第6-41図(2) 断層モデルを用いた手法による地震動評価結果と 基準地震動 Ss-Aの比較(プレート間地震,鉛直方向)



第6-41図(3) 断層モデルを用いた手法による地震動評価結果と 基準地震動 Ss-Aの比較(海洋プレート内地震,水平方向)



第6-41図(4) 断層モデルを用いた手法による地震動評価結果と 基準地震動 Ss-Aの比較(海洋プレート内地震,鉛直方向)



第6-41図(5) 断層モデルを用いた手法による地震動評価結果と 基準地震動 Ss-Aの比較(内陸地殻内地震,水平方向)



第6-41図(6) 断層モデルを用いた手法による地震動評価結果と 基準地震動 Ss-Aの比較(内陸地殻内地震,鉛直方向)





第6-42図(1) 震源を特定せず策定する地震動と 基準地震動 Ss-Aの比較(水平方向)



基準地震動 Ss-AV

第6-42図(2) 震源を特定せず策定する地震動と 基準地震動 Ss-Aの比較(鉛直方向)

	基準地震動 Ss-AH	
	基準地震動 Ss-B1H	2004年北海道留萌支庁南部地震(K-NET 港町) 水平方向
	基準地震動 Ss-B2H1	2008年岩手・宮城内陸地震(栗駒ダム[右岸地山]) 水平方向1
	基準地震動 Ss-B2H2	2008年岩手・宮城内陸地震(栗駒ダム[右岸地山]) 水平方向2
	基準地震動 Ss-B3H1	2008 年岩手・宮城内陸地震(KiK-net 金ヶ崎) 水平方向 1
	基準地震動 Ss-B3H2	2008 年岩手・宮城内陸地震(KiK-net 金ヶ崎) 水平方向 2
	基準地震動 Ss-B4H1	2008 年岩手・宮城内陸地震(KiK-net 一関東) 水平方向 1
	基準地震動 Ss-B4H2	2008 年岩手・宮城内陸地震(KiK-net 一関東) 水平方向 2
	İ 淮地雲動 So_ B5U	博 淮 広



第6-43図(1) 基準地震動 Ss-A及び 基準地震動 Ss-B1~Ss-B5(水平方向)



基準地震動 Ss-B1V 2004 年北海道留萌支庁南部地震(K-NET 港町) 鉛直方向

基準地震動 Ss-AV

第6-43図(2) 基準地震動 Ss-A及び 基準地震動 Ss-B1~Ss-B5(鉛直方向)





第6-44図(1) 基準地震動 Ss-B1の時刻歴波形







第6-44図(2) 基準地震動 Ss-B2の時刻歴波形



(c) Ss-B3V (鉛直方向)

第6-44図(3) 基準地震動 Ss-B3 の時刻歴波形





第6-44図(4) 基準地震動 Ss-B4の時刻歴波形



(a) Ss-B5H (水平方向)



第6-44図(5) 基準地震動 Ss-B5の時刻歴波形



地震動評価手法:断層モデルを用いた手法による。

※1:地震調査研究推進本部(2004),地震調査研究推進本部(2013)による平均発生間隔を踏まえて、三陸沖北 部~宮城県沖の連動及び三陸沖北部~根室沖の連動による地震の発生間隔は、それぞれ1200年に1回と設定。 ※2:千島海溝沿いの超巨大地震の発生間隔は、地震調査研究推進本部(2017)を踏まえて300年に1回(1200 年に4回)と設定。ただし、※1より、1200年に1回、2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震として 十勝・根室沖と三陸沖北部が連動することを、十勝・根室沖を震源領域に含む千島海溝沿いの超巨大地震の1 回として数える。このため、千島海溝沿いの超巨大地震として追加するのは、1200年で3回とする。 地震動は、敷地への影響を考慮し、2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震(三陸沖北部~根室沖の連 動)の地震動評価の代用による。

(a) プレート間地震



地震動評価手法: Noda et al. (2002) による。

(b) 活断層による地震

第6-45図(1) ロジックツリー(特定震源)



地震動評価手法:Noda et al. (2002) による。

(a) プレート間地震



地震動評価手法: Noda et al. (2002) による。 ※1:敷地に近い震源領域③でのみ考慮。

(b) 海洋プレート内地震



地震動評価手法:Noda et al. (2002) による。 ※2:敷地に近い震源領域①,②,③,④でのみ考慮。

(c) 内陸地殼内地震

第6-45図(2) ロジックツリー(領域震源)


第6-46図(1) 基準地震動 Ss-Aと一様ハザードスペクトルの比較(水平方向)



第6-46図(2) 基準地震動 Ss-Aと一様ハザードスペクトルの比較(鉛直方向)



第6-47図(1) 基準地震動 Ss-B1~Ss-B5 と一様ハザード スペクトルの比較(水平方向)



第 6-47 図(2) 基準地震動 Ss-B1~Ss-B5 と一様ハザード スペクトルの比較(鉛直方向)

基準地震動 Ss-AV	
基準地震動 Ss-B1V	2004 年北海道留萌支庁南部地震(K-NET 港町) 鉛直方向
基準地震動 Ss-B2V	2008 年岩手・宮城内陸地震(栗駒ダム [右岸地山]) 鉛直方向
基準地震動 Ss-B3V	2008 年岩手・宮城内陸地震(KiK-net 金ヶ崎) 鉛直方向
基準地震動 Ss-B5V	標準応答スペクトルを考慮した地震動



第7-1図 一関東評価用地震動(鉛直方向)の応答スペクトル



第7-2図 一関東評価用地震動(鉛直方向)の時刻歴波形

	弾性設計用地震動	Sd — AH
	弾性設計用地震動	Sd-B1H
	弹性設計用地震動	Sd-B2H1
	弹性設計用地震動	Sd-B2H2
	弹性設計用地震動	Sd-B3H1
	弾性設計用地震動	Sd-B3H2
	弹性設計用地震動	Sd-B4H1
	弹性設計用地震動	Sd-B4H2
	弹性設計用地震動	Sd-B5H



第7-3図(1) 弾性設計用地震動 Sd-A 及び弾性設計用地震動 Sd-B1~Sd-B5の 応答スペクトル(水平方向)





第7-3 図(2) 弾性設計用地震動 Sd-A 及び弾性設計用地震動 Sd-B1~Sd-B5 の 応答スペクトル(鉛直方向)





第7-4図 弾性設計用地震動 Sd-AH, Sd-AV の時刻歴波形







第7-5図(1) 弾性設計用地震動 Sd-B1の時刻歴波形







第7-5図(2) 弾性設計用地震動 Sd-B2の時刻歴波形



第7-5図(3) 弾性設計用地震動 Sd-B3の時刻歴波形





第7-5図(4) 弾性設計用地震動 Sd-B4の時刻歴波形





第7-5図(5) 弾性設計用地震動 Sd-B5の時刻歴波形



第7-6図(1) 弾性設計用地震動 Sd-A と一様ハザードスペクトルの比較(水平方向)



第7-6図(2) 弾性設計用地震動 Sd-A と一様ハザードスペクトルの比較(鉛直方向)



第7-7図(1) 弾性設計用地震動 Sd-B1~Sd-B5 と一様ハザード スペクトルの比較(水平方向)





第7-7図(2) 弾性設計用地震動 Sd-B1~Sd-B5 と一様ハザード スペクトルの比較(鉛直方向)

添付 5-1-2 地盤の支持性能に係る基本方針

目 次

1.	概要 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
2.	基本方針
3.	地盤の物性値
4.	基礎の許容支持力
5.	地質断面図 ····· 5
6.	使用済燃料貯蔵建屋の耐震評価における地盤のモデル化 ・・・・・・・・・・・ 6
7.	地質・地質構造及び地盤の調査結果の評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
7.	1 使用済燃料貯蔵建屋設置位置付近の地質・地質構造
7.	2 使用済燃料貯蔵建屋基礎地盤の安定性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
7.	3 周辺地盤の変状による重要な安全機能を有する施設への影響評価・・・・・ 8
7.	4 地殻変動による基礎地盤の変形の影響・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
7.	5 周辺斜面の安定性評価 ・・・・・ 8

1. 概要

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-1-2 地盤の支持性能に係る基本方 針 1. 概要」に同じである。

2. 基本方針

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-1-2 地盤の支持性能に係る基本方 針 2. 基本方針」に同じである。

3. 地盤の物性値

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-1-2 地盤の支持性能に係る基本方 針 3. 地盤の物性値」に同じである。 4. 基礎の許容支持力

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-1-2 地盤の支持性能に係る基本方 針 4. 基礎の許容支持力」に同じである。

5. 地質断面図

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-1-2 地盤の支持性能に係る基本方 針 5. 地質断面図」に同じである。 6. 使用済燃料貯蔵建屋の耐震評価における地盤のモデル化

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-1-2 地盤の支持性能に係る基本方 針 6. 使用済燃料貯蔵建屋の耐震評価における地盤のモデル化」に同じである。

- 7. 地質・地質構造及び地盤の調査結果の評価
 - 7.1 使用済燃料貯蔵建屋設置位置付近の地質・地質構造

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-1-2 地盤の支持性能に係る基本 方針 7.1 使用済燃料貯蔵建屋設置位置付近の地質・地質構造」に同じである。

- 7.2 使用済燃料貯蔵建屋基礎地盤の安定性
 - (1) 解析条件
 - a. 基礎地盤及び貯蔵建屋のモデル化

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-1-2 地盤の支持性能に係る 基本方針 7.2 使用済燃料貯蔵建屋地盤の安定性 (1)解析条件 a. 基礎地盤及 び貯蔵建屋のモデル化」に同じである。

b. 地震力

動的地震力としては、基準地震動(Ss-A及びSs-B1~Ss-B5)を用い、解放基 盤表面である基礎地盤のモデル下端から水平方向及び鉛直方向に同時に入力した。 また、Ss-A については水平地震動及び鉛直地震動の位相反転、Ss-B1~Ss-B5 については水平地震動の位相反転を考慮した場合についても検討した。

(2) 解析手法

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-1-2 地盤の支持性能に係る 基本方針 7.2 使用済燃料貯蔵建屋地盤の安定性 (2) 解析手法」に同じである。 (3) 解析結果

a. 支持力に対する安全性

貯蔵建屋基礎地盤の地盤分類,室内試験及び原位置試験の結果を評価して行った動的解析に基づく支持力に対する評価結果を第7-1表に示す。基礎地盤の支持力は,地盤の支持力4.58N/mm²と評価され,地震時の最大接地圧約1.37N/mm²は支持力を十分に下回る。

以上のことから, 貯蔵建屋基礎地盤は, 支持力に対し十分な安全性を有している。 b. すべりに対する安全性

想定すべり線におけるすべり安全率を第7-2表に示す。貯蔵建屋基礎地盤にお けるすべり安全率は2.1以上であり,評価基準値1.5を上回る。

また, すべり安全率が最小となるケースについて, 地盤物性の強度のばらつき(平 均強度-1.0×標準偏差(σ)強度)を考慮した場合, すべり安全率は 1.54 であり, 評価基準値 1.5 を上回る(第7-3表)。

以上のことから, 貯蔵建屋基礎地盤は, 地震力によるすべりに対し十分な安全性 を有している。

c. 沈下に対する安全性

貯蔵建屋基礎の傾斜の評価結果を第7-4表に示す。貯蔵建屋基礎の最大相対変 位は0.6cm,傾斜は約1/10,000であり,貯蔵建屋基礎の傾斜は,基本設計段階の目 安値である1/2,000を十分に下回る。 以上のことから、貯蔵建屋基礎地盤は、沈下に対し十分な安全性を有している。

7.3 周辺地盤の変状による重要な安全機能を有する施設への影響評価

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-1-2 地盤の支持性能に係る基本 方針 7.3 周辺地盤の変状による重要な安全機能を有する施設への影響評価」に同じで ある。

7.4 地殻変動による基礎地盤の変形の影響

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-1-2 地盤の支持性能に係る基本 方針 7.4 地盤変動による基礎地盤の変形の影響」に同じである。

7.5 周辺斜面の安定性評価

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-1-2 地盤の支持性能に係る基本 方針 7.5 周辺斜面の安定性評価」に同じである。

評価対象	評価 基準値 (N/mm ²)	地震時最大接地圧 (N/mm ²)								
		Ss-A	Ss-B1	Ss-B2H1	Ss-B2H2	Ss-B3H1	Ss-B3H2	Ss-B4H1	Ss-B4H2	Ss-B5
使用済燃料 貯蔵建屋 x - x '断面	4. 58	<u>1.28</u> (-,-) [41.89]	1.08(+,+) [7.73]	1.17(+,+) [17.27]	1.16(-,+) [17.28]	1.10(-,+) [9.51]	1.11(+,+) [9.51]	1.13(-,+) [8.77]	1.15(-,+) [8.76]	1.23(+,-) [5.18]
使用済燃料 貯蔵建屋 y-y,断面	4. 58	<u>1.37</u> (+, -) [28.41]	1.14(-,+) [7.73]	1.26(+,+) [17.27]	1.26(+,+) [17.28]	1.19(-,+) [9.51]	1.19(+,+) [9.51]	1.23(+,+) [8.77]	1.23(+,+) [8.76]	1.32(+,-) [5.18]

第7-1表 基礎地盤の支持力 評価結果一覧

※ <u>下總</u>は、各断面における地震時最大接地圧の最大値を示す。
※ Ssに記載の、(+,+)は位相反転なし、(-,+)は水平反転、(+,-)は鉛直反転、(-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。
※ []は、発生時刻(秒)を示す。
※ Ss-B4は、水平方向のみに定義されており、鉛直動として一関東評価用地震動(鉛直方向)を用いた。

		すべり安全率								
評価対象	想定すべり線形状の パターン	Ss-A	Ss-B1	Ss-B2H1	Ss- <mark>B2</mark> H2	Ss-B3H1	Ss-B3H2	Ss-B4H1	Ss- <mark>B4</mark> H2	Ss-B5
使用済燃料 貯蔵建屋 x - x ' 断面		2. 6 (-, -) [41. 67]	<u>2.5</u> (+, +) [7.99]	8.3(+,+) [14.40]	4.6(+,+) [14.80]	5. 5 (+, +) [11. 25]	4.6(-,+) (11.17)	6.3(+,+) [9.97]	4.2(-,+) [8.68]	2.7(-,-) [7.41]
使用済燃料 貯蔵建屋 y-y'断面		2. 2 (+, -) (41. 68)	<u>2.1</u> (-,+) [8.00]	6.4(-,+) [14.40]	3.8(-,+) [14.78]	4.3(+,+) [11.26]	3.6(+,+) (11.17)	5.0(-,+) [7.99]	3.6(+,+) [8.69]	2.2(+,-) [7.42]

※ <u>下總</u>は,各断面におけるすべり安全率の最小値を示す。 ※ SsiC記載の,(+,+)は位相反転なし,(-,+)は水平反転,(+,-)は鉛直反転,(-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。 ※ []は,発生時刻(税)を示す。 ※ すべり安全率の算定には,安全側に盛土・埋土(bk),ローム層(Lm),中位段丘堆積物(M)の強度は無視する。 ※ Ss-B4は,水平方向のみで定義されており,鉛直動として一関東評価用地饗動(鉛直方向)を用いた。

第1 日本 1、リ女主牛 見										
評価対象断面 及び地震動	想定すべり線形状のパターン	すべり安全率 〔平均強度〕	すべり安全率 〔平均-1σ強度〕							
y — y'断面 【Ss-B1(-,+)※1】		2. 1 [8. 00] ^{₩2}	$1.5^{st 3}$ (8.01) *2							

第7-3表 すべり安全率一階

※1 基準地震動Ss-B1の(-,+)は、水平反転を示す。
 ※2〔〕は、発生時刻(秒)を示す。
 ※3 すべり安全率1.54の小数第二位を切り捨てて表記

評価対象	上段:最大相対変位 (cm), 下段:最大傾斜											
	Ss-A	Ss-B1	Ss-B2H1	Ss-B2H2	Ss-B3H1	Ss-B3H2	Ss-B4H1	Ss-B4H2	Ss-B5			
使用済燃料 貯蔵建屋 x-x'断面	0.5(+,+) [41.95]	0.6(-,+) [8.02]	0.2(+,+) [15.29]	0.2(-,+) [15.17]	0.2(-,+) [11.27]	0.3(+,+) [8.48]	0.2(-,+) [8.65]	0.3(+,+) [8.72]	0.4(+,+) [6.48]			
	1/13,000	<u>1/10,000</u>	1/27,000	1/36,000	1/31,000	1/24,000	1/29,000	1/19,000	1/14,000			
使用済燃料 貯蔵建屋 y-y'断面	0.6(+,+) [42.01]	0.4(-,+) [8.11]	0.2(-,+) [15.96]	0.2(+,+) [18.51]	0.2(+,+) [9.48]	0.3(-,+) [9.81]	0.2(-,+) [10.10]	0.3(+,+) [8.78]	0.4(+,+) [7.52]			
	1/22.000	1/36.000	1/65.000	1/60.000	1/74.000	1/49.000	1/56.000	1/43.000	1/32.000			

第7-4表 基礎底面の傾斜 評価結果一覧

※ <u>下線</u>は,各断面における最大傾斜の最大値を示す。
 ※ Ssl:記載の,(+,+)は位相反転なし,(-,+)は水平反転,(+,-)は鉛直反転,(-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。
 ※ []は,発生時刻(秒)を示す。
 ※ Ss-B4は,水平方向のみに定義されており,鉛直動として一関東評価用地震動(鉛直方向)を用いた。

添付 5-1-3 波及的影響に係る基本方針

今回の申請に係る本説明は、既設工認の「添付 5-1-3 波及的影響に係る基本方針」 に同じである。 添付 5-1-3-1 波及的影響を考慮する施設の選定

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-1-3-1 波及的影響を考慮する施設の選定」に同じである。

添付 5-1-4 地震応答解析の基本方針

今回の申請に係る本説明は、既設工認の「添付 5-1-4 地震応答解析の基本方針」に 同じである。
添付5-1-5 設計用床応答曲線の作成方針

目次

1. 概 要

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付5-1-5 設計用床応答曲線の作成方針 1. 概 要」に同じである。

2. 設計用床応答曲線作成に係る基本方針及び作成方法

- 2.1 基本方針
- (1)添付資料「添付5-2-1 使用済燃料貯蔵建屋の耐震性に関する計算書」のうち「8.2 地震応 答解析」に基づき策定した使用済燃料貯蔵建屋の解析モデルに対して、入力地震動を用いた時 刻歴応答解析を行い、各質点位置における加速度応答時刻歴を求める。入力地震動は、添付 資料「添付5-1-1 基準地震動Ss及び弾性設計用地震動Sdの策定概要」に基づくものとし て、表2-1 に示す。
- (2) (1)で求めた各質点の加速度応答時刻歴を入力として,減衰付1自由度系の最大応答スペク トルを必要な減衰定数の値に対して求める。
- (3) (2) で求めた床応答スペクトルに対し、使用済燃料貯蔵建屋の固有周期のシフトを考慮し、 周期方向に±10 %の拡幅を行い、設計用床応答曲線とする。

	任本地工	山武利力	最大	加速度(cm/	/s ²)
		地震動名	N S 成分	EW 成分	UD 成分
	応答スペクトルに基 づく地震動	$S_{S} - A$	600)	400
	2004年北海道留萌支 庁南部地震を考慮し た地震動	S _S -B1	620)	320
		S _S -B2H1	450)	220
		S _S -B2H2	490)	320
基準地震動 S _s	断層モデルを用いた	S _S – B 3 H 1	430)	300
	手法による地震動	S _s – B 3 H 2	400)	300
		S _s -B4H1	540)	
		S _s – B 4 H 2	500)	
;	標準応答スペクトル を考慮した地震動	S _S -B5	69'	7	442

表2-1 入力地震動

注:弾性設計用地震動S_dは,基準地震動S_sに0.5を乗じたものとする。

2.2 解析方法

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付5-1-5 設計用床応答曲線の作成方針 2.2 解析 方法」に同じである。

2.3 減衰定数

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付5-1-5 設計用床応答曲線の作成方針 2.3 減衰 定数」に同じである。

2.4 数値計算用諸元

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付5-1-5 設計用床応答曲線の作成方針 2.4 数値 計算用諸元」に同じである。

2.5 応答スペクトル作成位置

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付5-1-5 設計用床応答曲線の作成方針 2.5 応答 スペクトル作成位置」に同じである。

2.6 応答スペクトルの適用方法

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付5-1-5 設計用床応答曲線の作成方針 2.6応答 スペクトルの適用方法」に同じである。

2.7 設計用床応答曲線の作成

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付5-1-5 設計用床応答曲線の作成方針 2.7 設計用床応答曲線の作成」に同じである。

3. 地震応答解析モデル

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付5-1-5 設計用床応答曲線の作成方針 3. 地震応 答解析モデル」に同じである。 4. 最大加速度及び設計用床応答曲線

本項では,使用済燃料貯蔵建屋の各床面(金属キャスク,天井クレーン設置位置)の設計用最大加 速度及び設計用床応答曲線を示す。

4.1 弹性設計用地震動 S_d

設計用最大加速度及び設計用床応答曲線(S_d)を示す。

- (1) 床応答加速度一覧表
 使用済燃料貯蔵建屋の各床面(金属キャスク,天井クレーン設置位置)の設計用最大加速度を表
 4.1に示す。
- (2) 設計用床応答曲線の図番 作成床面及び減衰定数に応じた設計用床応答曲線の図番を表 4.2に示す。
- 4.2 基準地震動Ss
 設計用最大加速度及び設計用床応答曲線(Ss)を示す。
- (1) 床応答加速度一覧表
 使用済燃料貯蔵建屋の各床面(金属キャスク,天井クレーン設置位置)の設計用最大加速度を表
 4.3に示す。
- (2) 設計用床応答曲線の図番 作成床面及び減衰定数に応じた設計用床応答曲線の図番を表 4.4に示す。

										, <u>,</u> ,	
 建 点 屋 番				最大	加速度	(×9.8	m/s^2)	×1.0			
	T. P.		S _d -A			S _d -B1		S	d-B2H	H1	
臣	番号	(m)	N S 方向	EW 方向	鉛直 方向	N S 方向	EW 方向	鉛直 方向	N S 方向	EW 方向	鉛直 方向
貯 蔵 用 注	4	29. 22	0.57	0.64	0.32	0.60	0.62	0.20	0.24	0.25	0. 21*1
済燃料	5	16.30	0.51	0.53	0.31	0.56	0.56	0.19	0. 22	0.20	0. 18*1

表 4.1-1 弾性設計用地震動 S d 設計用最大加速度(使用済燃料貯蔵建屋) (1/3)

表 4.1-1 弹性設計用地震動 S d 設計用最大加速度(使用済燃料貯蔵建屋) (2/3)

質					最大	加速度	(×9.8	m/s^2 >	<1.0		
建	貨点	T. P.	S	d-B2H	H2	S	6 _d -B3H	H1	S	_d -B3F	1 2
鱼	御号	(m)	N S 方向	EW 方向	鉛直 方向	N S 方向	EW 方向	鉛直 方向	N S 方向	EW 方向	鉛直 方向
貯 使 蔵 用 建 泣	4	29. 22	0.26	0.28	*1	0.27	0.38	0. 23 ^{*2}	0.30	0.32	*2
屋燃料	5	16.30	0.24	0.27	*1	0.24	0.27	0. 21*2	0.26	0.27	*2

表 4.1-1 弹性設計用地震動 S_d設計用最大加速度(使用済燃料貯蔵建屋)(3/3)

質					最大	加速度	(×9.8	m/s^2) 2	×1.0		
建 点 尿 米	T. P.	S	_d -B4H	H1	S	_d -B4H	H2	S _d -B5			
全	御号	(m)	N S 方向	EW 方向	鉛直 方向	N S 方向	EW 方向	鉛直 方向	N S 方向	EW 方向	鉛直 方向
貯 蔵 肂 建	4	29.22	0.32	0.36	_	0.39	0.45		0.53	0.54	0.34
屋燃料	5	16. 30	0. 29	0.31	_	0.36	0.36	_	0.46	0. 48	0.32

*1: S_d-B2の鉛直方向震度についてはS_d-B2H1の鉛直方向欄に記す。

*2: S_d-B3の鉛直方向震度についてはS_d-B3H1の鉛直方向欄に記す。

• •										,		
質			最大加速度(×9.8 m/s ²)×1.2									
質 建 点 T.P 一	Т. Р.	S _d -A S _d -B1 S _d -B2H1							H1			
臣	番号	(m)	N S 方向	EW 方向	鉛直 方向	N S 方向	EW 方向	鉛直 方向	N S 方向	EW 方向	鉛直 方向	
貯 蔵 肂	4	29. 22	0.68	0.77	0.38	0.72	0.75	0.24	0.29	0.30	0. 25*1	
済燃料	5	16.30	0.62	0.64	0.37	0.67	0.67	0.23	0.26	0.24	0. 22*1	

表 4.1-2 弹性設計用地震動 S a 設計用最大加速度(使用済燃料貯蔵建屋) (1/3)

表 4.1-2 弹性設計用地震動 S d 設計用最大加速度(使用済燃料貯蔵建屋) (2/3)

質					最大	加速度	(×9.8	m/s^2 >	<1.2	1.2			
建	貨点	T. P.	S	d-B2H	1 2	S	S _d −B3I	H1	S	_d -B3F	1 2		
	御号	(m)	N S 方向	EW 方向	鉛直 方向	N S 方向	EW 方向	鉛直 方向	N S 方向	EW 方向	鉛直 方向		
貯 使 蔵 用 建 泣	4	29. 22	0.32	0.34	*1	0.32	0.45	0. 27 ^{*2}	0.36	0.39	*2		
屋燃料	5	16. 30	0.28	0.32	*1	0. 29	0.33	0. 25*2	0. 32	0.32	*2		

表 4.1-2 弹性設計用地震動 S_d設計用最大加速度(使用済燃料貯蔵建屋)(3/3)

質					最大	加速度	(×9.8	m/s^2) 2	×1.2		
	T. P.	S	_d -B4H	H1	S	_d -B4H	H2		5		
))) () () () () () () () () (御号	(m)	N S 方向	EW 方向	鉛直 方向	N S 方向	EW 方向	鉛直 方向	N S 方向	EW 方向	鉛直 方向
貯 使 蔵 用 建	4	29.22	0.38	0.44	_	0.47	0.54	_	0.64	0.64	0.41
屋燃料	5	16. 30	0.35	0.38	_	0. 43	0. 43	_	0.56	0. 57	0.38

*1: S_d-B2の鉛直方向震度についてはS_d-B2H1の鉛直方向欄に記す。

*2: S_d-B3の鉛直方向震度についてはS_d-B3H1の鉛直方向欄に記す。

表4.2 弾性設計用地震動Sa設計用床応答曲線一覧表(使用済燃料貯蔵建屋) (その1)

地震動	建屋	方向	質点番号	標高 T.P.(m)	減衰定数 (%)	図番
S	使用済燃料	水平	4	29.220	2.0	SB-SdH-SB1
S _d	貯蔵建屋	方向	5	16.300	1.0	SB-SdH-SB2

表 4.2 弾性設計用地震動 S d 設計用床応答曲線一覧表(使用済燃料貯蔵建屋) (その2)

地震動	建屋	方向	質点番号	標高 T.P.(m)	減衰定数 (%)	図番
S	使用済燃料	鉛直	4	29.220	2.0	SB-SdV-SB1
S _d	貯蔵建屋	方向	5	16.300	1.0	SB-SdV-SB2



 ∞



9





11

								••••	_, , ,	,	
 建 点 屋 番				最大	加速度	(×9.8	m/s^2)	×1.0			
	Т. Р.	S _S -A S _S -B1 S _S -B2						s-B2H	H1		
厔	番号	(m)	N S 方向	EW 方向	鉛直 方向	N S 方向	EW 方向	鉛直 方向	N S 方向	EW 方向	鉛直 方向
貯 蔵 用 注	4	29. 22	1.07	1.19	0.60	1.12	1.17	0.38	0.44	0.51	0. 41*1
済燃料	5	16.30	0.98	1.03	0. 58	1.06	1.09	0.36	0. 41	0.42	0. 39*1

表 4.3-1 基準地震動 Ss設計用最大加速度(使用済燃料貯蔵建屋)(1/3)

表 4.3-1 基準地震動 S s 設計用最大加速度(使用済燃料貯蔵建屋) (2/3)

質					最大	加速度	(×9.8	m/s^2) >	<1.0		
建	貨点	T. P.	S	s-B2H	1 2	S	S₅-B3H	H1	S	s-B3F	H2
全	留号	(m)	N S 方向	EW 方向	鉛直 方向	N S 方向	EW 方向	鉛直 方向	N S 方向	EW 方向	鉛直 方向
貯 使 蔵 用 建 泣	4	29. 22	0.56	0.58	*1	0. 57	0.73	0. 44 ^{*2}	0. 58	0.61	*2
屋燃料	5	16.30	0.50	0.56	_*1	0. 48	0.54	0. 40* ²	0. 55	0.52	*2

表 4.3-1 基準地震動 S_s設計用最大加速度(使用済燃料貯蔵建屋) (3/3)

質					最大	加速度	(×9.8	m/s^2) >	×1.0		
	T. P.	S	s-B4H	H1	S	s-B4H	H2	S _s -B5			
全	御 号	(m)	N S 方向	EW 方向	鉛直 方向	N S 方向	EW 方向	鉛直 方向	N S 方向	EW 方向	鉛直 方向
貯 蔵 肂	4	29.22	0.63	0.73	_	0.76	0. 91		0.97	0.99	0.65
泛屋 燃 料	5	16. 30	0. 52	0. 59	_	0.70	0. 71	_	0.85	0.87	0.61

*1: Ss-B2の鉛直方向震度についてはSs-B2H1の鉛直方向欄に記す。

*2: S_s-B3の鉛直方向震度についてはS_s-B3H1の鉛直方向欄に記す。

								• • • • •	_, , ,	,		
	ſ	T. P. (m)	最大加速度(×9.8 m/s ²)×1.2									
建	" ((「 (「 () () (S _s -A			S _s -B1		S	s-B2H	H1	
至	番号		N S 方向	EW 方向	鉛直 方向	N S 方向	EW 方向	鉛直 方向	N S 方向	EW 方向	鉛直 方向	
貯 蔵 伊 油	4	29. 22	1.21	1.36	0.71	1.35	1.39	0.41	0.49	0.54	0. 47*1	
済燃料	5	16. 30	1.10	1.15	0.69	1.27	1.29	0.38	0.45	0.43	0. 44*1	

表 4.3-2 基準地震動 Ss設計用最大加速度(使用済燃料貯蔵建屋)(1/3)

表 4.3-2 基準地震動 S s 設計用最大加速度(使用済燃料貯蔵建屋) (2/3)

	FF	質 点 T.P. 番 (m) 号	最大加速度(×9.8 m/s ²)×1.2								
建	貿点番号		S	s-B2H	1 2	S	S₅-B3H	H1	S	s-B3F	1 2
屋			N S 方向	EW 方向	鉛直 方向	N S 方向	EW 方向	鉛直 方向	N S 方向	EW 方向	鉛直 方向
貯 蔵 建 屋 料	4	29. 22	0.57	0.62	*1	0.60	0.79	0. 50* ²	0.66	0.73	*2
	5	16. 30	0.51	0.58	*1	0.52	0.60	0. 45* ²	0.63	0.61	*2

表 4.3-2 基準地震動 S_s設計用最大加速度(使用済燃料貯蔵建屋) (3/3)

	FF	T. P. (m)	最大加速度(×9.8 m/s ²)×1.2									
建	貿点番号		S _s -B4H1			S _s -B4H2			S _s -B5			
屋			N S 方向	EW 方向	鉛直 方向	N S 方向	EW 方向	鉛直 方向	N S 方向	EW 方向	鉛直 方向	
貯 使 蔵 用 建	4	29.22	0.73	0.81	_	0.87	1.02		1.12	1.15	0.73	
注屋 燃 料	5	16. 30	0. 62	0.71	_	0.81	0.82	_	1.01	1.03	0.69	

*1: Ss-B2の鉛直方向震度についてはSs-B2H1の鉛直方向欄に記す。

*2: S_s-B3の鉛直方向震度についてはS_s-B3H1の鉛直方向欄に記す。

1						
地震動	建屋	方向	質点番号	標高 T.P.(m)	減衰定数 (%)	図番
S	使用済燃料	水平	4	29.220	2.0	SB-SsH-SB1
SS	貯蔵建屋	方向	5	16.300	1.0	SB-SsH-SB2

表4.4 基準地震動Ss設計用床応答曲線一覧表(使用済燃料貯蔵建屋) (その1)

表4.4 基準地震動Ss設計用床応答曲線一覧表(使用済燃料貯蔵建屋) (その2)

地震動	建屋	方向	質点番号	標高 T.P.(m)	減衰定数 (%)	図番
C	使用済燃料	鉛直	4	29.220	2.0	SB-SsV-SB1
SS	貯蔵建屋	方向	5	16.300	1.0	SB-SsV-SB2





16



17



添付 5-2 使用済燃料貯蔵建屋の耐震性に関する説明書

添付 5-2-1 使用済燃料貯蔵建屋の耐震性に関する計算書

1.	構造計画 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
2.	設計基準 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
3.	使用材料並びに材料の許容応力度及び材料強度 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
4.	設計用地震力 ····································
5.	荷重及び荷重の組合せ ······5
6.	設計概要 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
7.	保有水平耐力の検討・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
8.	基準地震動 S s に対する機能保持検討
8.	.1 検討概要 ······ 8
8.	.2 地震応答解析
	8.2.1 検討用地震動 ······8
	8.2.2 入力地震動
	8.2.3 地震応答解析モデル······36
	8.2.4 材料物性の不確かさ・・・・・48
	8.2.5 地震応答解析結果 67
8.	.3 検討用地震力
8.	.4 耐震壁及びフレーム部の検討
8.	.5 基礎スラブの検討 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・108
8.	.6 杭の検討 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
8.	.7 ランウェイガーダの検討 ・・・・・ 122
8.	.8 遮蔽ルーバの検討 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
8.	.9 遮蔽扉の検討 ······ 128
8.	.10 安全余裕の確認 133
9.	水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価
9.	.1 検討概要
9.	.2 水平2方向及び鉛直方向地震力による影響評価に用いる地震動135
9.	.3 評価対象部位の選定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
9.	.4 水平 2 方向及び鉛直方向地震力の影響評価方法
9.	.5 3 次元 FEM 解析による耐震性評価 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
9.	.6 基礎スラブの検討 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
9.	.7 杭の検討 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

別紙 液状化影響検討について

目-1

図目次

図 8.2-1	設計用模擬地震波の加速度波形 (Ss-A) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
図 8.2-2	設計用模擬地震波の加速度波形(Ss-B1) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
図 8.2-3	設計用模擬地震波の加速度波形(Ss-B2) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
図 8.2-4	設計用模擬地震波の加速度波形(Ss-B3) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
図 8.2-5	設計用模擬地震波の加速度波形(Ss-B4) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
図 8.2-6	設計用模擬地震波の加速度波形(Ss-B5) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
図 8.2-7	設計用模擬地震波の加速度応答スペクトル(水平方向) ・・・・・・・・・・	15
図 8.2-8	設計用模擬地震波の加速度応答スペクトル(鉛直方向) ・・・・・・・・・・	16
図 8.2-9	建屋-杭-地盤連成系の地震応答解析モデル(水平動) ・・・・・・・・・・・	18
図 8.2-10	建屋-杭-地盤連成系の地震応答解析モデル(鉛直動) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
図 8.2-11	地盤の最大応答加速度分布(水平方向)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	26
図 8.2-12	地盤の最大応答加速度分布(鉛直方向)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	27
図 8.2-13	入力地震動の加速度波形(Ss-A)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	28
図 8.2-14	入力地震動の加速度波形(Ss-B1) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	29
図 8.2-15	入力地震動の加速度波形(Ss-B2) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	30
図 8.2-16	入力地震動の加速度波形(Ss-B3) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	31
図 8.2-17	入力地震動の加速度波形(Ss-B4) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	32
図 8.2-18	入力地震動の加速度波形(Ss-B5) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	33
図 8.2-19	入力地震動の加速度応答スペクトル(水平方向) ・・・・・・・・・・・・・・	34
図 8.2-20	入力地震動の加速度応答スペクトル(鉛直方向) ・・・・・・・・・・・・・・・	35
図 8.2-21	杭-地盤ばねの近似・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	36
図 8.2-22	地震応答解析モデル(NS 方向)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	37
図 8.2-23	地震応答解析モデル(EW 方向)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	38
⊠ 8.2-24	地震応答解析モデル(鉛直方向) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	39
図 8.2-25	耐震壁のせん断応力度-せん断ひずみ度関係 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	41
図 8.2-26	耐震壁のせん断応力度-せん断ひずみ度関係の履歴特性・・・・・・・・・・	42
図 8.2-27	耐震壁の曲げモーメントー曲率関係 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	43
図 8.2-28	耐震壁の曲げモーメントー曲率関係の履歴特性・・・・・・・・・・・・・・・	44
図 8.2-29	フレーム部のせん断力-層間変形角の関係 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	45
図 8.2-30	地盤剛性の不確かさを考慮した地盤の最大応答加速度分布	
(;	水平方向, Ss-AH) ······	55
図 8.2-31	地盤剛性の不確かさを考慮した地盤の最大応答加速度分布	
	(水平方向, Ss-B1H)	56
図 8.2-32	地盤剛性の不確かさを考慮した地盤の最大応答加速度分布	
	(鉛直方向, Ss-AV) · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	57
図 8.2-33	地盤剛性の不確かさを考慮した地盤の最大応答加速度分布	

	(鉛直方向, Ss-B5V)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	58
図 8.2-34	地盤剛性の不確かさを考慮した入力地震動の加速度波形	
	(水平方向, Ss-A) ·····	59
図 8.2-35	地盤剛性の不確かさを考慮した入力地震動の加速度波形	
	(水平方向, Ss-B1)	60
図 8.2-36	地盤剛性の不確かさを考慮した入力地震動の加速度波形	
	(鉛直方向, Ss-A)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	61
図 8.2-37	地盤剛性の不確かさを考慮した入力地震動の加速度波形	
	(鉛直方向, Ss-B5) · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	62
図 8.2-38	地盤剛性の不確かさを考慮した入力地震動の加速度応答スペクトル	
	(水平方向)	63
図 8.2-39	地盤剛性の不確かさを考慮した入力地震動の加速度応答スペクトル	
	(鉛直方向)	64
図 8.2-40	固有周期及び刺激関数	
	(基本ケース, Ss-A, Ss-B1 及び Ss-B5, NS 方向) ・・・・・・・・・・・・	71
図 8.2-41	固有周期及び刺激関数	
	(基本ケース, Ss-A, Ss-B1 及び Ss-B5, EW 方向) ・・・・・・・・・・・・	72
図 8.2-42	固有周期及び刺激関数	
	(基本ケース, Ss-A, Ss-B1 及び Ss-B5, 鉛直方向)・・・・・・・・・・・・	73
図 8.2-43	固有周期及び刺激関数(基本ケース,Ss-B2 及び Ss-B3,NS 方向)・・・・・	74
図 8.2-44	固有周期及び刺激関数(基本ケース,Ss-B2 及び Ss-B3,EW 方向)・・・・・	75
図 8.2-45	固有周期及び刺激関数(基本ケース,Ss-B2 及び Ss-B3,鉛直方向) ・・・・	76
図 8.2-46	固有周期及び刺激関数(基本ケース,Ss-B4,NS 方向)・・・・・・・・・・・	77
図 8.2-47	固有周期及び刺激関数(基本ケース,Ss-B4,EW 方向)・・・・・・・・・・	78
図 8.2-48	固有周期及び刺激関数(基本ケース,Ss-B4,鉛直方向) ・・・・・・・・・	79
図 8.2-49	最大応答加速度(基本ケース,NS 方向)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	80
図 8.2-50	最大応答変位(基本ケース,NS 方向)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	80
図 8.2-51	最大応答せん断力(基本ケース,NS 方向)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	81
図 8.2-52	最大応答曲げモーメント(基本ケース, NS 方向)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	81
図 8.2-53	最大応答加速度(基本ケース,EW 方向)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	82
図 8.2-54	最大応答変位(基本ケース,EW 方向)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	82
図 8.2-55	最大応答せん断力(基本ケース, EW 方向)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	83
図 8.2-56	最大応答曲げモーメント(基本ケース, EW 方向)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	83
図 8.2-57	せん断スケルトンと最大応答値(基本ケース, NS 方向)・・・・・・・・・・・	84
図 8.2-58	せん断スケルトンと最大応答値(基本ケース, EW 方向)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	85
図 8.2-59	曲げスケルトンと最大応答値(基本ケース, NS 方向)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	86
図 8.2-60	曲げスケルトンと最大応答値(基本ケース, EW 方向)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	87
図 8.2-61	最大応答加速度(基本ケース,鉛直方向,受入屋根) ・・・・・・・・・・	88

図 8.2-62	最大応答加速度(基本ケース,鉛直方向,建屋部) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	88
図 8.2-63	最大応答軸力(基本ケース,鉛直方向,建屋部) ・・・・・・・・・・・・・	89
図 8.2-64	最大応答せん断力(基本ケース,鉛直方向,受入屋根) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	90
図 8.2-65	最大応答曲げモーメント(基本ケース,鉛直方向,受入屋根) ・・・・・・・	90
図 8.2-66	最大応答加速度(地盤剛性の不確かさケース,NS 方向)・・・・・・・・・・	91
図 8.2-67	最大応答変位(地盤剛性の不確かさケース, NS 方向)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	91
図 8.2-68	最大応答せん断力(地盤剛性の不確かさケース, NS 方向)・・・・・・・・・・	92
図 8.2-69	最大応答曲げモーメント(地盤剛性の不確かさケース,NS 方向)・・・・・・	92
図 8.2-70	最大応答加速度(地盤剛性の不確かさケース, EW 方向)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	93
図 8.2-71	最大応答変位(地盤剛性の不確かさケース, EW 方向)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	93
図 8.2-72	最大応答せん断力(地盤剛性の不確かさケース, EW 方向)・・・・・・・・・	94
図 8.2-73	最大応答曲げモーメント(地盤剛性の不確かさケース, EW 方向)・・・・・・・	94
図 8.2-74	せん断スケルトンと最大応答値(地盤剛性の不確かさケース, NS 方向)・・・	95
図 8.2-75	せん断スケルトンと最大応答値(地盤剛性の不確かさケース, EW 方向)・・・	96
図 8.2-76	曲げスケルトンと最大応答値(地盤剛性の不確かさケース, NS 方向) ・・・・・	97
図 8.2-77	曲げスケルトンと最大応答値(地盤剛性の不確かさケース, EW 方向)・・・・・	98
図 8.2-78	最大応答加速度(地盤剛性の不確かさケース,鉛直方向,受入屋根) ・・・・	99
図 8.2-79	最大応答加速度(地盤剛性の不確かさケース,鉛直方向,建屋部) ・・・・・・	99
図 8.2-80	最大応答軸力(地盤剛性の不確かさケース,鉛直方向,建屋部) ・・・・・・・	100
図 8.2-81	最大応答せん断力(地盤剛性の不確かさケース,鉛直方向,受入屋根) ・・・	101
図 8.2-82	最大応答曲げモーメント	
	(地盤剛性の不確かさケース,鉛直方向,受入屋根)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	101
図 8.5-1	解析モデル図・・・・・・	109
図 8.5-2	検討用地震力における基礎スラブの応力図(G通り)	110
図 8.5-3	検討用地震力における基礎スラブの応力図(1 通り) ・・・・・・・・・・・	111
図 8.6-1	応答変位法による杭応力の算定方法(概念図)	117
図 8.6-2	杭の応力解析結果(EW方向)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	118
図 8.8-1	遮蔽ルーバの構造・・・・・	125
図 8.9-1	評価対象とする遮蔽扉 1 階伏図 (T.P.16.3)	128
図 8.9-2	遮蔽扉の概要(SSD-4) ·····	128
図 8.9-3	遮蔽扉の応力算定の考え方・・・・・	130
図 9.1-1	水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響検討フロー	136
図 9.5-1	水平2方向評価用模擬波の加速度波形(2DE-A) ·····	141
図 9.5−2	水平2方向評価用模擬波の加速度波形(2DE-B1)	142
図 9.5−3	水平2方向評価用模擬波の加速度応答スペクトル	143
図 9.5-4	入力地震動の加速度波形 (2DE-A) ·····	146
⊠ 9.5−5	入力地震動の加速度波形(2DE-B1) ·····	147
図95-6	水平2方向評価用の入力地震動の加速度応答スペクトル・・・・・・・・・	148

図 9.5-7	解析モデル(全体) ・・・・・ 150
図 9.5-8	解析モデル(断面) ・・・・・ 150
図 9.5-9	3 次元 FEM モデルにおける応答評価位置(T. P. 16.3 m) ・・・・・・・・・・ 151
図 9.5-10	3 次元 FEM モデルにおける応答評価位置(T. P. 29. 22 m)・・・・・・・・・・・ 151
図 9.5-11	3 次元 FEM モデルにおける応答評価位置(T. P. 33. 22 m)・・・・・・・・・・・ 152
図 9.5-12	3 次元 FEM モデルにおける応答評価位置(T. P. 39.3 m)・・・・・・・・・・・ 152
図 9.5-13	3 次元 FEM モデルにおける応答評価位置(T.P.43.5 m)・・・・・・・・・・・ 153
図 9.5-14	3 次元 FEM モデルによる固有モード(NS 方向) ・・・・・・・・・・・・・ 155
図 9.5-15	3 次元 FEM モデルによる固有モード(EW 方向) ・・・・・・・・・・・・・・ 155
図 9.5-16	3 次元 FEM モデルの1方向入力及び3方向同時入力による加速度応答
	スペクトルの比較(2DE-A, NS 方向) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 157
図 9.5-17	3 次元 FEM モデルの1方向入力及び3方向同時入力による加速度応答
	スペクトルの比較(2DE-A, EW 方向) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 157
図 9.5−18	3 次元 FEM モデルの1方向入力及び3方向同時入力による加速度応答
	スペクトルの比較(2DE-B1, NS 方向) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 158
図 9.5−19	3 次元 FEM モデルの1方向入力及び3方向同時入力による加速度応答
	スペクトルの比較(2DE-B1, EW方向) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 158
⊠ 9.5-20	エネルギー一定則によるせん断ひずみの評価方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
⊠ 9.5-21	3次元的な応答特性を踏まえたせん断スケルトン上の最大応答値
	(NS 方向) ······ 168
⊠ 9.5-22	3次元的な応答特性を踏まえたせん断スケルトン上の最大応答値
	(EW 方向) ······ 169
図 9.6-1	解析モデル図・・・・・・ 171
図 9.6-2	検討用地震力における基礎スラブの応力図(G 通り)・・・・・・・・・・・・・・・・172
図 9.6-3	検討用地震力における基礎スラブの応力図(1 通り)・・・・・・・・・・・・・・・ 173
図 9.7-1	応答変位法による杭応力の算定方法(概念図) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 179
図 9.7−2	杭の応力解析結果(水平2方向) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 180

表目次

表 8.2-1	地盤定数 (Ss-A)	19
表 8.2-2	地盤定数 (Ss-B1)	20
表 8.2-3	地盤定数 (Ss-B2)	21
表 8.2-4	地盤定数 (Ss-B3)	22
表 8.2-5	地盤定数 (Ss-B4)	23
表 8.2-6	地盤定数(Ss-B5) ·····	24
表 8.2-7	建屋モデル諸元(NS 方向)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	37
表 8.2-8	建屋モデル諸元(EW 方向)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	38
表 8.2-9	建屋モデル諸元(鉛直方向)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	39
表 8.2-10	杭と地盤の相互作用を考慮した地盤ばね(Ss-A, Ss-B1及びSs-B5)・・・・	40
表 8.2-11	杭と地盤の相互作用を考慮した地盤ばね(Ss-B2及びSs-B3) ・・・・・・・	40
表 8.2-12	杭と地盤の相互作用を考慮した地盤ばね(Ss-B4) ・・・・・・・・・・・	40
表 8.2-13	せん断応力度のスケルトン曲線(τ-γ関係, NS 方向)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	46
表 8.2-14	せん断応力度のスケルトン曲線 (τ – γ関係, EW 方向) ・・・・・・・・・・	46
表 8.2-15	曲げモーメントのスケルトン曲線(M-φ関係, NS 方向)・・・・・・・・・・	47
表 8.2-16	曲げモーメントのスケルトン曲線(M-φ関係, EW 方向)・・・・・・・・・・	47
表 8.2-17	せん断力のスケルトン曲線(Q-δ関係,NS方向,4層) ・・・・・・・・・・	47
表 8.2-18	地盤剛性の不確かさを考慮した地盤定数(Ss-A, +1σ) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	49
表 8.2-19	地盤剛性の不確かさを考慮した地盤定数(Ss-A, -1σ) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	50
表 8.2-20	地盤剛性の不確かさを考慮した地盤定数(Ss-B1, +1σ) ・・・・・・・・・	51
表 8.2-21	地盤剛性の不確かさを考慮した地盤定数(Ss-B1, -1σ) ・・・・・・・・・	52
表 8.2-22	地盤剛性の不確かさを考慮した地盤定数(Ss-B5, +1σ) ・・・・・・・・・	53
表 8.2-23	地盤剛性の不確かさを考慮した地盤定数(Ss-B5, -1σ) ・・・・・・・・・	54
表 8.2-24	杭と地盤の相互作用を考慮した地盤ばね	
	(地盤剛性の不確かさケース, +1σ)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	65
表 8.2-25	杭と地盤の相互作用を考慮した地盤ばね	
	(地盤剛性の不確かさケース, -1σ)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	66
表 8.2-26	固有値解析結果(基本ケース, Ss-A, Ss-B1及びSs-B5, NS方向) ·····	68
表 8.2-27	固有値解析結果(基本ケース, Ss-A, Ss-B1及びSs-B5, EW方向) ·····	68
表 8.2-28	固有値解析結果(基本ケース, Ss-A, Ss-B1及びSs-B5,鉛直方向) ・・・・	68
表 8.2-29	固有値解析結果(基本ケース, Ss-B2及びSs-B3, NS方向)	69
表 8.2-30	固有値解析結果(基本ケース, Ss-B2及びSs-B3, EW方向)	69
表 8.2-31	固有値解析結果(基本ケース, Ss-B2及びSs-B3,鉛直方向) ・・・・・・・	69
表 8.2-32	固有値解析結果(基本ケース, Ss-B4, NS 方向)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	70
表 8.2-33	固有値解析結果(基本ケース, Ss-B4, EW 方向)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	70
表 8.2-34	固有値解析結果(基本ケース, Ss-B4, 鉛直方向) ·····	70

表 8.3-1	檢討用水平地震力	103
表 8.3-2	検討用転倒モーメント・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	103
表 8.3-3	検討用鉛直地震力 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	103
表 8.3-4	荷重の組合せ・・・・・	104
表 8.4-1	耐震壁のせん断ひずみ(基本ケース,NS方向)・・・・・・・・・・・・	106
表 8.4-2	耐震壁のせん断ひずみ(材料の不確かさ考慮ケース, NS 方向)	106
表 8.4-3	耐震壁のせん断ひずみ(基本ケース, EW 方向) ・・・・・・・・・・・・・	107
表 8.4-4	耐震壁のせん断ひずみ(材料の不確かさ考慮ケース, EW 方向)	107
表 8.5-1	基礎スラブの断面検討結果・・・・・	113
表 8.6-1	杭の軸力算定結果(EW 方向)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	115
表 8.6-2	最大押込み力の終局鉛直支持力に対する検討結果(EW 方向) ·····	116
表 8.6-3	最大引抜き力の終局引抜き抵抗力に対する検討結果(EW 方向) ・・・・・	116
表 8.6-4	杭体の曲げモーメントと終局曲げ強度の比較(EW 方向)	120
表 8.6-5	杭体のせん断力と終局せん断強度の比較(EW 方向)	120
表 8.6-6	杭体の曲率と鉄筋降伏時の曲率の比較(EW 方向)	121
表 8.7-1	ランウェイガーダの荷重の組合せ・・・・・	122
表 8.7-2	ランウェイガーダの部材応力・・・・・	122
表 8.7-3	ランウェイガーダの断面検討結果・・・・・	124
表 8.8-1	地震時面外荷重に対する遮蔽ルーバの応力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	126
表 8.8-2	地震時面外荷重に対する遮蔽ルーバの検討結果	126
表 8.8-3	地震時面内荷重に対する遮蔽ルーバの応力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	127
表 8.8-4	地震時面内荷重に対する遮蔽ルーバの検討結果	127
表 8.9-1	評価対象とする遮蔽扉の概要・・・・・	129
表 8.9-2	コンクリートの短期許容応力度	129
表 8.9-3	鋼材の短期許容応力度・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	129
表 8.9-4	検討用地震力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	130
表 8.9-5	遮蔽扉の評価結果(SSD-1) · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	132
表 8.9-6	遮蔽扉の評価結果(SSD-2) · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	132
表 8.9-7	遮蔽扉の評価結果(SSD-4) ・・・・・	132
表 8.10-1	検討用地震力と終局耐力の比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	134
表 9.3-1	水平2方向及び鉛直方向地震力の影響が想定される応答特性	137
表 9.4-1	水平2方向及び鉛直方向地震力により影響が想定される部位と評価方法 ····	138
表 9.5-1	水平2方向評価用地震動 ······	139
表 9.5-2	水平2方向評価用地震動の組合せ	140
表 9.5-3	地盤定数(2DE-A及び 2DE-B1) ·····	145
表 9.5-4	材料の物性値・・・・・・	149
表 9.5-5	杭と地盤の相互作用を考慮した地盤ばね(水平2方向評価用地震動)	149
表 9.5-6	固有値解析結果(3次元 FEM モデル) [NS 方向] ·····	154

表 9.5-7	固有値解析結果(3次元 FEM モデル) [EW 方向]	154
表 9.5-8	建屋耐震評価用の応答補正比率αの算定(NS 方向)	160
表 9.5-9	建屋耐震評価用の応答補正比率αの算定(EW 方向)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	161
表 9.5-10	建屋耐震評価用の応答補正比率βの算定(NS 方向)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	162
表 9.5-11	建屋耐震評価用の応答補正比率βの算定(EW 方向)	163
表 9.5-12	建屋耐震評価用の応答補正比率ζの算定(NS 方向)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	164
表 9.5-13	建屋耐震評価用の応答補正比率ζの算定(EW 方向)	164
表 9.5-14	3 次元的な応答特性を踏まえた耐震壁のせん断ひずみ(NS 方向) ・・・・・・	167
表 9.5-15	3 次元的な応答特性を踏まえた耐震壁のせん断ひずみ(EW 方向) ・・・・・・	167
表 9.6-1	基礎スラブの断面検討結果・・・・・	175
表 9.7-1	荷重の組合せケース(杭の検討)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	176
表 9.7-2	杭に作用する地震力の算定結果(水平2方向)	177
表 9.7-3	最大押込み力の終局鉛直支持力に対する検討結果(水平2方向)	178
表 9.7-4	最大引抜き力の終局引抜き抵抗力に対する検討結果(水平2方向) ・・・・・・	178
表 9.7-5	杭体の曲げモーメントと終局曲げ強度の比較(水平2方向)	182
表 9.7-6	杭体のせん断力と終局せん断強度の比較(水平2方向)	182
表 9.7-7	杭体の曲率と鉄筋降伏時の曲率の比較(水平2方向)	183

1. 構造計画

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-2-1 使用済燃料貯蔵建屋の耐震 性に関する計算書 1. 構造計画」に同じである。

2. 設計基準

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-2-1 使用済燃料貯蔵建屋の耐震 性に関する計算書 2. 設計基準」に同じである。 3. 使用材料並びに材料の許容応力度及び材料強度

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-2-1 使用済燃料貯蔵建屋の耐震 性に関する計算書 3. 使用材料並びに材料の許容応力度及び材料強度」に同じである。

4. 設計用地震力

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-2-1 使用済燃料貯蔵建屋の耐震 性に関する計算書 4. 設計用地震力」に同じである。 5. 荷重及び荷重の組合せ

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-2-1 使用済燃料貯蔵建屋の耐震 性に関する計算書 5. 荷重及び荷重の組合せ」に同じである。

6. 設計概要

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-2-1 使用済燃料貯蔵建屋の耐震 性に関する計算書 6. 設計概要」に同じである。
7. 保有水平耐力の検討

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-2-1 使用済燃料貯蔵建屋の耐震 性に関する計算書 7. 保有水平耐力の検討」に同じである。

- 8. 基準地震動 S s に対する機能保持検討
 - 8.1 検討概要

貯蔵建屋は、Sクラスの金属キャスクを収納し、その間接支持構造物であるため、 基準地震動 Ssに対して安全機能が保持できることを確認する。

- 8.2 地震応答解析
 - 8.2.1 検討用地震動

貯蔵建屋の検討用地震動は、水平方向及び鉛直方向それぞれに対して、基準地 震動Ssとして作成した設計用模擬地震波Ss-A,Ss-B1,Ss-B2,Ss-B3,Ss -B4及びSs-B5を用いる。なお、Ss-B4の鉛直動については一関東評価用地震 動として作成した模擬地震波を用いる。

これらの設計用模擬地震波の加速度波形を図 8.2-1~図 8.2-6 に,加速度応 答スペクトルを図 8.2-7 及び図 8.2-8 に示す。



注:〇印は最大値を,記号「H」は水平方向,「V」は鉛直方向を示す。

図 8.2-1 設計用模擬地震波の加速度波形 (Ss-A)





図 8.2-2 設計用模擬地震波の加速度波形 (Ss-B1)





(2) $S_{S}-B2H2$



注:〇印は最大値を,記号「H」は水平方向,「V」は鉛直方向を示す。

図 8.2-3 設計用模擬地震波の加速度波形 (Ss-B2)



注:〇印は最大値を,記号「H」は水平方向,「V」は鉛直方向を示す。

図 8.2-4 設計用模擬地震波の加速度波形 (Ss-B3)

12



図 8.2-5 設計用模擬地震波の加速度波形 (Ss-B4)





図 8.2-6 設計用模擬地震波の加速度波形 (Ss-B5)



図 8.2-7 設計用模擬地震波の加速度応答スペクトル(水平方向)



図 8.2-8 設計用模擬地震波の加速度応答スペクトル(鉛直方向)

8.2.2 入力地震動

(1) 解析概要

入力地震動は,解放基盤表面で定義された基準地震動Ssから,一次元波動論 に基づき求めた。

本敷地の解放基盤表面は,T.P.-218 m に想定されていることから,解析に用いる地盤モデルは図 8.2-9 及び図 8.2-10 に示すものとし,解放基盤表面に基準地震動 S s を入力して求めた基礎底面位置の応答波を建屋-杭-地盤連成系モデルへの入力地震動とする。

地盤定数を表 8.2-1~表 8.2-6 に示す。



図 8.2-9 建屋-杭-地盤連成系の地震応答解析モデル(水平動)



図 8.2-10 建屋-杭-地盤連成系の地震応答解析モデル(鉛直動)

T.P. (m)	地層名	地盤 分類	S波速度 Vs (m/s)	P波速度 V _P (m/s)	初期 ポアソン比 v	密度 γ (g/cm ³)	ヤング 係数 E (N/mm ²)	せん断 弾性係数 G (N/mm ²)	減衰 定数 h (%)
13.8	田	Tn ₃	370	1610	0.47	1.91	753	256	3
7.0	名部層	Tn ₂	400	1450	0.45	1.92	879	301	3
		Sn ₄	400	1540	0. 45	1.82	835	286	6
-39.5	砂子	Sn ₃	540	1800	0. 44	1.83	1520	524	4
-122.0	又層	Sn ₂	700	1960	0. 41	2.01	2814	984	3
-140.0		Sn ₁	620	1830	0. 42	1. 77	1953	678	3
-218.0		解放 基盤	800	2020	0. 41	1.99	3593	1274	_

表 8.2-1 地盤定数 (Ss-A)

T.P. (m)	地層名	地盤 分類	S波速度 Vs (m/s)	P波速度 V _P (m/s)	初期 ポアソン比 v	密度 γ (g/cm³)	ヤング 係数 E (N/mm ²)	せん断 弾性係数 G (N/mm ²)	減衰 定数 h (%)
13.8	田	Tn ₃	370	1610	0.47	1.91	753	256	3
13.5	名部層	Tn ₂	400	1450	0.45	1.92	879	301	3
		Sn ₄	400	1540	0. 45	1.82	835	286	6
-39.5	砂子	Sn ₃	540	1800	0. 44	1.83	1520	524	4
-122.0	又層	Sn ₂	700	1960	0. 41	2.01	2814	984	3
-140.0		Sn ₁	660	1850	0. 42	1. 77	2179	762	2
-218.0		解放 基盤	800	2020	0. 41	1.99	3593	1274	_

表 8.2-2 地盤定数 (Ss-B1)

T.P. (m)	地層名	地盤 分類	S波速度 Vs (m/s)	P波速度 V _P (m/s)	初期 ポアソン比 v	密度 γ (g/cm³)	ヤング 係数 E (N/mm ²)	せん断 弾性係数 G (N/mm ²)	減衰 定数 h (%)
13.8	田	Tn ₃	370	1610	0.47	1.91	753	256	2
7.0	名部層	Tn ₂	420	1460	0. 45	1.92	980	338	2
		Sn ₄	420	1550	0. 45	1.82	955	327	4
-39.5	砂子	Sn ₃	540	1800	0. 44	1.83	1520	524	2
-122.0	又層	Sn ₂	700	1960	0. 41	2.01	2814	984	2
-140.0		Sn ₁	620	1830	0. 42	1.77	1953	678	2
-218.0		解放 基盤	800	2020	0. 41	1.99	3593	1274	_

表 8.2-3 地盤定数 (Ss-B2)

T.P. (m)	地層名	地盤 分類	S波速度 Vs (m/s)	P波速度 V _P (m/s)	初期 ポアソン比 v	密度 γ (g/cm³)	ヤング 係数 E (N/mm ²)	せん断 弾性係数 G (N/mm ²)	減衰 定数 h (%)
13.8	田	Tn ₃	370	1610	0.47	1.91	753	256	2
13.5	名部層	Tn ₂	420	1460	0.45	1.92	980	338	2
		Sn ₄	420	1550	0.45	1.82	955	327	4
-39.5	砂子	Sn ₃	570	1810	0. 44	1.83	1711	590	3
-122.0	又層	Sn ₂	740	1980	0. 41	2.01	3144	1107	2
-140.0		Sn ₁	660	1850	0. 42	1.77	2179	762	2
-218.0		解放 基盤	800	2020	0. 41	1.99	3593	1274	_

表 8.2-4 地盤定数 (Ss-B3)

T.P. (m)	地層名	地盤 分類	S波速度 Vs (m/s)	P波速度 V _P (m/s)	初期 ポアソン比 v	密度 γ (g/cm³)	ヤング 係数 E (N/mm ²)	せん断 弾性係数 G (N/mm ²)	減衰 定数 h (%)
13.8	田	Tn ₃	370	1610	0.47	1.91	753	256	3
13.5	名部層	Tn ₂	400	1450	0. 45	1.92	879	301	2
		Sn ₄	420	1550	0. 45	1.82	955	327	4
-39.5	砂子	Sn ₃	570	1810	0. 44	1.83	1711	590	2
-122.0	又層	Sn ₂	740	1980	0. 41	2.01	3144	1107	3
-140.0		Sn ₁	660	1850	0. 42	1. 77	2179	762	2
-218.0		解放 基盤	800	2020	0. 41	1.99	3593	1274	_

表 8.2-5 地盤定数 (Ss-B4)

T.P. (m)	地層名	地盤 分類	S波速度 Vs (m/s)	P波速度 V _P (m/s)	初期 ポアソン比 v	密度 γ (g/cm ³)	ヤング 係数 E (N/mm ²)	せん断 弾性係数 G (N/mm ²)	減衰 定数 h (%)
13.8	田	Tn ₃	370	1610	0.47	1.91	753	256	3
13.5	名部層	Tn ₂	400	1450	0.45	1.92	879	301	3
		Sn ₄	400	1540	0. 45	1.82	835	286	6
-39.5	砂子	Sn ₃	540	1800	0. 44	1.83	1520	524	4
-122.0	又層	Sn ₂	650	1940	0. 41	2.01	2480	861	4
-140.0		Sn ₁	620	1830	0. 42	1.77	1953	678	3
-218.0		解放 基盤	800	2020	0. 41	1.99	3593	1274	_

表 8.2-6 地盤定数 (Ss-B5)

(2) 解析結果

以上の条件より計算される地盤の最大応答加速度分布を,水平動については図 8.2-11 に,鉛直動については図 8.2-12 に示す。また,入力地震動の加速度波 形を図 8.2-13~図 8.2-18 に,加速度応答スペクトルを図 8.2-19 及び図 8.2 -20 に示す。



図 8.2-11 地盤の最大応答加速度分布(水平方向)



図 8.2-12 地盤の最大応答加速度分布(鉛直方向)



注:〇印は最大値を,記号「H」は水平方向,「V」は鉛直方向を示す。

図 8.2-13 入力地震動の加速度波形 (Ss-A)





図 8.2-14 入力地震動の加速度波形 (Ss-B1)





注:〇印は最大値を,記号「H」は水平方向,「V」は鉛直方向を示す。

図 8.2-15 入力地震動の加速度波形 (Ss-B2)

30



注:〇印は最大値を,記号「H」は水平方向,「V」は鉛直方向を示す。

図 8.2-16 入力地震動の加速度波形 (Ss-B3)

31



図 8.2-17 入力地震動の加速度波形 (Ss-B4)





図 8.2-18 入力地震動の加速度波形 (Ss-B5)



図 8.2-19 入力地震動の加速度応答スペクトル(水平方向)



図 8.2-20 入力地震動の加速度応答スペクトル(鉛直方向)

- 8.2.3 地震応答解析モデル
 - (1) 地震応答解析モデルの概要

貯蔵建屋の地震応答計算に用いる水平方向の地震応答解析モデルは,建屋を曲 げ変形とせん断変形をする質点系とし,杭と地盤の相互作用を考慮した水平ばね 及び回転ばねで評価した建屋-杭-地盤連成系モデルとする。鉛直方向の解析モ デルは,軸変形をする建屋部及び曲げ変形とせん断変形をする受入れ区域の屋根 部から成る質点系とし,杭と地盤の相互作用を考慮した鉛直ばねで評価した建屋 -杭-地盤連成系モデルとする。

水平ばね,回転ばね及び鉛直ばねは群杭効果を考慮して評価している。いずれのばねも振動数に依存した複素剛性として得られるが,図8.2-21に示すようにばね定数として実部の代表値(K_c)を,また,減衰係数(C_c)として建屋1 次形の固有円振動数に対応する虚部の値と原点を結ぶ直線の傾きを採用することにより近似する。

地震応答解析モデル及びデータ諸元を,NS方向については図8.2-22及び表8.2-7に,EW方向については図8.2-23及び表8.2-8に,鉛直方向については図8.2-24及び表8.2-9に示す。また,地盤ばねの諸元を表8.2-10~表8.2-12に示す。

ここで解析に用いるコンクリートの物性値及び建屋の減衰定数は次のとおりとする。

設計基準強度	: F c = N/mm ² (上部躯体, 基礎スラブ)
ヤング係数	: E=2.52×10 ⁴ N/mm ² (上部躯体,基礎スラブ)
ポアソン比	: $v = 0.2$
建屋の減衰定数	:5 %(鉄筋コンクリート部分)
	2 % (鉄骨部分)



注記*:建屋-杭-地盤連成系の建屋1次形の固有円振動数を示す。

図 8.2-21 杭一地盤ばねの近似

枠囲みの内容は防護上の観点から公開できません。



図 8.2-22 地震応答解析モデル (NS 方向)

		建屋	mkal		
質点番号	質 点 重 量 W (kN)	質点 回転慣性 重量 重量 W I_G (kN) (×10 ⁵ kN·m ²)		断面二次 モーメント I (×10 ³ m ⁴)	
1	26540	259.9	_	_	
- -	55000	779 6	3.6	_	
2	55990	110.0	114.8	93.9	
3	48110	949.8			
4	348330	5005 2	244.9	225.8	
4	340330	5005.2	338.2	570.9	
5	872610	12742.0			
6	257070	2762 1	8282.0	12080.2	
0	201910	5705.1	_	_	
総重	量 1609550	kN			
1					

表 8.2-7 建屋モデル諸元 (NS 方向)



図 8.2-23 地震応答解析モデル(EW 方向)

		建屋			
質点番号	質 重量 W (kN)	質 点 回転慣性 重 量 重量 W I _G (kN) (×10 ⁵ kN·m ²)		断面二次 モーメント I (×10 ³ m ⁴)	
1	26540	2.2	_		
-	55000	114 7	52.0	0.43	
2	55990	114. (91.9	35.0	
3	48110	42.4	1.47 1	20.2	
4	348330	1102.4	147.1	30. 3	
-		1100.1	262.3	204.1	
5	872610	2863.6			
C	057070	0.40 0	8282.0	2704.6	
6	257970	842.8		_	
総重	量 1609550	kN			

表 8.2-8 建屋モデル諸元 (EW 方向)



図 8.2-24 地震応答解析モデル(鉛直方向)

				建屋				
質点番号	質点重量 W (kN)	軸断面積 A _V (m ²)	質点番号	質点重量 W (kN)	回転慣性 重量 I _G (×10 ³ kN·m ²)	せん断 断面積 A _s (×10 ⁻¹ m ²)	断面二次 モーメント I (m ⁴)	
1	26540		9	3740	_	_		
2	_	75.4	8	7480	33.9	8.36	2.13	
		234.2				8.36	2.13	
3	48110	202 7	7	8030	36.5	0.26	0.10	
4	348330	392.1	2	36740	27.0	0.00	2.13	
_		688.5						
5	872610	8282 0		_	_	—	—	
6	257970							
総重 K _θ :	量 1609550 = 4. 27×10 ⁷	kN (kN∙m∕rad)	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>		<u> </u>	

表 8.2-9 建屋モデル諸元(鉛直方向)

-						
方向	及び成分	ばね定数	K _c	減衰係数C。		
NS 方向	水平成分	8. 331×10^7	kN/m	2. 410×10^{6}	kN•s/m	
	回転成分	7.795 $\times 10^{11}$	kN•m/rad	9. 400×10^9	kN•s•m/rad	
EW 方向	水平成分	1.135×10^{8}	kN/m	2. 410×10^{6}	kN•s/m	
	回転成分	2. 428×10^{11}	kN•m/rad	2. 317×10^9	kN•s•m/rad	
鉛直方 向	鉛直成分	3. 139×10^8	kN/m	6. 201×10^6	kN•s/m	

表 8.2-10 杭と地盤の相互作用を考慮した地盤ばね(Ss-A, Ss-B1 及び Ss-B5)

表 8.2-11 杭と地盤の相互作用を考慮した地盤ばね(Ss-B2 及び Ss-B3)

方向及び成分		ばね定数	K c	減衰係数C。		
NS 方向	水平成分	9. 171×10^7	kN/m	2. 413×10^{6}	kN•s/m	
	回転成分	8. 584×10^{11}	kN•m/rad	9. 347×10^9	kN•s•m/rad	
	水平成分	1.244×10^{8}	kN/m	2. 414×10^{6}	kN•s/m	
EW 力口	回転成分	2. 652×10^{11}	kN•m/rad	2. 304×10^9	kN•s•m/rad	
鉛直方 向	鉛直成分	3. 520×10^8	kN/m	6. 169×10^{6}	kN•s/m	

表 8.2-12 杭と地盤の相互作用を考慮した地盤ばね(Ss-B4)

方向及び成分		ばね定数K。		減衰係数C。	
NS 方向	水平成分	8.891 $\times 10^{7}$	kN/m	2. 410×10^{6}	kN•s/m
	回転成分	8. 245×10^{11}	kN•m/rad	9. 176×10^9	kN•s•m/rad
EW 方向	水平成分	1.201×10^{8}	kN/m	2. 411×10^{6}	kN•s/m
	回転成分	2. 547×10^{11}	kN•m/rad	2. 263×10^9	kN•s•m/rad
鉛直方 向	鉛直成分	3. 379×10^8	kN/m	6.056×10^{6}	kN•s/m

(2) 建屋の復元力特性

a. 耐震壁のせん断応力度-せん断ひずみ度関係 (τ-γ関係)
 耐震壁のせん断応力度-せん断ひずみ度関係 (τ-γ関係)は、「原子力発電所
 耐震設計技術規程 (JEAC4601-2008)」に基づき、トリリニア型スケル
 トン曲線とする。耐震壁のせん断応力度-せん断ひずみ度関係を図 8.2-25 に示す。



- τ1: 第一折点のせん断応力度
- τ2: 第二折点のせん断応力度
- τ3 : 終局点のせん断応力度
- γ₁ : 第一折点のせん断ひずみ度
- γ2 : 第二折点のせん断ひずみ度
- γ₃ : 終局点のせん断ひずみ度 (γ₃=4.0×10⁻³)

図 8.2-25 耐震壁のせん断応力度-せん断ひずみ度関係

b. 耐震壁のせん断応力度-せん断ひずみ度関係の履歴特性

耐震壁のせん断応力度-せん断ひずみ度関係の履歴特性は、「原子力発電所耐 震設計技術規程(JEAC4601-2008)」に基づき、最大点指向型モデルと する。耐震壁のせん断応力度-せん断ひずみ度関係の履歴特性を図8.2-26に示 す。

- 0-A 間 : 弾性範囲
- A-B間: 負側スケルトンの経験した最大点に向う。
 ただし、負側最大点が第一折点を超えていない時は第一折点に
 向う。
- B-C間 : 負側最大点指向
- ・ 安定状態は面積を持たない。



図 8.2-26 耐震壁のせん断応力度-せん断ひずみ度関係の履歴特性
c. 耐震壁の曲げモーメントー曲率関係 (M-φ関係)

耐震壁の曲げモーメントー曲率関係(M- φ関係)は、「原子力発電所耐震設計技術規程(JEAC4601-2008)」に基づき、トリリニア型スケルトン曲線とする。耐震壁の曲げモーメントー曲率関係を図 8.2-27 に示す。



- M₁ : 第一折点の曲げモーメント
- M₂ : 第二折点の曲げモーメント
- M₃ : 終局点の曲げモーメント
- φ₂ : 第二折点の曲率
- φ₃ : 終局点の曲率

図 8.2-27 耐震壁の曲げモーメントー曲率関係

d. 耐震壁の曲げモーメントー曲率関係の履歴特性

耐震壁の曲げモーメントー曲率関係の履歴特性は、「原子力発電所耐震設計技術規程(JEAC4601-2008)」に基づき、ディグレイディングトリリニア型モデルとする。耐震壁の曲げモーメントー曲率関係の履歴特性を図8.2-28に示す。

- 0-A 間 : 弾性範囲
- A-B間: 負側スケルトンの経験した最大点に向う。
 ただし, 負側最大点が第一折点を超えていない時は第一折点に
 向う。
- B-C間:最大点指向型で、安定ループは最大曲率に応じた等価粘性減衰 を与える平行四辺形をしたディグレイディングトリリニア型 とする。平行四辺形の折点は最大値から2・M1を減じた点とす る。



図 8.2-28 耐震壁の曲げモーメントー曲率関係の履歴特性

e. フレーム部の復元力特性

NS 方向の D, E 通り 4 層 (T. P. 39.3 m~43.5 m)のフレーム部のせん断力-層 間変形角の関係は、部材に非線形特性を組み込んだフレームモデルの荷重増分解 析を踏まえて、第1折れ点については、コンクリートのひび割れ強度に相当する せん断力として定め、終局点については、部材がおおむね塑性化しつつも、急速 な変形の進展が生じないせん断力として定めた上で、図 8.2-29 に点線で示す解 析結果をエネルギー等価法によりトリリニア型スケルトンとして第2折れ点を定 めている。せん断力-層間変形角の関係を図 8.2-29 に示す。なお、履歴特性は ディグレイディングトリリニア型モデルとする。

定めた第2折れ点の値は層間変形角でおおむね1/200に相当し,鉄筋の応力度 は降伏点に収まる程度となっている。



図 8.2-29 フレーム部のせん断力-層間変形角の関係

(3) 復元力特性の諸元

耐震壁について算定したせん断応力度のスケルトン曲線の諸元を表 8.2-13 及び表 8.2-14 に,曲げモーメントのスケルトン曲線の諸元を表 8.2-15 及び表 8.2-16 に示す。また,フレーム部について算定したせん断力のスケルトン曲線 を表 8.2-17 に示す。

表 8.2-13 せ	たん断応力度のスケル	トン曲線((τ – γ 関係,	NS 方向)
------------	------------	-------	-------------	--------

NS 方向	せん τ	ン断応力度 (N/mm ²)	せん	∪断ひずみ度 y(×10⁻³)
3層 T.P.39.3~33.22 m				
第一折点	$ au_{1}$	1.953	γ_{1}	0.186
第二折点	$ au$ $_2$	2.636	γ_2	0.558
終局点	$ au_3$	3.089	γ_3	4.000
2層 T.P.33.22~29.22 m				
第一折点	τ_{1}	1.943	γ_1	0.185
第二折点	$ au_2$	2.624	γ_2	0.555
終局点	$ au_3$	2.836	γ_3	4.000
1層 T.P.29.22~16.3 m				
第一折点	$ au_{1}$	2.102	γ_1	0.200
第二折点	$ au_2$	2.838	γ_2	0.601
終局点	$ au$ $_3$	3.124	γ_3	4.000

表 8.2-14 せん断応力度のスケルトン曲線 (τ-γ関係, EW 方向)

EW 方向)断応力度	せん断ひずみ度	
	τ	(N/mm^2)	,	$\gamma (\times 10^{-3})$
4層 T.P.43.5~39.3 m				
第一折点	τ_1	1.953	γ_1	0.186
第二折点	$ au_2$	2.636	γ_2	0.558
終局点	τ3	4.804	γ_3	4.000
3層 T.P.39.3~33.22 m				
第一折点	$ au_{1}$	1.953	γ_1	0.186
第二折点	$ au_2$	2.630	γ_2	0.558
終局点	τ 3	3.718	γ_3	4.000
2層 T.P.33.22~29.22 m				
第一折点	τ_{1}	1.943	γ_1	0.185
第二折点	$ au_2$	2.609	γ_2	0.555
終局点	τ3	3.550	γ_3	4.000
1層 T.P.29.22~16.3 m				
第一折点	τ_{1}	2.102	γ_1	0.200
第二折点	$ au_2$	2.838	γ_2	0.601
終局点	τ3	4.337	γ_3	4.000

NS 方向	曲に	げモーメント M(kN・m)		曲率 φ(1/m)
3層 T.P.39.3~33.22 m				
第一折点	M_1	5.055 $\times 10^{6}$	ϕ_1	2. 137×10^{-6}
第二折点	M_2	9.914×10^{6}	ϕ_2	2.363 $\times 10^{-5}$
終局点	M_3	1.696×10^{7}	фз	4. 299×10^{-4}
2層 T.P.33.22~29.22 m				
第一折点	M_1	1.153×10^{7}	ϕ_1	2.027 $\times 10^{-6}$
第二折点	M_2	2. 118×10^7	ϕ_2	2.266 $\times 10^{-5}$
終局点	M_3	3.896 $\times 10^{7}$	фз	3. 587×10^{-4}
1層 T.P.29.22~16.3 m				
第一折点	M_1	2.729 $\times 10^{7}$	ϕ_1	$1.897 imes 10^{-6}$
第二折点	M_2	6. 322×10^7	ϕ_2	1.888×10^{-5}
終局点	M_3	1.154×10^{8}	фз	2.009×10^{-4}

表 8.2-15 曲げモーメントのスケルトン曲線 (M-φ関係, NS 方向)

表 8.2-16 曲げモーメントのスケルトン曲線 (M-φ関係, EW 方向)

FW 专向		げモーメント	曲率		
		M(kN•m)		ϕ (1/m)	
4層 T.P.43.5~39.3 m					
第一折点	M_1	2. 498×10^5	ϕ_1	2.288 $\times 10^{-5}$	
第二折点	M_2	1.374×10^{6}	ϕ_2	2.863 $\times 10^{-4}$	
終局点	M_3	1.687×10^{6}	ф з	3. 312×10^{-3}	
3層 T.P.39.3~33.22 m					
第一折点	M_1	3.342×10^{6}	ϕ_1	3.787 $\times 10^{-6}$	
第二折点	M_2	5. 498×10^{6}	ϕ_2	3.938×10^{-5}	
終局点	M_3	7.854×10^{6}	ф з	7.523 $ imes$ 10 ⁻⁴	
2層 T.P.33.22~29.22 m					
第一折点	M_1	3.897×10^{6}	ϕ_1	4.034 $\times 10^{-6}$	
第二折点	M_2	7.274×10^{6}	ϕ_2	4. 340×10^{-5}	
終局点	M_3	1.063×10^{7}	ф з	8.452 $\times 10^{-4}$	
1層 T.P.29.22~16.3 m					
第一折点	M_1	2. 082×10^7	ϕ_1	4. 047×10^{-6}	
第二折点	M_2	4. 766 $\times 10^{7}$	ϕ_2	3. 744×10^{-5}	
終局点	M_3	6. 164×10^7	φ3	7.446 $\times 10^{-4}$	

表 8.2-17 せん断力のスケルトン曲線(Q-δ関係,NS方向,4層)

NS 方向		せん断力 Q(kN)		層間変形 δ(m)
4層 T.P.43.5~39.3 m				
第一折点	\mathbf{Q}_1	14700	δ_1	0.002
第二折点	\mathbf{Q}_2	58700	δ_2	0.019
第三折点	Q_3	65800	δ_3	0.224

8.2.4 材料物性の不確かさ

解析においては、「8.2.2 入力地震動」及び「8.2.3 地震応答解析モデル」 に示す物性値及び定数を基本ケースとし、材料物性の不確かさを考慮する。

材料物性の不確かさを考慮した地震応答解析は、「8.2.5 地震応答解析結果」 の基本ケースの結果に基づいて,建屋応答への影響の大きい地震動に対して実施 する。

選定する地震動は,基本ケースの地震応答解析のいずれかの応答値が最大となる地震動として,水平方向は Ss-A 及び Ss-B1,鉛直方向は Ss-A 及び Ss-B5 とする。

材料物性の不確かさとして、物理試験結果に基づく地盤剛性の標準偏差±1 σ の変動幅を考慮する。地盤剛性の不確かさを考慮した地盤物性を表 8.2-18~表 8.2-23 に示す。これらに基づき算定した地盤の最大応答加速度分布を図 8.2-30~図 8.2-33 に、入力地震動の加速度波形を図 8.2-34~図 8.2-37 に、加速 度応答スペクトルを図 8.2-38 及び図 8.2-39 に示す。地盤ばねの諸元を表 8.2 -24 及び表 8.2-25 に示す。

T.P. (m)	地 層 名	地盤 分類	S波速度 Vs (m/s)	P波速度 V _P (m/s)	初期 ポアソン比 v	密度 γ (g/cm ³)	ヤング 係数 E (N/mm ²)	せん断 弾性係数 G (N/nm ²)	減衰 定数 h (%)
13.8	田	Tn ₃	460	2040	0.47	1.91	1208	410	2
13.5	名部層	Tn ₂	440	1610	0.45	1.92	1077	369	3
		Sn ₄	430	1680	0. 45	1.82	993	339	5
-39.5	砂子	Sn ₃	580	1950	0. 44	1.83	1783	614	3
-122.0	又層	Sn ₂	780	2170	0. 41	2.01	3448	1208	3
-140.0		Sn ₁	660	1960	0. 42	1.77	2233	778	3
-218.0		解放 基盤	800	2020	0.41	1.99	3593	1274	_

表 8.2-18 地盤岡	性の不確かさを考慮	した地盤定数	$(S_S - A,$	$+1 \sigma$)
--------------	-----------	--------	-------------	---------------

T.P. (m)	地層名	地盤 分類	S波速度 Vs (m/s)	P波速度 V _P (m/s)	初期 ポアソン比 v	密度 γ (g/cm ³)	ヤング 係数 E (N/mm ²)	せん断 弾性係数 G (N/mm ²)	減衰 定数 h (%)
13.8	田	Tn ₃	220	1010	0.47	1.91	266	90	4
13.5	名 部 層	Tn ₂	350	1280	0. 45	1.92	680	233	4
		Sn ₄	360	1390	0. 45	1.82	685	234	6
-39.5	砂子	Sn ₃	490	1640	0. 44	1.83	1260	434	4
-122.0	又層	Sn ₂	580	1710	0. 41	2.01	1910	665	4
-140.0		Sn ₁	570	1690	0. 42	1. 77	1656	577	3
-218.0		解放 基盤	800	2020	0.41	1.99	3593	1274	_

表 8.2-19 地	盤剛性の不確かさを考慮した地盤定数(Ss-	A, -1σ)
------------	-----------------------	-----------------

T. P. (m)	地 層 名	地盤 分類	S波速度 Vs (m/s)	P波速度 V _P (m/s)	初期 ポアソン比 v	密度 γ (g/cm ³)	ヤング 係数 E (N/mm ²)	せん断 弾性係数 G (N/mm ²)	減衰 定数 h (%)
13.8	田	Tn ₃	460	2040	0.47	1.91	1208	410	2
7.0	名部層	Tn ₂	440	1610	0.45	1.92	1077	369	3
		Sn ₄	430	1680	0. 45	1.82	993	339	6
-39.5	砂子	Sn ₃	580	1950	0. 44	1.83	1783	614	3
-122.0	文層	Sn ₂	780	2170	0. 41	2.01	3448	1208	3
-140.0		Sn ₁	700	1980	0. 42	1. 77	2501	876	2
-218.0		解放 基盤	800	2020	0. 41	1.99	3593	1274	_

表 8.2-20 地盤剛性の不確かさを考慮した地盤定数(Ss-B1, +1σ)

T.P. (m)	地層名	地盤 分類	S波速度 Vs (m/s)	P波速度 V _P (m/s)	初期 ポアソン比 v	密度 γ (g/cm ³)	ヤング 係数 E (N/mm ²)	せん断 弾性係数 G (N/mm ²)	減衰 定数 h (%)
13.8	田	Tn ₃	220	1010	0.47	1.91	266	90	4
13.5	名 部 層	Tn ₂	350	1280	0. 45	1.92	680	233	4
		Sn ₄	360	1390	0. 45	1.82	685	234	6
-39.5	砂子	Sn ₃	490	1640	0. 44	1.83	1260	434	4
-122.0	又層	Sn ₂	610	1720	0. 41	2.01	2169	760	3
-140.0		Sn ₁	570	1690	0. 42	1. 77	1656	577	3
-218.0		解放 基盤	800	2020	0.41	1.99	3593	1274	_

表 8.2-21 地盤剛性の不確かさを考慮した地盤定数(Ss-B1, -1σ)

T.P. (m)	地層名	地盤 分類	S波速度 Vs (m/s)	P波速度 V _P (m/s)	初期 ポアソン比 v	密度 γ (g/cm ³)	ヤング 係数 E (N/mm ²)	せん断 弾性係数 G (N/nm ²)	減衰 定数 h (%)
13.8	田	Tn ₃	460	2040	0.47	1.91	1208	410	2
13.5	名 部 層	Tn ₂	440	1610	0.45	1.92	1077	369	3
		Sn ₄	460	1690	0. 45	1.82	1130	387	5
-39.5	砂子	Sn ₃	580	1950	0. 44	1.83	1783	614	4
-122.0	文層	Sn ₂	780	2170	0. 41	2.01	3448	1208	3
-140.0		Sn ₁	660	1960	0. 42	1. 77	2233	778	3
-218.0		解放 基盤	800	2020	0.41	1.99	3593	1274	_

表 8.2-22 地盤剛性の不確かさを考慮した地盤定数(Ss-B5, +1σ)

T.P. (m)	地層名	地盤 分類	S波速度 Vs (m/s)	P波速度 V _P (m/s)	初期 ポアソン比 v	密度 γ (g/cm ³)	ヤング 係数 E (N/mm ²)	せん断 弾性係数 G (N/mm ²)	減衰 定数 h (%)
13.8	田	Tn ₃	220	1010	0.47	1.91	266	90	4
13.5 7.0	名部層	Tn ₂	350	1280	0.45	1.92	680	233	4
		Sn ₄	360	1390	0. 45	1.82	685	234	6
-39.5	砂子	Sn ₃	460	1630	0. 44	1.83	1105	379	5
-122.0	又層	Sn ₂	580	1710	0. 41	2.01	1910	665	4
-140.0		Sn ₁	570	1690	0. 42	1.77	1656	577	3
-218.0		解放 基盤	800	2020	0. 41	1.99	3593	1274	_

表 8.2-23 地盤剛性の不確かさを考慮した地盤定数(Ss-B5, -1 σ)



図 8.2-30 地盤剛性の不確かさを考慮した地盤の最大応答加速度分布 (水平方向, Ss-AH)



図 8.2-31 地盤剛性の不確かさを考慮した地盤の最大応答加速度分布 (水平方向, Ss-B1H)



(鉛直方向, Ss-AV)



(鉛直方向, Ss-B5V)



注:〇印は最大値を,記号「H」は水平方向を示す。

図 8.2-34 地盤剛性の不確かさを考慮した入力地震動の加速度波形(水平方向, Ss-A)



(1) $S_S - B1H (+1 \sigma)$



注:〇印は最大値を,記号「H」は水平方向を示す。

図 8.2-35 地盤剛性の不確かさを考慮した入力地震動の加速度波形(水平方向, Ss-B1)



注:〇印は最大値を,記号「V」は鉛直方向を示す。

図 8.2-36 地盤剛性の不確かさを考慮した入力地震動の加速度波形(鉛直方向, Ss-A)







注:〇印は最大値を,記号「V」は鉛直方向を示す。

図 8.2-37 地盤剛性の不確かさを考慮した入力地震動の加速度波形(鉛直方向, Ss-B5)



(2) Ss-B1H

図 8.2-38 地盤剛性の不確かさを考慮した入力地震動の加速度応答スペクトル (水平方向)



(2) $S_{S}-B5V$

図 8.2-39 地盤剛性の不確かさを考慮した入力地震動の加速度応答スペクトル (鉛直方向)

表 8.2-24 杭と地盤の相互作用を考慮した地盤ばね(地盤剛性の不確かさケース,+1σ)

方向及び成分		ばね定数K。		減衰係数C。	
NS 方向	水平成分	1.029×10^{8}	kN/m	2. 550×10^{6}	kN•s/m
	回転成分	9. 147×10^{11}	kN•m/rad	9. 517×10^{9}	kN•s•m/rad
EW 方向	水平成分	1.400×10^{8}	kN/m	2. 549×10^{6}	kN•s/m
	回転成分	2.819×10^{11}	kN•m/rad	2. 348×10^9	kN•s•m/rad
鉛直方向	鉛直成分	3. 771×10^8	kN/m	6.281×10^{6}	kN•s/m

Ss-A及びSs-B1

(2) Ss - B5

方向及び成分		ばね定数	CK c	減衰係数C。		
NS 方向	水平成分	1.107×10^{8}	kN/m	2. 550×10^{6}	kN•s/m	
	回転成分	9. 655×10^{11}	kN•m/rad	9. 317×10^{9}	kN•s•m/rad	
EW 方向	水平成分	1.492×10^{8}	kN/m	2. 549×10^{6}	kN•s/m	
	回転成分	2. 951×10^{11}	kN•m/rad	2. 295×10^9	kN•s•m/rad	
鉛直方向	鉛直成分	4. 051×10^8	kN/m	6. 149×10^{6}	kN•s/m	

表 8.2-25 杭と地盤の相互作用を考慮した地盤ばね(地盤剛性の不確かさケース, -1σ)

方向及び成分		ばね定数K。		減衰係数C。	
NS 方向	水平成分	6. 373×10^7	kN/m	2. 190×10^{6}	kN•s/m
	回転成分	6. 435×10^{11}	kN•m/rad	9. 186×10^9	kN•s•m/rad
EW 方向	水平成分	8.685 $\times 10^{7}$	kN/m	2. 190×10^{6}	kN•s/m
	回転成分	2. 029×10^{11}	kN•m/rad	2. 265×10^9	kN•s•m/rad
鉛直方向	鉛直成分	2. 524×10^8	kN/m	6.056×10^{6}	kN•s/m

Ss-A, Ss-B1及びSs-B5

- 8.2.5 地震応答解析結果
 - (1) 固有値解析結果
 基本ケースの固有値解析結果を表 8.2-26~表 8.2-34 及び図 8.2-40~図
 8.2-48 に示す。
 - (2) 地震応答解析結果
 - a. 基本ケース
 基本ケースの基準地震動Ssに対する地震応答解析による各質点位置での
 最大応答値を、水平方向については図8.2-49~図8.2-60に、鉛直方向については図8.2-61~図8.2-65に示す。
 - b. 材料物性の不確かさケース
 地盤剛性の不確かさを考慮したケースの地震応答解析結果を基本ケースと
 比較して図 8.2-66~図 8.2-82 に示す。

次数	固有周期(s)	振動数(Hz)	刺激係数
1	0.285	3. 51	1.308
2	0. 122	8. 21	-0.287
3	0.108	9.24	-0.060
4	0.067	14.94	-0.068

表 8.2-26 固有値解析結果 (基本ケース, Ss-A, Ss-B1 及び Ss-B5, NS 方向)

表 8.2-27 固有値解析結果 (基本ケース, Ss-A, Ss-B1 及び Ss-B5, EW 方向)

次 数	固有周期(s)	振動数(Hz)	刺激係数
1	0.250	4.00	1.294
2	0.110	9.10	-0.274
3	0.070	14.27	-0.062
4	0.051	19. 50	0.044

表 8.2-28 固有値解析結果 (基本ケース, Ss-A, Ss-B1 及び Ss-B5, 鉛直方向)

次数	固有周期(s)	振動数(Hz)	刺激係数
1	0. 182	5. 50	3. 252
2	0.143	6.98	-2. 291
3	0.040	25.02	-0.096
4	0.033	30.62	-0.095

2011 10) SS BO, NO / 1/ 1/
次 数	固有周期(s)	振動数(Hz)	刺激係数
1	0.272	3. 68	1.342
2	0.119	8.42	-0.387
3	0.106	9.40	0.002
4	0.067	14. 97	-0.074

表 8.2-29 固有値解析結果 (基本ケース, Ss-B2 及び Ss-B3, NS 方向)

表 8.2-30 固有値解析結果 (基本ケース, Ss-B2 及び Ss-B3, EW 方向)

次数	固有周期(s)	振動数(Hz)	刺激係数
1	0.240	4. 17	1.315
2	0. 107	9. 38	-0.302
3	0.069	14. 48	-0.060
4	0.051	19. 50	0.049

表 8.2-31 固有値解析結果 (基本ケース, Ss-B2 及び Ss-B3, 鉛直方向)

次数	固有周期(s)	振動数(Hz)	刺激係数
1	0. 181	5. 51	2.808
2	0.136	7.36	-1.851
3	0.040	25.02	-0.108
4	0.033	30.66	-0.107

表 8.	2-32 固有值解析結果	そ (基本ケース,Ss-	B4, NS 万回)
次数	固有周期(s)	振動数(Hz)	刺激係数
1	0.276	3. 62	1.331
2	0.120	8.34	-0.348
3	0.107	9.32	-0.024
4	0.067	14.96	-0.072

素 8 9−39 田右店報托は田 (甘木ト)

表 8.2-33 固有値解析結果(基本ケース, Ss-B4, EW 方向)

次 数	固有周期(s)	振動数(Hz)	刺激係数
1	0.244	4.11	1.307
2	0.108	9. 25	-0.291
3	0.070	14. 38	-0.061
4	0.051	19. 50	0.047

表 8.2-34 固有値解析結果 (基本ケース, Ss-B4, 鉛直方向)

次 数	固有周期(s)	振動数(Hz)	刺激係数
1	0. 181	5. 51	2. 948
2	0.138	7.22	-1.990
3	0.040	25.02	-0.103
4	0.033	30. 65	-0.103



図 8.2-40 固有周期及び刺激関数 (基本ケース, Ss-A, Ss-B1 及び Ss-B5, NS 方向)



図 8.2-41 固有周期及び刺激関数 (基本ケース, Ss-A, Ss-B1 及び Ss-B5, EW 方向)

72









3次モード		
固有周期	0.040	(s)
刺激係数	-0.096	

4次モード 固有周期 0.033 (s) 刺激係数 -0.095





図 8.2-42 固有周期及び刺激関数 (基本ケース, Ss-A, Ss-B1 及び Ss-B5, 鉛直方向)



図 8.2-43 固有周期及び刺激関数 (基本ケース, Ss-B2 及び Ss-B3, NS 方向)



図 8.2-44 固有周期及び刺激関数 (基本ケース, Ss-B2 及び Ss-B3, EW 方向)



2次モード 固有周期 0.136 (s) 刺激係数 -1.851



3次モード		
固有周期	0.040	(s)
刺激係数	-0.108	

4次モード 固有周期 0.033 (s) 刺激係数 -0.107





図 8.2-45 固有周期及び刺激関数 (基本ケース, Ss-B2 及び Ss-B3, 鉛直方向)



図 8.2-46 固有周期及び刺激関数 (基本ケース, Ss-B4, NS 方向)



図 8.2-47 固有周期及び刺激関数 (基本ケース, Ss-B4, EW 方向)








3次モード		
固有周期	0.040	(s)
刺激係数	-0.103	

4次モード		
固有周期	0.033	(s)
刺激係数	-0.103	





図 8.2-48 固有周期及び刺激関数 (基本ケース, Ss-B4, 鉛直方向)



図 8.2-49 最大応答加速度(基本ケース, NS 方向)



図 8.2-50 最大応答変位(基本ケース, NS 方向)



図 8.2-51 最大応答せん断力(基本ケース, NS 方向)



図 8.2-52 最大応答曲げモーメント(基本ケース, NS 方向)



図 8.2-53 最大応答加速度(基本ケース, EW 方向)



図 8.2-54 最大応答変位(基本ケース, EW 方向)



図 8.2-55 最大応答せん断力(基本ケース, EW 方向)



図 8.2-56 最大応答曲げモーメント(基本ケース, EW 方向)



図 8.2-57 せん断スケルトンと最大応答値(基本ケース, NS 方向)



図 8.2-58 せん断スケルトンと最大応答値(基本ケース, EW 方向)



図 8.2-59 曲げスケルトンと最大応答値(基本ケース, NS 方向)



図 8.2-60 曲げスケルトンと最大応答値(基本ケース, EW 方向)



					(単位:Gal)
Ss-AV		586	1396	2377	2770
Ss-B1V		352	526	901	1055
Ss-B2V		400	944	1632	1879
Ss-B3V		419	771	1439	1747
一関東評価用		559	1282	2216	2663
Ss-B5V		605	1154	2197	2658
最大值	直	605	1396	2377	2770

図 8.2-61 最大応答加速度(基本ケース,鉛直方向,受入屋根)



図 8.2-62 最大応答加速度(基本ケース,鉛直方向,建屋部)

(単位:×10⁴ kN)



					(平)业.	$\wedge 10$ km
Ss-AV	Ss-B1V	Ss-B2V	Ss-B3V	一関東評価用	Ss-B5V	最大値
1.61	0.99	1.12	1.18	1.54	1.67	1.67
6.23	2.28	4.77	3.36	5. 08	5.07	6.23
8.60	3.62	6.30	4.75	7.25	7.96	8.60
29.08	15. 59	18.72	18. 37	26. 70	28.72	29.08
78.27	42.11	48.21	50.81	71.76	78.12	78.27
地盤ばね反	え力					
82.29	38.67	55.23	49.02	67.62	75.29	82.29

注:網掛けは最大値を示す。





			(単位	<u>之:×10³ kN)</u>
Ss-AV		39.94	28.56	10.52
Ss-B1V		15.09	10.89	4.06
Ss-B2V		27.10	19.55	7.19
Ss-B3V		23.67	17.52	6.61
一関東評価用		36.73	26.97	10.19
Ss-B5V		36.12	27.13	10.24
最大値	直	39.94	28.56	10.52

注:網掛けは最大値を示す。

図 8.2-64 最大応答せん断力(基本ケース,鉛直方向,受入屋根)



(単位:×10³ kN・m)

Ss-AV		90.00	53.68	164.26	202.86
Ss-B1V	/ <u> </u>	33.94	20.64	62.40	77.16
Ss-B2W	/ <u> </u>	61.20	37.84	113.22	139.11
Ss-B3V	/ <u> </u>	54.32	31.24	99.65	123.92
一関東評価	町用 ———	83.35	49.98	154.71	191.58
Ss-B5V	/	83.21	48.99	154.68	192.26
最	大値	90.00	53.68	164.26	202.86

図 8.2-65 最大応答曲げモーメント(基本ケース,鉛直方向,受入屋根)



図 8.2-66 最大応答加速度(地盤剛性の不確かさケース, NS 方向)



	Ss-AH		Ss-B1H			
基本ケース	+1 σ	-1σ	基本ケース	+1 σ	-1 σ	最大値
		-·-·				
3.22	3.13	3.43	3.26	2.85	3.73	3.73
1.90	1.71	2.29	2.19	1.82	2.69	2.69
1.83	1.64	2.23	2. 12	1.76	2.63	2.63
1.80	1.61	2.20	2.09	1.73	2.60	2.60
1.61	1.41	2. 02	1. 88	1. 52	2. 40	2. 40
1.61	1.41	2.01	1.88	1.52	2. 39	2.39

図 8.2-67 最大応答変位(地盤剛性の不確かさケース, NS 方向)



図 8.2-68 最大応答せん断力(地盤剛性の不確かさケース, NS 方向)



図 8.2-69 最大応答曲げモーメント(地盤剛性の不確かさケース, NS 方向)

(単位:Gal)







					(1	单位 : cm)
	Ss-AH			Ss-B1H		
基本ケース	$+1 \sigma$	-1σ	基本ケース	$+1 \sigma$	-1 σ	最大値
1.89	1.75	2.18	2.05	1.68	2.51	2.51
1.83	1.69	2.12	1.98	1.62	2.45	2.45
1.72	1.59	2.01	1.88	1.52	2. 34	2.34
1.65	1.52	1.95	1.82	1.46	2.27	2.27
1.33	1. 15	1.63	1.47	1. 15	1. 91	1. 91
1.31	1.14	1.61	1.45	1.14	1.89	1.89

注:網掛けは最大値を示す。

図 8.2-71 最大応答変位(地盤剛性の不確かさケース, EW 方向)

(単位:×10⁴ kN)



	Ss-AH			Ss-B1H		
基本ケース	$+1\sigma$	-1σ	基本ケース	$+1\sigma$	-1 σ	最大値
3.34	3.61	3.12	3.34	3. 20	3.34	3. 61
10.20	10.90	9.56	10. 22	9.81	10. 22	10. 90
15.82	16. 59	14.85	15.84	15. 30	15.84	16. 59
55. 17	56. 44	52. 11	55.61	54. 15	55.82	56.44
138.42	145.26	131.86	148.58	141.39	149.77	149.77
地盤ばね反	<u></u> こ力					
149.00	159, 19	140.09	164, 93	159.05	163.84	164.93

注:網掛けは最大値を示す。

図 8.2-72 最大応答せん断力(地盤剛性の不確かさケース, EW 方向)



注:網掛けは最大値を示す。

図 8.2-73 最大応答曲げモーメント(地盤剛性の不確かさケース, EW 方向)



○ Ss-AH (基本ケース)
 △ Ss-AH (+1 σ)
 □ Ss-AH (-1 σ)
 ○ Ss-B1H (基本ケース)
 △ Ss-B1H (+1 σ)
 □ Ss-B1H (-1 σ)

図 8.2-74 せん断スケルトンと最大応答値(地盤剛性の不確かさケース, NS 方向)



○ Ss-AH (基本ケース)
△ Ss-AH (+1 σ)
□ Ss-AH (-1 σ)
○ Ss-B1H (基本ケース)
△ Ss-B1H (+1 σ)
□ Ss-B1H (-1 σ)

図 8.2-75 せん断スケルトンと最大応答値(地盤剛性の不確かさケース, EW 方向)



○ Ss-AH (基本ケース)
 △ Ss-AH (+1 σ)
 □ Ss-AH (-1 σ)
 ○ Ss-B1H (基本ケース)
 △ Ss-B1H (+1 σ)
 □ Ss-B1H (-1 σ)

図 8.2-76 曲げスケルトンと最大応答値(地盤剛性の不確かさケース, NS 方向)



○ Ss-AH (基本ケース)
 △ Ss-AH (+1 σ)
 □ Ss-AH (-1 σ)
 ○ Ss-B1H (基本ケース)
 △ Ss-B1H (+1 σ)
 □ Ss-B1H (-1 σ)

図 8.2-77 曲げスケルトンと最大応答値(地盤剛性の不確かさケース, EW 方向)



図 8.2-78 最大応答加速度(地盤剛性の不確かさケース,鉛直方向,受入屋根)



図 8.2-79 最大応答加速度(地盤剛性の不確かさケース,鉛直方向,建屋部)

(単位:×10⁴ kN)



	SS - AV			5s-B5V		
基本ケース	$+1\sigma$	-1σ	基本ケース	$+1\sigma$	-1σ	最大値
1.61	1.62	1.60	1.67	1.79	1.59	1.79
6.23	5.83	6.81	5.07	5. 28	5.24	6.81
8.60	8.39	8. 82	7.96	8. 22	7.63	8.82
29. 08	28. 64	29.30	28. 72	30. 81	27.65	30. 81
78.27	78.39	79.47	78.12	83. 42	75.23	83.42
也盤ばね反	え力					
82.29	83.31	80.99	75.29	82.90	68.74	83.31

注:網掛けは最大値を示す。





注:網掛けは最大値を示す。

図 8.2-81 最大応答せん断力(地盤剛性の不確かさケース,鉛直方向,受入屋根)



-						$(\times 10^3 \text{ kN} \cdot \text{m})$
	基本ケース		90.00	53.68	164.26	202.86
Ss-AV	$+1 \sigma$	 	88.35	52.67	161.61	199.68
	-1σ		92.65	55.54	168.45	207.70
	基本ケース		83.21	48.99	154.68	192.26
Ss-B5V	$+1 \sigma$	 	83.62	49.51	155.77	193.07
	-1σ	Ì	80.28	47.11	148.28	183.89
	最大値		92.65	55.54	168.45	207.70

図 8.2-82 最大応答曲げモーメント(地盤剛性の不確かさケース,鉛直方向,受入屋根)

8.3 検討用地震力

検討用地震力は水平地震力と鉛直地震力を設定する。

検討用の水平地震力は,基準地震動Ssにより材料の不確かさを考慮した地震応 答解析を行って求めた動的水平地震力に余裕をみて設定した値とする。検討用の水 平地震力を表8.3-1に,検討用の転倒モーメントを表8.3-2に示す。

検討用の鉛直地震力は、当該部分が支える重量に鉛直震度を乗じて算定する。鉛 直震度は、基準地震動Ssにより材料の不確かさを考慮した地震応答解析を行って 求めた最大加速度を重力加速度で除した値に余裕をみて設定した。検討用の鉛直地 震力(鉛直震度)を表 8.3-3 に示す。

水平地震力と鉛直地震力の組合せは、「原子力発電所耐震設計技術規程(JEAC 4601-2008)」に基づき、組合せ係数法を用いて次のとおりとする。

① 1.0×水平地震力+0.4×鉛直地震力

② 0.4×水平地震力+1.0×鉛直地震力

表 8.3-1 検討用水半地震力						
		$(imes 10^4 \text{ kN})$				
T.P. (m)	NS 方向	EW 方向				
43.5						
	5.06	3.85				
39.3						
	11.14	11.25				
33. 22						
	16.89	16.64				
29.22						
	56.99	58.40				
16.3	104.15	150 10				
	164.15	173.18				
13.8						

表 8.3-1 検討用水平地震力

表 8.3-2 検討用転倒モーメント

 $(\times 10^5 \text{ kN} \cdot \text{m})$ T.P. (m) NS 方向 EW 方向 13.8 139.04 142.92

表 8.3-3 検討用鉛直地震力 (a) 壁・柱部

T. P. (m)	鉛直震度
43.5	0.675
39. 3	0.668
33. 22	0.660
29.22	0.656
16.3	0. 623

(b) 屋根鉄骨部

T.P. (m)	質点 No.	鉛直震度
	7	1.539
39.3	8	2.547
	9	2.969

基礎スラブ及び杭の検討で用いる荷重の組合せは表 8.3-4 による。ただし、ラン ウェイガーダの検討で用いる荷重の組合せは、「8.7 ランウェイガーダの検討」に 示すものとする。

荷重 ケース	荷重の組合せ	検討箇所
С	$VL^{*1}+0.35 \cdot SNL+CL+SEL2^{*3}$	基礎スラブ 杭
C,	VL' *2+CL+SEL2*3	杭

表8.3-4 荷重の組合せ

注記*1:鉛直荷重(VL)は、固定荷重(DL),配管荷重(PL), 機器荷重(EL)及び積載荷重(LL)を加え合わせたもの である。

注記*2:鉛直荷重(VL')は,鉛直荷重(VL)から金属キャスク 重量を除いたものである。

注記*3:SEL2は、検討用地震力による地震荷重を示す。

- 8.4 耐震壁及びフレーム部の検討
 - (1) 耐震壁の検討
 - a. 検討方針

基準地震動Ssによる各層の耐震壁の最大応答せん断ひずみが、「原子力発電所 耐震設計技術規程(JEAC4601-2008)」に基づく許容限界(2.0×10⁻³)を 超えないことを確認する。

b. 検討結果

基準地震動Ssによる耐震壁のNS方向のせん断ひずみを,基本ケースによる検討 結果について表8.4-1に、材料の不確かさケースによる検討結果について表8.4-2に示す。同様に、EW方向のせん断ひずみを表8.4-3及び表8.4-4に示す。

耐震壁のせん断ひずみは,最大で 0.23×10^{-3} (EW 方向, 1 層 T.P. 16.3 m~29.22 m, 地盤剛性の不確かさ (+1 σ), Ss-AH) であり, 2.0×10⁻³ に対して十分に小さく, せん断スケルトンにおいてもおおむね第1折れ点以下となることから,耐震壁はお おむね弾性状態にとどまり,構造健全性を維持し,貯蔵建屋が担う基本的安全機能 である遮蔽機能が損なわれないことを確認した。

- (2) フレーム部の検討
- a. 検討方針

基準地震動Ssによる第4層のフレーム部のせん断力-層間変形角の関係において, フレーム部が第2折れ点以下であることを確認する。

b. 検討結果

図8.2-74に示すNS方向第4層のフレーム部のせん断カー層間変形角の関係によると、最も大きな応答を与える地盤剛性の不確かさケースにおいて、フレーム部は第2折れ点以下であることから、フレーム部の鉄筋は降伏点に収まる程度であり、 構造健全性を維持し、貯蔵建屋が担う基本的安全機能である遮蔽機能が損なわれないことを確認した。

注記*:フレーム部は排気口周りの柱及び梁である。

Т.Р.	せん断ひずみγ (×10 ⁻³)										
(m)	Ss-AH Ss-B1H Ss-B2H1 Ss-B2H2 Ss-B3H1 Ss-B3H2 Ss-B4H1 Ss-B4H2 Ss-B5H								最大値		
33. 22∼39. 3	0. 08	0.08	0.03	0.03	0.04	0.04	0.05	0.06	0.07	0.08	
29. 22~33. 22	0.06	0.06	0.02	0.02	0.03	0.03	0.03	0.04	0.05	0.06	
16.3 ∼29.22	0.14	0.15	0.06	0.06	0. 07	0. 08	0.08	0.10	0.13	0.15	

表 8.4-1 耐震壁のせん断ひずみ(基本ケース, NS 方向)

表 8.4-2 耐震壁のせん断ひずみ(材料の不確かさ考慮ケース, NS 方向)

	번				
Т.Р.		最大値			
(m)	+ :	1 σ	-	取八世	
	Ss-AH	Ss-B1H	Ss-AH	Ss-B1H	
33. 22~39. 3	0.09	0. 08	0.08	0.08	0.09
29. 22~33. 22	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
16.3 ~29.22	0.15	0.15	0.14	0.15	0.15

Т. Р.	せん断ひずみγ (×10 ⁻³)										
(m)	Ss-AH	Ss-B1H	Ss-B2H1	Ss-B2H2	Ss-B3H1	Ss-B3H2	Ss-B4H1	Ss-B4H2	Ss-B5H	最大値	
39.3 ∼43.5	0.06	0.06	0.03	0.03	0.04	0.03	0.04	0.05	0.05	0.06	
33. 22~39. 3	0.11	0.11	0.04	0.05	0.07	0.06	0.07	0.08	0.09	0.11	
29. 22~33. 22	0.10	0.10	0.04	0.04	0.06	0.06	0.06	0.08	0.08	0.10	
16.3 ∼29.22	0.20	0.21	0.08	0.09	0.12	0.11	0.12	0.15	0.17	0.21	

表 8.4-3 耐震壁のせん断ひずみ(基本ケース, EW 方向)

表8.4-4 耐震壁のせん断ひずみ(材料の不確かさ考慮ケース, EW 方向)

	번								
Т.Р.		地盤剛性の不確かさ							
(m)	+:	1 σ	-						
	Ss-AH	Ss-B1H	Ss-AH	Ss-B1H					
39.3 ∼43.5	0.07	0.06	0.06	0.06	0.07				
33. 22~39. 3	0.11	0.10	0.10	0.11	0.11				
29. 22~33. 22	0.11	0.10	0.10	0.10	0.11				
16.3 \sim 29.22	0.23	0.20	0.19	0.21	0.23				

- 8.5 基礎スラブの検討
- (1) 検討概要

検討用地震力により基礎スラブに生じる応力が,部材の終局強度以下であること を確認する。

(2) 応力解析

検討用地震力に対する応力解析は、「1 基礎スラブの設計」と同様に行う。図 8.5-1に示す位置についての主な荷重ケースの応力を図8.5-2及び図8.5-3に示 す。



図 8.5-1 解析モデル図(単位:m)

109





図 8.5-3 検討用地震力における基礎スラブの応力図(1通り)

(3) 断面検討

断面検討は,応力解析の結果から求まる軸力及び曲げモーメントに対しては,各要素についてx,y,2 方向の仮想部材として「原子力施設鉄筋コンクリート構造計算 規準」付5の柱の曲げ終局強度を用いて必要鉄筋量の算定を行う。面外せん断力に対 しては,各要素における面外せん断力が「原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準」 第15条による短期許容せん断力以内であることを確認する。なお,上部に壁又は柱が ある部分は上部の壁又は柱がせん断力を負担するものと考え,検討を行わない。

断面検討は各要素ですべての荷重ケースについて行い,そのうち必要鉄筋量が最も 大きいもので配筋を確認する。

ここでは、図 8.5-1に表す代表部材についての断面検討結果を表 8.5-1に示す。 表に示すように、基礎スラブの設計配筋は必要鉄筋量を上回っている。

基礎スラブの断面検討結果(表 8.5-1)に用いる記号の説明

- N:軸力(圧縮を正とする。)
- M :曲げモーメント
- b :材の幅
- D : 材の全せい (D= mm)
- p t : 引張鉄筋比
- a t : 引張鉄筋の断面積
- Q : 面外せん断力
- j : 応力中心距離で、断面の有効せい(0.85・D)の7/8 倍の値
- f 。: コンクリートの許容せん断応力度
- p_w: 面外せん断補強筋の鉄筋比

枠囲みの内容は防護上の観点から公開できません。

				検討応力								検討応力	せん断力の検討			
要番	₹素 号	方向	荷 重 ケース	N	М	$N / (b \cdot D)$ (N/mm^2)	$\frac{M / (b \cdot D^2)}{(N/mm^2)}$	р _t (%)	a_t (mm ² /m)	設計配筋 (断面積mm ² /m)	荷 重 ケース	Q	Q a	判定	p w	設計せん断
				(kN/m)	(kN∙m∕m)							(kN/m)	(kN/m)	TURE	(%)	補強筋
2103	100	x	С	364	7345	0. 15	1. 18	0. 40	10000		С	1353	2561	म]		
	у	С	-1364	1514	-0. 55	0. 24	0. 17	4250		С	834	4048	Ħ	_		

表 8.5-1 基礎スラブの断面検討結果

枠囲みの内容は防護上の観点から公開できません。

8.6 杭の検討

(1) 検討方針

検討用地震力により杭に作用する地震力に対して,支持性能が確保されていることを確認する観点から,支持力及び水平力について「乾式キャスクを用いる使用済 燃料中間貯蔵建屋の基礎構造の設計に関する技術規程(JEAC4616-2009)」 に示される方法に基づく検討を実施する。

支持力に関しては,杭に作用する軸力が終局鉛直支持力又は終局引抜き抵抗力以 下であることを確認する。

水平力に関しては、杭体に生じる応力が終局曲げ強度及び終局せん断強度以下で あること、かつ鉄筋降伏時の曲率 φ_yに対する杭体の曲率 φ の比が 2 以下であること を確認する。
(2) 検討用地震力により杭に作用する地震力

検討用地震力により杭に作用する軸力は,基礎スラブを剛体,基礎スラブ下の杭 反力分布を三角形分布と仮定し,貯蔵建屋の転倒モーメントを軸力に換算し,鉛直 震度による軸力及び建屋総重量から求まる軸力を組み合わせて算定する。このとき, 最大軸力には下向きの鉛直震度を,最小軸力には上向きの鉛直震度を考慮している。 杭に作用する軸力の算定結果のうち,最大軸力が大きく,最小軸力が小さくなる 短辺方向(EW 方向)について表 8.6-1 に示す。

表 8.6-1 杭の軸力算定結果(EW 方向)

	(単位	:	kN/本,	下向きを正とする。)
--	-----	---	-------	-----------	---

軸力状態	最大軸力	最小軸力		
荷重ケース	С	С'		
軸力	8814	-731		

(3) 支持力に対する検討

検討用地震力により杭に作用する最大押込み力(最大軸力)の終局鉛直支持力に 対する検討結果を表 8.6-2に示す。これより,検討用地震力により杭に作用する最 大押込み力(下向きを正とする。)は,終局鉛直支持力以下となることを確認した。

表 8.6-2 最大押込み力の終局鉛直支持力に対する検討結果(EW 方向)

荷重ケース	С		
最大押込み力	8814		
終局鉛直支持力	20000		
支持力の検討	8814 < 20000 可		

(単位:kN/本)

(4) 引抜き力に対する検討

検討用地震力により杭に作用する最大引抜き力(最小軸力)の終局引抜き抵抗力 に対する検討結果を表 8.6-3に示す。これより,検討用地震力により杭に作用する 最大引抜き力(上向きを正とする。)は,終局引抜き抵抗力以下となることを確認 した。

表 8.6-3 最大引抜き力の終局引抜き抵抗力に対する検討結果(EW 方向)

荷重ケース	C'
最大引抜き力	731
終局引抜き抵抗力	14000
引抜き力の検討	731 < 14000 可

(単位:kN/本)

(5) 水平力に対する検討

検討用地震力により生じる杭応力は,図8.6-1に示すように上部構造の慣性力と 地盤震動による杭応力を重ね合せて求める(以下「応答変位法」という。)。上部 構造の慣性力による杭応力は,貯蔵建屋の検討用地震力を各々の杭頭に均等配分し て作用させることにより算定する。また,地盤震動による杭応力は,自由地盤の応 答解析で求められる地盤変位を杭周地盤ばねを介して作用させることにより算定す る。この際,地盤変位としては,杭先端位置に対する地盤の相対変位の最大値分布 を作用させる。

応答変位法で用いる杭周地盤ばねは、「乾式キャスクを用いる使用済燃料中間貯 蔵建屋の基礎構造の設計に関する技術規程(JEAC4616-2009)」に示され る方法に基づき、群杭効果を考慮して評価する。なお、杭及び地盤ばねには非線形 性を考慮する。

応力解析結果を短辺方向(EW方向)について図8.6-2に示す。



図 8.6-1 応答変位法による杭応力の算定方法(概念図)



(軸力は圧縮を止とする

図 8.6-2 杭の応力解析結果(EW 方向)

杭の終局強度は、下式により算定する。

a. 終局曲げ強度

終局曲げ強度(Mu)は以下により算定する。

- (a) 圧縮側コンクリートの応力度分布を矩形分布とし、コンクリートの圧縮応 力度はコンクリートの設計基準強度の 0.85 倍の値とし、引張応力度は無視 する。
- (b) 鉄筋の降伏応力度は、圧縮側、引張側共に降伏応力度とする。
- b. 終局せん断強度

$$\begin{split} Q_{u} = & \left\{ \frac{0.092 \cdot k_{u} \cdot k_{p} \cdot (17.7 + F_{c})}{M / (Q \cdot D) + 0.12} + 0.846 \sqrt{p_{w's} \sigma_{y}} + 0.1 \cdot \sigma_{0} \right\} \cdot b \cdot j \end{split} \tag{8.1} \end{split}$$
ここで、
Q_u : 終局せん断強度 (N)
k_u · k_p : 補正係数
F_c : コンクリートの設計基準強度 (N/mm²)
M : 検討用地震力による曲げモーメント (N·mm)
Q : 検討用地震力によるせん断力 (N)
D : 杭径 (mm)
p_w : せん断補強筋比 (小数)
s σ_{y} : せん断補強筋の降伏強度 (N/mm²)
N : 検討用地震力による軸力 (N)
A : 断面積 (mm²)
b : 等価正方形断面の幅 (0.89 · D) (mm)
j : 等価正方形断面の応力中心距離 (j = 0.875 · d, d = 0.9 · b) (mm)

検討用地震力により杭体に生じる曲げモーメントの終局曲げ強度に対する検討結果を表 8.6-4 に、せん断力の終局せん断強度に対する検討結果を表 8.6-5 に、それぞれ短辺方向(EW 方向)に関して示す。

表 8.6-4 及び表 8.6-5 より,検討用地震力により杭体に生じる曲げモーメント 及びせん断力は,それぞれ終局強度以下となることを確認した。

また,表 8.6-6 に示す結果より,検討用地震力により杭体に生じる曲率 ϕ の鉄筋 降伏時の曲率 ϕ_y に対する比は2以下であることを確認した。

荷重ケース		位置	検討用地震力による 曲げモーメントM (kN·m/本)	終局曲げ強度 M _u (kN·m/本)	$\frac{M_u}{M}$
最大	C	上杭	5936	9863	1.66
軸力時		下杭	714	7616	10.66
最小	C'	上杭	4165	6856	1.64
軸力時	U	下杭	704	3712	5.27

表 8.6-4 杭体の曲げモーメントと終局曲げ強度の比較(EW 方向)

表 8.6-5 杭体のせん断力と終局せん断強度の比較(EW 方向)

荷重ケース		検討用 位置 せん断力 _D Q* (kN/本)		終局せん断強度 Q _u (kN/本)	$\frac{Q_u}{DQ}$
最大	C	上杭	4200	6304	1.50
ー 軸力時		下杭	183	2887	15.77
最小	C,	上杭	4966	6441	1.29
軸力時	U	下杭	194	2025	10.43

注記*:検討用せん断力_DQは,検討用地震力によるせん断力Qの1.25倍(荷重ケース C'の上杭についてはM_u/M=1.64倍)として算定

荷重ケース		位置	検討用地震力による 曲率 φ (×10 ⁻³ m ⁻¹)	鉄筋降伏時の 曲率φ _y (×10 ⁻³ m ⁻¹)	$\frac{\phi}{\phi_{y}}$
最大	C	上杭	1. 77	2.73	0.65
軸力時	下杭	0. 12	2.68	0.05	
最小	<u> </u>	上杭	2.97	2. 11	1.41
軸力時	U	下杭	0.11	1.92	0.06

表 8.6-6 杭体の曲率と鉄筋降伏時の曲率の比較(EW 方向)

- 8.7 ランウェイガーダの検討
- (1) 検討概要

検討用地震力によりランウェイガーダに生じる応力が,部材の材料強度以下である ことを確認する。

ランウェイガーダの荷重の組合せを表 8.7-1に示す。

表 8.7-1 ランウェイガーダの荷重の組合せ

荷重ケース	荷重の組合せ
検討用地震力に対する検討	cDL+CL2

注: cDLは、ランウェイガーダ自重を示す。

CL2は、検討用地震力によるクレーンからの反力

(2) 検討用応力

検討用地震力に対する応力は「1」と同様に算定する。ランウェイガーダの部材応 力を表 8.7-2 に示す。

位置	荷重方向	応力		
中央 —	鉛直	曲げモーメント (kN・m)	8215	
		せん断力 (kN)	1341	
		曲げモーメント (kN・m)	1827	
	水平	せん断力 (kN)	503	

表 8.7-2 ランウェイガーダの部材応力

(3) 断面検討

断面検討結果を表 8.7-3 に示す。

表 8.7-3 より,検討用地震力によりランウェイガーダに生じる応力度が材料強度以下であることを確認した。

ランウェイガーダの断面算定表(表 8.7-3)に用いる記号の説明

- f_b:曲げに対する材料強度
- f 。: せん断に対する材料強度
- M :曲げモーメント
- Z :断面係数
- **σ**_b:曲げ応力度(xは鉛直方向, yは水平方向を示す。)
- Q : せん断力
- As: せん断断面積
- τ : せん断応力度

		材料	·強度			曲げモ	ーメント	に対する検	討			せん断力に対	対する検討	讨
位置	荷重方向	f _b	f _s	М	Z	σ _{bx}	σ _{by}	σ _{bx}	σ _{by}	σ _{bx} σ _{by}	Q	A _s	τ	τ
		(N/mm^2)	(N/mm^2)	(kN•m)	$(\times 10^6 \text{mm}^3)$	(N/mm^2)	(N/mm^2)	f _b	b f b	b f _b f _b	(kN)	$(\times 10^3 \text{mm}^2)$	(N/mm^2)	f _s
<u>т</u> т	鉛直(x)	199	149	8215	117.41	69.97		0.36		0.65	1341	55.52	24.16	0.17
中大	水平(y)	258	149	1827	24.70	_	73.97	_	0.29	0.05	503	52.80	9. 53	0.07

表 8.7-3 ランウェイガーダの断面検討結果

注:鉄骨の材料は SN400B とする。

- 8.8 遮蔽ルーバの検討
- (1) 検討概要

遮蔽ルーバは排気塔内 T.P.29.22m~T.P.33.22m (H=4.0m) に設置する t=320mm の R C造の壁である。面外方向については水平震度による慣性力に対して検討し、面内方向については当該部分の層間変位による強制変形に対して検討する。



- (2) 検討用荷重
 - a. 地震時面外荷重

遮蔽ルーバ面外方向はEW方向である。設計に用いる水平震度は以下のとおりとする。

• 機能維持検討用地震時

基準地震動Ssによる地震応答解析結果に基づき余裕を見て設定した機能維持 検討用の水平震度

K = 1.296

 $\omega = 24$ kN/m³ × 0. 32m × 1. 296 = 9.95 \rightarrow 10.0 kN/m/m

b. 地震時面内荷重

遮蔽ルーバ面内方向はNS方向である。設計に用いる層間変位はD, E通り T.P.29.22m~33.22mとする。

機能維持検討用地震時
 基準地震動Ssによる地震応答解析結果に基づき余裕を見て設定した機能維持検
 討用の層間変位

 $\delta = 0.3 \text{ mm}$

- (3) 断面検討
 - a. 地震時面外荷重

地震時面外荷重に対する遮蔽ルーバの検討に用いるスパン(L)及び部材厚(t)は 以下のとおりである。

スパン:L=9200 mm

部材厚:t= 320 mm (d=240 mm, j=210 mm)

機能維持検討用地震時の遮蔽ルーバの応力は以下のとおりである。

	機能維持検討用 地震時	備考
曲げモーメント M (kN・m/m)	105.8	$\mathbf{M} = \boldsymbol{\omega} \cdot \mathbf{L}^2 / 8$
せん断力 Q (kN/m)	46.0	$\mathbf{Q} = \boldsymbol{\omega} \cdot \mathbf{L}/2$

表 8.8-1 地震時面外荷重に対する遮蔽ルーバの応力

これらの応力から算定される必要鉄筋量及びせん断応力度は以下のとおりであり, 配筋量及び許容せん断応力度以下であることから,遮蔽ルーバの各使用材料の応力度 は使用材料の許容応力度を超えない範囲に収まり,構造健全性を維持し,貯蔵建屋が 担う基本的安全機能である遮蔽機能が損なわれないことを確認した。

	機能維持	判定
	検討用地震時	· · · -
必要鉄筋量(mm ² /m) ^{※1}	1328	न
配筋量(mm ² /m) ^{※2}	1432	нĴ
せん断応力度 (N/mm ²) ^{※3}	0.22	न
許容せん断応力度 (N/mm ²)	1.23	нĴ

表 8.8-2 地震時面外荷重に対する遮蔽ルーバの検討結果

※1 : 必要鉄筋量の算定は reqat = M/(ft·j)による。

※2 : 配筋はD19@200。

※3 : せん断応力度の算定は $\tau = Q / (b \cdot j)$ による。

b. 地震時面内荷重

地震時面内荷重に対する遮蔽ルーバの検討に用いる層間変位は以下のとおりである。 機能維持検討用地震時層間変位: $\delta = 0.3 \text{ mm}$

機能維持検討用地震時の遮蔽ルーバの応力は以下のとおりである

表 8.8-3 地震時面内荷重に対する遮蔽ルーバの応力

	機能維持検討用 地震時	備考
せん断変形角 γ	0.3⁄4000	$\gamma=\delta/H$
せん断応力度 $ au$ (N/mm ²)	0. 788	$\tau = \mathbf{G} \cdot \mathbf{\gamma}$

これらの応力から算定される必要鉄筋量は以下のとおりであり,配筋量以下である ことから,遮蔽ルーバの各使用材料の応力度は使用材料の許容応力度を超えない範囲 に収まり,構造健全性を維持し,貯蔵建屋が担う基本的安全機能である遮蔽機能が損 なわれないことを確認した。

	機能維持検討用 地震時	判定
(必要鉄筋比 ^{※1})	(0.00228)	
必要鉄筋量(mm²) ^{※2}	730	न्
配筋量(mm ²) ^{※3}	2864	

表 8.8-4 地震時面内荷重に対する遮蔽ルーバの検討結果

※1 : 必要鉄筋比の算定は ps= τ/sft による。

※2 : 必要鉄筋量の算定は reqas = ps · t · H による。

※3 : 配筋はD19@200 ダブル。

- 8.9 遮蔽扉の検討
 - (1) 検討概要

検討用地震力により遮蔽扉に生じる応力が,部材の材料強度以下であることを確認 する。

評価対象とする遮蔽扉は、図 8.9-1 に示す 3 カ所とする。遮蔽扉の概要を図 8.9-2 及び表 8.9-1 に示す。



図 8.9-1 評価対象とする遮蔽扉 1 階伏図 (T.P.16.3) (単位:m)



図 8.9-2 遮蔽扉の概要 (SSD-4) (単位:mm)

	形式	重量	構造概要
			開口寸法:幅5.0m×高さ7.0m
SSD-1	横引き式	約 120ton	コンクリート厚:800mm
			表面鋼板厚:12mm (材質 SS400)
			開口寸法:幅5.0m×高さ6.0m
SSD-2	横引き式	約 55ton	コンクリート厚 :nm
			表面鋼板厚: mm(材質 外面 , 内面)
			開口寸法:幅0.8m×高さ2.1m
SSD-4	片開き式	約 2.2ton	コンクリート厚:300mm
			表面鋼板厚:9mm (材質 SS400)
注:			

表 8.9-1 評価対象とする遮蔽扉の概要

(2) 許容限界

コンクリートの短期許容応力度を表 8.9-2 に,鋼材の短期許容応力度を表 8.9-3 に示す。

表 8.9-2 コンクリートの短期許容応力度

(単位:N/mm²)

部位	圧縮	せん断
上部構造 (Fc =		

表 8.9-3 鋼材の短期許容応力度

(単位:N/mm²)

部位	曲げ	せん断
遮蔽扉		
遮蔽扉		

枠囲みの内容は防護上の観点から公開できません。

(3) 検討用地震力

検討用地震力は,基準地震動Ssにより材料の不確かさを考慮した地震応答解析を 行って求めた動的地震力に余裕をみて設定した値とする。

検討用地震力を表 8.9-4 に示す。

据付場所及び 床面高さ(m)	検討用地震力		
	水平方向	鉛直方向	
	検討用震度	検討用震度	
1 階 T.P.16.3m	1.30	0.70	

表 8.9-4 検討用地震力

- (4) 評価方法
 - a. 遮蔽扉に発生する応力の算定方法

検討用地震力により遮蔽扉に発生する応力は,図8.9-3に示す考え方に従い,次式 により算定する。



注記:単位幅(幅1.0m)として検討を行う。 図 8.9-3 遮蔽扉の応力算定の考え方

$$R_{A} = R_{B} = \omega \times H / 2 \tag{1}$$

$$M_{max} = \omega \times H^2 / 8 \tag{2}$$

ここで,

- ω : 遮蔽扉の支点間における分布荷重 (kN/m²)
- H : 遮蔽扉の支点間距離(m)
- R_A : A端支点反力 (kN)

- R_B : B端支点反力(kN)
- M_{max} :最大曲げモーメント (kN·m)
- b. 遮蔽扉に発生する最大曲げモーメントの算定 遮蔽扉に発生する最大曲げモーメントは次式により算定する。

$$\sigma_{b} = \frac{M_{max}}{Z} \leq f_{b}$$

$$\Xi \equiv \mathcal{T},$$
(3)

c. 遮蔽扉に発生する最大せん断力の算定 遮蔽扉に発生する最大せん断力は次式により算定する。

$$\mathbf{Q}_{\max} = \max \left(\mathbf{R}_{A}, \mathbf{R}_{B} \right) \leq \mathbf{Q}_{a}$$
(4)

Q_a:遮蔽扉鋼板の短期許容せん断力(kN)

$$Q_a = 1000 \cdot t \cdot f_s \times 10^{-3}$$

- t : 遮蔽扉鋼板の板厚 (mm)
- f 。:遮蔽扉鋼板の短期許容せん断応力度 (N/mm²)
- d. コンクリート枠に発生する最大圧縮力の算定
 - コンクリート枠に発生する最大圧縮力は次式により算定する。

$$\sigma_{c} = \frac{R_{A}}{S} \leq f_{c}$$
(5)

σ。:コンクリート枠に発生する最大圧縮応力度(N/mm²)
 S:遮蔽扉とコンクリート枠の接触面積(mm²)
 f。:躯体コンクリートの短期許容圧縮応力度(N/mm²)

(5) 評価結果

各遮蔽扉の評価結果を表 8.9-5~表 8.9-7 に示す。発生値はすべて許容値以内と なることから,遮蔽扉の各使用材料の応力度は使用材料の許容応力度を超えない範囲 に収まり,構造健全性を維持し,貯蔵建屋が担う基本的安全機能である遮蔽機能が損 なわれないことを確認した。

評価項目	発生値	許容値	発生値/許容値
遮蔽扉に発生する 曲げ応力度(N/mm ²)	21.5	235.0	0.10
遮蔽扉に発生する せん断力 (kN)	53. 1	1620.0	0.04
コンクリート枠に発生する	1.33	22. 0	0.07

表 8.9-5 遮蔽扉の評価結果(SSD-1)

表 8.9-6 遮蔽扉の評価結果 (SSD-2)

評価項目	発生値	許容値	発生値/許容値
遮蔽扉(外側)に発生する 曲げ応力度(N/mm ²)	19.0		
遮蔽扉(外側)に発生する せん断力(kN)	27.4		
コンクリート枠に発生する 圧縮応力度(N/mm ²)	0.41		

表 8.9-7 遮蔽扉の評価結果 (SSD-4)

評価項目	発生値	許容値	発生値/許容値
遮蔽扉に発生する 曲げ応力度(N/mm ²)	2.8	235. 0	0.02
遮蔽扉に発生する せん断力 (kN)	6.5	1215.0	0.01
コンクリート枠に発生する 圧縮応力度(N/mm ²)	0.11	22.0	0.01

枠囲みの内容は防護上の観点から公開できません。

8.10 安全余裕の確認

基準地震動 S s に対する安全余裕の確認は,建屋の終局耐力が検討用地震力に対して,十分な安全余裕を有していることを確認する。

検討用地震力と終局耐力の比較を表 8.10-1 に示す。なお,建屋の終局耐力は,耐 震壁については,「8.2.3 地震応答解析モデル」の建屋の復元力特性に示す耐震壁の せん断応力度-せん断ひずみ関係における終局せん断応力度 τ₃に基づく値とし,NS 方向 4 層のフレーム部については,せん断力-層間変形角関係におけるせん断力Q₂ とする。

以上の検討の結果,建屋の終局耐力は検討用地震力に対して,1.1 倍以上の安全余 裕を有している。

ТЪ	検討用地震力	終局耐力	o *
1. F.	Q s s	\mathbf{Q}_{u}	
(Ш)	$(\times 10^4 \text{ kN})$	$(imes 10^4 \text{ kN})$	Q s s
43.5			
	5.06	5.87	1.16
39.3			
	11.14	35.46	3.18
33.22			
	16.89	69.45	4.11
29.22			
	56.99	105.65	1.85
16.3			

表 8.10-1 検討用地震力と終局耐力の比較 (1) NS 方向

(2) EW 方向

тр	検討用地震力	終局耐力	Q *
1. r. (m)	Q _{S s}	\mathbf{Q}_{u}	
(111)	$(\times 10^4 \text{ kN})$	$(\times 10^4 \text{ kN})$	Q _{S s}
43.5			
	3.85	24.98	6.48
39.3			
	11.25	34.17	3.03
33.22			
	16.64	52.22	3.13
29.22			
	58.40	113.76	1.94
16.3			

注記*:安全余裕

- 9. 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価
 - 9.1 検討概要

水平2方向及び鉛直方向地震力により,貯蔵建屋の耐震性に及ぼす影響について評価する。影響検討フローを図9.1-1に示す。

9.2 水平2方向及び鉛直方向地震力による影響評価に用いる地震動

水平2方向及び鉛直方向地震力による影響評価に用いる地震動は、「8.2.5 地震応 答解析結果」の基本ケースの検討結果に基づいて、建屋応答への影響の大きい地震動 に対して実施する。選定する地震動は、基本ケースの地震応答解析のいずれかの応答 値が最大となる地震動として、基準地震動 Ss-A 及び Ss-B1 の 2 波とする。

- 9.3 評価対象部位の選定
 - (1) 耐震評価上の構成部位の整理 貯蔵建屋の耐震評価上の構成部位を、水平2方向及び鉛直方向地震力の影響が想定 される応答特性の観点から、①荷重の組合せによる影響が想定されるもの、②3次元 的な建屋挙動から影響が想定されるものとして整理したものを表 9.3-1に示す。
- (2) 評価対象部位

①の荷重の組合せによる影響が想定されるものとして,基礎スラブ及び杭を抽出した。また,②の3次元的な建屋挙動から影響が想定されるものとして,耐震壁が挙げられる。

9.4 水平2方向及び鉛直方向地震力の影響評価方法

水平2方向及び鉛直方向地震力により影響が想定される部位と評価方法を表 9.4-1 に示す。耐震壁については、水平2方向及び鉛直方向を同時に入力する地震応答解析 により評価し、基礎スラブ及び杭については、水平2方向及び鉛直方向地震力の組合 せる方法として、米国 Regulatory Guide 1.92の「2. Combining Effects Caused By Three Spatial Components of an Earthquake」*を参考に、組合せ係数法(1.0:0.4:0.4) に基づいた評価を行う。

注記*:Regulatory Guide 1.92 (2006). Combining Modal Responses and Spatial Components in Seismic Response Analysis, Rev. 2, U.S. Nuclear Regulatory Commission, Washington, DC.



図 9.1-1 水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響検討フロー

応答料	寺性の種別	影響想定部位
		応力の集中する隅角部
 ①荷重の 組合せに よる応答 特性 	 ①-1 直交する水平2 方向の荷重が, 応力として集 中する部位 	(例) 荷重 ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓
②3 次元的な応答特性	 ②-1 面内方向の荷 重に加え,面外 慣性力の影響 が大きい部位 ②-2 加振方向以外 の方向に励起 される部位 	大スパンや吹き抜け部に設置された部位 (例) $m \oplus g 壁$ $m \oplus g 壁$ $m \oplus g 壁$ $m \oplus g 壁$) ねじれ挙動が想定される部位 (例) $m \oplus g 壁$) $m \oplus g 壁$)

表 9.3-1 水平 2 方向及び鉛直方向地震力の影響が想定される応答特性

構造部位	応答特性 の種別*	選定方法	評価方法
基礎スラブ	①-1	荷重の組合せによる応答	3 方向組合せ係数法により評価す
杭	①-1	特性	3
耐震壁	2-1, 2-2	3 次元 FEM モデルによる応 答結果による	水平2方向及び鉛直方向を同時 に入力する地震応答解析により 評価する

表 9.4-1 水平 2 方向及び鉛直方向地震力により影響が想定される部位と評価方法

注*:表 9.3-1 に示す応答特性の種別

- 9.5 3次元 FEM 解析による耐震性評価
- (1) 検討概要

水平1方向入力と水平2方向及び鉛直方向入力の応答を比較するために,貯蔵建屋の3次元FEMモデルを用いて,水平1方向入力と水平2方向及び鉛直方向入力の解析 を実施し,両者の比較により3次元的な応答特性が建屋評価に与える影響を検討する。 なお,3次元FEM解析は,周波数応答解析による線形計算とする。

(2) 検討用地震動

水平2方向評価用地震動は,建屋の応答が概ね線形範囲となるよう基準地震動Ss の加速度振幅を2分の1した波形を用いることとする。

検討で用いる地震動は、Ss-A及びSs-B1とし、2方向入力による解析において、 上記地震動と組み合わせる直交方向の入力地震動を別途設定する。

水平2方向評価用地震動を表9.5-1に、組合せを表9.5-2に示す。

水平 2 方向評価用模擬波の加速度波形を図 9.5-1 及び図 9.5-2 に,加速度応答スペクトルを図 9.5-3 に示す。

地震動名		成分	備考		
2DE — A	2DE — AH1	水平 1	Ss-AHの加速度振幅を2分の1した波形		
	2DE — AH2	水平 2	Ss-AH の設計用応答スペクトルに適合するよう位相を変えた模擬地震波を作成し、その加速度振幅を2分の1した波形		
	2DE — AV	鉛直	Ss-AVの加速度振幅を2分の1した波形		
2DE — B1	2DE-B1H1	水平 1	2004年北海道留萌支庁南部地震の記録を用いて求めた地 震動(NS成分)の加速度振幅を2分の1した波形		
	2DE — B1H2	水平 2	同上(EW成分)		
	2DE - B1V	鉛直	同上(鉛直成分)		

表 9.5-1 水平 2 方向評価用地震動

地電動友	3 次元 FEM モデル		水平2方向評価用地震動			
地展期名	入力方	向	NS 方向	EW 方向	鉛直方向	
2DE — A	水 亚1 卡向入力	NS 方向	2DE — AH1		_	
	水平1万间八万	EW 方向		2DE — AH1	_	
	。十五回年,十	NS 方向	2DE — AH1	2DE — AH2	2DE — AV	
	3万间间时八刀	EW 方向	2DE — AH2	2DE — AH1	2DE — AV	
2DE-B1	水 亚1 卡向入力	NS 方向	2DE — B1H2		_	
	水平1万间八万	EW 方向		2DE-B1H2	_	
	2 古向同時入力	NS 方向	2DE — B1H2	2DE-B1H1	2DE - B1V	
		EW 方向	2DE — B1H1	2DE-B1H2	2DE - B1V	

表 9.5-2 水平 2 方向評価用地震動の組合せ



(1) 2DE - AH1



(2) 2DE - AH2



(3) 2DE - AV

注:〇印は最大値を,記号「H」は水平方向,「V」は鉛直方向を示す。

図 9.5-1 水平 2 方向評価用模擬波の加速度波形 (2DE-A)



(1) 2DE-B1H1









(3) 2DE-B1V

注:〇印は最大値を,記号「H」は水平方向,「V」は鉛直方向を示す。

図 9.5-2 水平 2 方向評価用模擬波の加速度波形 (2DE-B1)



図 9.5-3 水平 2 方向評価用模擬波の加速度応答スペクトル

(3) 入力地震動

入力地震動は,水平2方向評価用模擬波を解放基盤表面に入力し,一次元波動論に 基づき基礎底面位置の応答波として求める。

地盤定数を表 9.5-3 に示す。また、入力動の加速度波形を図 9.5-4 及び図 9.5-5 に、加速度応答スペクトルを図 9.5-6 に示す。

							/		
T.P. (m)	地 層 名	地盤 分類	S波速度 Vs (m/s)	P波速度 V _P (m/s)	初期 ポアソン比 v	密度 γ (g/cm ³)	ヤング 係数 E (N/mm ²)	せん断 弾性係数 G (N/mm ²)	減衰 定数 h (%)
13.8	田夕	Tn_3	370	1610	0.47	1.91	754	256	2
7.0	名部層	Tn_2	420	1460	0.45	1.92	984	338	2
		Sn ₄	420	1550	0.45	1.82	955	327	4
-39.5	砂子	Sn ₃	570	1810	0. 44	1.83	1706	590	3
-122.0	又層	Sn ₂	740	1980	0.41	2.01	3141	1107	3 (2)
-140.0		Sn ₁	660	1850	0. 42	1.77	2176	762	2 (1)
-218.0		解放 基盤	800	2020	0.41	1.99	3593	1274	_

表 9.5-3 地盤定数 (2DE-A 及び 2DE-B1)

注:カッコ内の数字は2DE-B1の値を示す。







(2) 2DE - AH2



(3) 2DE - AV

注:〇印は最大値を,記号「H」は水平方向,「V」は鉛直方向を示す。

図 9.5-4 入力地震動の加速度波形 (2DE-A)











(3) 2DE-B1V

注:〇印は最大値を,記号「H」は水平方向,「V」は鉛直方向を示す。

図 9.5-5 入力地震動の加速度波形 (2DE-B1)



図 9.5-6 水平 2 方向評価用の入力地震動の加速度応答スペクトル

(4) 3次元 FEM 解析モデル

解析モデルに使用する FEM 要素は、柱及びはりはビーム要素(一部シェル要素), 耐震壁、屋根及び床スラブはシェル要素、基礎スラブはソリッド要素とする。地盤ば ねは基礎底面の節点に等価な離散化したばねとしてモデル化する。解析モデルを図 9.5-7及び図 9.5-8に、応答評価位置を図 9.5-9~図 9.5-13に示す。また、解析 に用いる材料の物性値を表 9.5-4に、地盤ばねを表 9.5-5に示す。

	ヤング係数	ポアソン比	単位体積重量	減衰定数
	E (N/mm ²)	ν	γ (kN/m ³)	h (%)
コンクリート	2. 52×10^4	0.2	24*	5
鋼 材	2. 05×10^5	0.3	77	2

表 9.5-4 材料の物性値

注記*:鉄筋コンクリートの単位体積重量

表 9.5-5	杭と地盤の相互作用を考慮した地盤ばね	(水平2方向評価用地震動)
10.0		

方向及び成分		ばね定数	Кс	減衰係数C。		
NS 方向	水平成分	9. 171×10^7	kN/m	2. 413×10^{6}	kN•s/m	
	回転成分	8.584 $\times 10^{11}$	kN•m/rad	9. 347×10^{9}	kN•s•m/rad	
EW 方向	水平成分	1.244×10^{8}	kN/m	2. 414×10^{6}	kN•s/m	
	回転成分	2.652 $\times 10^{11}$	kN·m/rad	2.304×10^{9}	kN•s•m/rad	
鉛直方向	鉛直成分	3. 520×10^8	kN/m	6. 169×10^{6}	kN•s/m	

注:3次元 FEM 解析における地盤ばねは,基礎底面の節点に水平2方向及び鉛直方向の3 方向のばねとダッシュポットに離散化してモデル化する。



図 9.5-7 解析モデル (全体)



図 9.5-8 解析モデル(断面)


注:数字は評価点の節点番号を、□で囲まれた数字は加速度応答スペクトルの評価点を示す。



図 9.5-9 3 次元 FEM モデルにおける応答評価位置(T.P.16.3 m)

図 9.5-10 3 次元 FEM モデルにおける応答評価位置(T.P.29.22 m)



図 9.5-11 3 次元 FEM モデルにおける応答評価位置(T.P.33.22 m)



図 9.5-12 3 次元 FEM モデルにおける応答評価位置(T.P.39.3 m)



注:数字は評価点の節点番号を示す。

図 9.5-13 3 次元 FEM モデルにおける応答評価位置(T.P.43.5 m)

(5) 固有值解析結果

3 次元 FEM モデルによる固有値解析結果を表 9.5-6 及び表 9.5-7, 図 9.5-14 及び 図 9.5-15 に示す。

全体	固有周期	固有振動数		刺激係数		冲 本
次数	(s)	(Hz)	水平X	水平Y	上下Z	1佣 芍
1	0.284	3.526	1.870	0.000	0.007	NS方向1次モード
2	0.250	3.992	-0.015	-0.367	-0.002	
3	0.248	4.032	-0.003	2.408	-0.003	
4	0.167	5.982	-0.891	-0.068	1.934	
5	0.153	6.541	-0. 097	0.631	0.569	

表 9.5-6 固有値解析結果(3次元 FEM モデル)[NS 方向]

衣 9.5 - () 回 们 値 酔 忉 栢 禾 (3 仏 L L C M て / ル / L	EW 万回」
--	--------

			1			
全体	固有周期	固有振動数		刺激係数		供
次数	(s)	(Hz)	水平X	水平Y	上下Z	1用 石
1	0.283	3.536	1.825	0.000	0.005	
2	0.250	4.005	-0.017	-0.297	-0.002	
3	0.246	4.069	-0.003	2.389	-0.002	EW方向1次モード
4	0.165	6.076	-0.765	-0.035	1.752	
5	0.150	6.666	-0.097	0.937	1.105	



1 次モード

図 9.5-14 3 次元 FEM モデルによる固有モード (NS 方向)



3 次モード

図 9.5-15 3 次元 FEM モデルによる固有モード (EW 方向)

(6) 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響の確認

水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響の確認は,水平2方向評価用の 入力地震動をNS方向及びEW方向にそれぞれ1方向に入力した場合の応答と,3方向 同時入力した場合の応答を比較する。

2DE-A及び 2DE-B1 について,3 方向同時入力の応答と1 方向入力の加速度応答スペクトルを比較した結果を図 9.5-16~図 9.5-19 に示す。

各代表評価点において、1 方向入力及び3 方向同時入力の差は小さく、水平2 方向 及び鉛直方向地震力の組合せによる影響は小さいことを確認した。







図 9.5-16 3 次元 FEM モデルの 1 方向入力及び 3 方向同時入力による 加速度応答スペクトルの比較(2DE-A, NS 方向)

EW 方向 T.P. 16.3 m No. 17741

EW 方向 T.P.16.3 m No.9011



図 9.5-17 3 次元 FEM モデルの 1 方向入力及び 3 方向同時入力による 加速度応答スペクトルの比較(2DE-A, EW 方向)



NS 方向 T.P.16.3 m No.9011



図 9.5-18 3 次元 FEM モデルの 1 方向入力及び 3 方向同時入力による 加速度応答スペクトルの比較(2DE-B1, NS 方向)

EW 方向 T.P.16.3 m No.17741

EW 方向 T.P.16.3 m No.9011



図 9.5-19 3 次元 FEM モデルの 1 方向入力及び 3 方向同時入力による 加速度応答スペクトルの比較(2DE-B1, EW 方向)

(7) 2方向入力による耐震壁の評価

a. 応答補正比率の算出

3 次元 FEM モデルによる 3 次元的な応答特性を踏まえた定量的な耐震性評価を行 うため、質点系モデルの応答を補正する応答補正比率ζを算出する。

3 次元 FEM モデルにおいて,1 方向入力及び3 方向同時入力の最大応答加速度を比較し,応答補正比率αを算出する。また,3 次元 FEM モデルによる1 方向の最大応 答加速度と質点系モデルによる最大応答加速度*を比較し,応答補正比率βを算出 する。得られた応答補正比率α及びβを乗じて,建屋評価用の応答補正比率ζを算 出する。なお,応答補正比率α及びβは各層ごとに最大値を求め,局所的な応答を 包絡するように設定する。

応答補正比率くの算出式を以下に示す。

応答補正比率
$$\zeta = \alpha \times \beta$$
 (9.1)
(ただし, $\alpha \ge 1.0, \beta \ge 1.0$)

ここで,

応答補正比率
$$\beta = \frac{\text{FEM} モデルの最大応答加速度}{質点系モデルの最大応答加速度}$$
(9.3)

地震応答解析から得られた最大応答加速度及び応答補正比率 α, β 及び ζ を表 9.5-8~表 9.5-13 に示す。

注記*:水平2方向評価用地震動を入力とした質点系モデルによる水平方向の地震 応答解析結果

	評価点			最大応符	答加速度		比率		比率 α (1 $\leq \alpha$)	
	評価点			(Ga	al)		3方向/	/1方向	包約	各値
レベル	質点	FEMモデル	2DE	A -A	2DE	-B1		ODE D1		ODE D1
T.P. (m)	番号	節点番号	1方向	3方向	1方向	3方向	ZDE-A	ZDE-BI	ZDE-A	ZDE-BI
		55228	777	777	745	753	1.00	1.01		
		55394	777	791	745	742	1.02	1.00		
49 E	1	55399	777	790	745	744	1.02	1.00	1 00	1 01
43. 5	1	55402	777	779	745	752	1.00	1.01	1.02	1.01
		55403	777	777	745	754	1.00	1.01		
		55419	777	791	745	743	1.02	1.00		
		49647	699	688	694	737	0.98	1.06		
		49663	710	698	702	747	0.98	1.06		
		49678	825	831	775	812	1.01	1.05		
20.0	9	49683	823	828	775	811	1.01	1.05	1.01	1.00
39.3	Z	49698	700	678	701	729	0.97	1.04		1.06
		49712	782	779	743	764	1.00	1.03		
		49733	710	689	708	740	0.97	1.05		
		49750	780	771	742	761	0.99	1.03		
		36259	694	717	691	692	1.03	1.00		1 02
33. 22		36389	675	693	679	682	1.03	1.00		
	0	36392	675	679	678	685	1.01	1.01	1 00	
	3	36463	705	721	699	704	1.02	1.01	1.03	1.02
		36502	702	708	697	709	1.01	1.02		
		36544	695	699	690	699	1.01	1.01		
		31013	585	592	624	623	1.01	1.00		
		31020	678	688	679	679	1.01	1.00		
		31394	564	571	609	609	1.01	1.00		
		31451	680	697	685	683	1.03	1.00		
		31452	677	679	682	692	1.00	1.01		
20, 22	4	32551	565	577	610	608	1.02	1.00	1 0.2	1 00
29.22	4	32740	567	573	611	624	1.01	1.02	1.03	1.02
		33818	677	692	679	684	1.02	1.01		
		33829	586	604	623	619	1.03	0.99		
		34077	564	559	612	620	0.99	1.01		
		34119	670	689	676	678	1.03	1.00		
		34200	670	673	675	682	1.00	1.01		
		3612	481	487	547	550	1.01	1.01		
		3642	484	491	548	544	1.01	0.99		
		3685	485	492	550	553	1.01	1.01		
		3687	488	496	550	544	1.02	0.99		
16.3	5	3698	490	494	556	556	1.01	1.00	1.02	1.01
		4366	484	487	551	551	1.01	1.00		
		6665	484	491	547	543	1.01	0.99		
		9011	488	497	549	542	1.02	0.99		
		17741	445	450	516	509	1.01	0.99		

表 9.5-8 建屋耐震評価用の応答補正比率 a の算定 (NS 方向)

	評価点			最大応符	答加速度		比率	率 α	比率 α (1 $\leq \alpha$)	
	評価尽			(G	al)		3方向,	/1方向	包約	各値
レベル	質点	FEMモデル	2DE	С-А	2DE	-B1		ODE D1	9DE 4	ODE D1
T.P. (m)	番号	節点番号	1方向	3方向	1方向	3方向	ZDE-A	ZDE-DI	ZDE – A	ZDE-DI
		55228	844	844	769	769	1.00	1.00		
		55394	724	722	686	691	1.00	1.01		
13 5	1	55399	926	929	821	817	1.00	1.00	1 00	1 01
43. 5	1	55402	926	929	821	817	1.00	1.00	1.00	1.01
		55403	724	722	686	691	1.00	1.01		
		55419	844	844	769	769	1.00	1.00		
		49647	688	739	660	619	1.07	0.94		
		49663	694	675	664	681	0.97	1.03		
		49678	689	700	660	649	1.02	0.98		
39.3	9	49683	687	679	658	665	0.99	1.01	1.07	1.06
00.0	2	49698	686	640	658	695	0.93	1.06		1.00
		49712	689	686	661	666	1.00	1.01		
		49733	696	710	665	655	1.02	0.98		
		49750	689	687	661	666	1.00	1.01		
		36259	663	663	654	654	1.00	1.00		
		36389	702	701	671	670	1.00	1.00		
33. 22	Q	36392	702	701	671	669	1.00	1.00	1 00	1 01
	J	36463	644	643	631	632	1.00	1.00	1.00	1.01
		36502	644	640	631	636	0.99	1.01		
		36544	663	665	654	653	1.00	1.00		
		31013	595	559	602	642	0.94	1.07		
		31020	598	609	607	597	1.02	0.98		
		31394	662	664	642	636	1.00	0.99		
		31451	619	622	615	613	1.00	1.00		
		31452	620	611	615	622	0.99	1.01		
29 22	4	32551	662	658	643	645	0.99	1.00	1.06	1 07
20.22	T	32740	632	645	623	609	1.02	0.98	1.00	1.01
		33818	598	589	606	616	0.98	1.02		
		33829	595	633	602	572	1.06	0.95		
		34077	633	615	623	641	0.97	1.03		
		34119	658	657	641	641	1.00	1.00		
		34200	658	659	641	637	1.00	0.99		
		3612	511	510	545	544	1.00	1.00		
		3642	508	507	542	545	1.00	1.01		
		3685	513	498	545	563	0.97	1.03		
		3687	511	517	547	541	1.01	0.99		
16.3	5	3698	516	531	547	530	1.03	0.97	1.03	1.03
		4366	512	508	545	548	0.99	1.01		1.05
		6665	509	510	542	538	1.00	0.99		
		9011	511	506	547	553	0.99	1.01		
		17741	491	491	531	531	1.00	1.00		

表 9.5-9 建屋耐震評価用の応答補正比率 α の算定(EW 方向)

評価点				最大応答	答加速度		比率	率 β	比率β (1≦β)	
	評価点			(Ga	al)		3D-FEM∕	/質点系	包約	各値
ا د م کار	所占	EEMTSIL	2DE	С—А	2DE	-B1				
T. P. (m)	員尽番号	FEMモリル 節点番号	3D-FEM 1方向	質点系	3D-FEM 1方向	質点系	2DE — A	2DE-B1	2DE-A	2DE-B1
		55228	777		745		0.97	1.01		
		55394	777		745		0.97	1.01		1 01
43 5	1	55399	777	802	745	738	0.97	1.01	1 00	
10.0	1	55402	777	002	745	100	0.97	1.01	1.00	1.01
		55403	777		745		0.97	1.01		
		55419	777		745		0.97	1.01		
		49647	699		694		1.19	1.17		
		49663	710		702	595	1.21	1.18		
		49678	825		775		1.41	1.30		
39-3	2	49683	823	586	775		1.40	1.30	1 41	1 30
00.0	2	49698	700		701	000	1.19	1.18	1. 11	1.00
		49712	782		743		1.33	1.25		
		49733	710		708		1.21	1.19	-	
		49750	780		742		1.33	1.25		
		36259	694		691		1.23	1.19		
		36389	675		679	582	1.19	1.17	1. 25	
33 22	3	36392	675	565	678		1.19	1.16		1 20
00.22	Ŭ	36463	705		699		1.25	1.20		1. 50
		36502	702		697		1.24	1.20		
		36544	695		690		1.23	1.19		
		31013	585	-	624		1.05	1.09		
		31020	678		679		1.22	1.18		
		31394	564		609		1.01	1.06		
		31451	680		685		1.22	1.19		
		31452	677		682		1.22	1.19		
29.22	4	32551	565	556	610	575	1.02	1.06	1.22	1, 19
	-	32740	567		611		1.02	1.06		1.10
		33818	677		679		1.22	1.18		
		33829	586		623		1.05	1.08		
		34077	564		612		1.01	1.06		
		34119	670		676		1.21	1.18		
		34200	670		675		1.21	1.17		
		3612	481		547		0.96	1.02		
		3642	484		548		0.97	1.02		
		3685	485		550		0.97	1.03		
		3687	488		550		0.97	1.03		
16.3	5	3698	490	501	556	535	0.98	1.04	1.00	1.04
		4366	484		551		0.97	1.03		
		6665	484		547		0.97	1.02	2	
		9011	488		549		0.97	1.03		
		17741	445		516	_	0.89	0.96		

表 9.5-10 建屋耐震評価用の応答補正比率 β の算定 (NS 方向)

	評価点			最大応答	答加速度		比率	率 β	比率β (1≦β)	
	評価点			(Ga	al)		3D-FEM∠	/質点系	包約	各値
Lond	廣 占	FEMモデル	2DE	С—А	2DE	-B1				
T. P. (m)	重尽番号	節点番号	3D-FEM 1方向	質点系	3D-FEM 1方向	質点系	2DE—A	2DE-B1	2DE — A	2DE-B1
		55228	844		769		1.20	1.21		
		55394	724		686		1.03	1.08		1 20
42 E	1	55399	926	701	821	629	1.32	1.29	1 29	
43. 5	1	55402	926	701	821	030	1.32	1.29	1. 52	1.29
		55403	724		686		1.03	1.08		
		55419	844		769		1.20	1.21		
		49647	688		660	626	1.01	1.05		
		49663	694		664		1.02	1.06		
		49678	689		660		1.02	1.05		
30.3	2	49683	687	678	658		1.01	1.05	1 03	1.06
00.0	2	49698	686		658	020	1.01	1.05	1.05	1.00
		49712	689		661		1.02	1.06		
		49733	696		665		1.03	1.06	-	
		49750	689		661		1.02	1.06		
		36259	663		654		1.03	1.08		
		36389	702		671	608	1.09	1.10		
33. 22	3	36392	702	645	671		1.09	1.10	1 09	1 10
	0	36463	644	010	631	000	1.00	1.04		1.10
		36502	644		631		1.00	1.04		
		36544	663		654		1.03	1.08		
		31013	595	_	602		0.95	1.01		
		31020	598		607		0.96	1.02		
		31394	662		642		1.06	1.08		1
		31451	619		615		0.99	1.03		
		31452	620		615		0.99	1.03		
29.22	4	32551	662	624	643	595	1.06	1.08	1.06	1.08
	-	32740	632		623		1.01	1.05	1.00	1.00
		33818	598		606		0.96	1.02		
		33829	595		602		0.95	1.01		
		34077	633		623		1.01	1.05		
		34119	658		641		1.05	1.08		
		34200	658		641		1.05	1.08		
		3612	511		545		0.99	1.02		
		3642	508		542		0.98	1.01		
		3685	513		545		0.99	1.02		
		3687	511		547		0.99	1.02		
16. 3	5	3698	516	518	547	535	1.00	1.02	1.00	1.02
		4366	512		545		0.99	1.02		
		6665	509		542		0.98	1.01	1	
		9011	511		547		0.99	1.02		
		17741	491		531		0.95	0.99		

表 9.5-11 建屋耐震評価用の応答補正比率βの算定(EW 方向)

評	価点	比率	率 α	比率	率 β	比率	率ζ			
н		3方向/	/1方向	3D-FEM∕	/ 質点系	$\alpha imes eta$				
レベル T. P. (m)	質点 番号	2DE — A	2DE-B1	2DE—A	2DE-B1	2DE—A	2DE-B1			
43.5	1	1.02	1.01	1.00	1.01	1.02	1.02			
39.3	2	1.01	1.06	1.41	1.30	1.42	1.39			
33. 22	3	1.03	1.02	1.25	1.20	1.29	1.22			
29. 22	4	1.03	1.02	1.22	1.19	1.26	1.22			
16.3	5	1.02	1.01	1.00	1.04	1.02	1.04			

表 9.5-12 建屋耐震評価用の応答補正比率 ζ の算定 (NS 方向)

表 9.5-13 建屋耐震評価用の応答補正比率 ζ の算定 (EW 方向)

⇒⊽	年上	比率	輕 α	比率	率 β	比率	率ζ		
μ ι.	"Ш.Л.	3方向/	/1方向	3D-FEM/	/質点系	lpha imeseta			
レベル T. P. (m)	質点 番号	2DE — A	2DE-B1	2DE-A	2DE-B1	2DE—A	2DE-B1		
43.5	1	1.00	1.01	1.32	1.29	1.33	1.30		
39. 3	2	1.07	1.06	1.03	1.06	1.10	1.12		
33. 22	3	1.00	1.01	1.09	1.10	1.09	1.11		
29. 22	4	1.06	1.07	1.06	1.08	1.13	1.15		
16. 3	5	1.03	1.03	1.00	1.02	1.03	1.06		

b. 耐震壁の評価結果

材料の不確かさを考慮した基準地震動Ssによる質点系モデルの最大応答せん断 力Qに,応答補正比率ζを乗じて耐震壁の評価を行う。

得られた値を質点系モデルの各層のスケルトンカーブ上にプロットし、耐震壁については、最大応答せん断ひずみが許容限界(2.0×10⁻³)を超えないことを確認する。

なお,第1折れ点を超える場合は,エネルギー一定則によりせん断ひずみを評価 する。エネルギーー定則によるせん断ひずみの評価方法を図 9.5-20 に示す。

各層の応答補正比率を乗じた最大応答せん断力及びせん断ひずみを表 9.5-14 及び表 9.5-15 に示す。補正後の応答をスケルトンカーブ上にプロットしたものを図 9.5-21 及び図 9.5-22 に示す。

耐震壁のせん断ひずみは,最大で 0.28×10⁻³ (EW 方向,1 層,T.P.16.3 m~29.22m, Ss-AH) であり, 2.0×10⁻³ 以下であることを確認した。



弾性直線上において,質点系モデルの応答結果 に応答補正比率を乗じる。



質点系モデルの応答結果に応答補正比率を乗 じた際,第1折れ点を超える場合,①弾性直 線の延長線上に補正後の評価結果をプロット し,②エネルギーー定則で,スケルトン上に プロットする。



質点系モデルの応答結果が第1折れ点を超え ている場合,①エネルギーー定則で弾性直線 の延長線上に戻した後,②補正比率を乗じ, ③再度,エネルギーー定則でスケルトン上に プロットする。

図 9.5-20 エネルギー一定則によるせん断ひずみの評価方法

		質点系	モデル		応答褚	甫正後							
7 -	Т.Р.	の最大	応答値	応答補正	(最大応答値×ξ)								
ЛЛ	(m)	せん断力	せん断ひずみ	比率 ξ	せん断力	せん断ひずみ							
		Q ($ imes 10^4$ kN)	γ (×10 ⁻³)		Q ($ imes 10^4$ kN)	γ (×10 ⁻³)							
	33. 22~39. 3	10.31	0.09	1.42	14.63	0.12							
Ss-AH	29.22~33.22	15.25	0.06	1.29	19.67	0.08							
	16.3 ∼29.22	52.03	0.15	1.26	65.56	0.18							
	33. 22~39. 3	9.99	0.08	1.39	13.89	0.12							
Ss-B1H	29.22~33.22	15.35	0.06	1.22	18.73	0.07							
	16.3 \sim 29.22	54.27	0.15	1.22	66.21	0.19							

表 9.5-14 3 次元的な応答特性を踏まえた耐震壁のせん断ひずみ(NS 方向)

表 9.5-15 3 次元的な応答特性を踏まえた耐震壁のせん断ひずみ(EW 方向)

		質点系	モデル		応答褚	甫正後	
7 +	Т.Р.	の最大	応答値	応答補正	(最大応答値×ξ)		
ЛЛ	(m)	せん断力	せん断ひずみ	比率ξ	せん断力	せん断ひずみ	
		Q ($\times 10^4$ kN)	γ (×10 ⁻³)		Q ($\times 10^4$ kN)	γ (×10 ⁻³)	
	39.3 ∼43.5	3.61	0.07	1.33	4.80	0.09	
Ss-AH	33.22~39.3	10.90	0.11	1.10	11.99	0.12	
55-AH	29.22~33.22	16.59	0.11	1.09	18.09	0.12	
	16.3 ∼29.22	56.44	0.23	1.13	59.14	0.28	
	39.3 ∼43.5	3.34	0.06	1.30	4.34	0.08	
S P1U	33.22~39.3	10.22	0.11	1.12	11.44	0.12	
55-BIH	29.22~33.22	15.84	0.10	1.11	17.58	0.11	
	16.3 ∼29.22	55.82	0.21	1.15	58.79	0.28	



図 9.5-21 3 次元的な応答特性を踏まえたせん断スケルトン上の最大応答値(NS 方向)



図 9.5-22 3 次元的な応答特性を踏まえたせん断スケルトン上の最大応答値(EW 方向)

- 9.6 基礎スラブの検討
- (1) 検討概要

基礎スラブは,直交する水平2方向の荷重が応力として集中する部位であり,隅部 に応力が集中する可能性があるため,検討用地震力を水平2方向及び鉛直方向から作 用させた場合の応力解析を行い,部材の終局強度以下であることを確認する。

水平2方向及び鉛直方向地震力は,組合せ係数法(1.0:0.4:0.4)に基づき検討を 行う。

(2) 応力解析

検討用地震力に対する応力解析は、「1 基礎スラブの設計」と同様に行う。

図 9.6-1 に示す位置についての主な荷重ケースの応力を図 9.6-2 及び図 9.6-3 に示す。

25 (\mathbf{H}) ϕ_+^{\pm} ÷. 11.8 + + +(G)+ iΦ<u>+</u> 0 +2. φ÷ Φ (F)+ $\phi \ddagger$ 75 + 、+ 6. E +h+ Φ 60.19.0 + + + Φ-Ψ φ \bigcirc + + 75 + + .0)‡ \bigcirc + 7.0 +B + 1+ + 11.8+ Ψ (A)1.25 8.9 1.3 22.6 9.2 8.9 8.9 8.9 8.9 8.9 8.9 8.9 8.9 8.9 9.2 1.0 130.0 \bigcirc 3 (14) (4)9 (11) (13) (1)(5)(6)(7)8 (10)(12) Υ ٨ 十 応力プロット箇所 節点数:2623 [222] 断面検討要素 (要素番号 2103) $Z \Leftrightarrow X$ 要素数:2520
 ・ 杭頭ばねを設けた節点(358箇所)

図 9.6-1 解析モデル図(単位:m)





図 9.6-3 検討用地震力における基礎スラブの応力図(1通り)

(3) 断面検討

断面検討は、応力解析の結果から求まる軸力及び曲げモーメントに対しては、各要素についてx, y, 2 方向の仮想部材として「原子力施設鉄筋コンクリート構造計算 規準」付5の柱の曲げ終局強度を用いて必要鉄筋量の算定を行う。面外せん断力に対 しては、各要素における面外せん断力が「原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準」 第15条による短期許容せん断力以内であることを確認する。なお、上部に壁又は柱が ある部分は上部の壁又は柱がせん断力を負担するものと考え、検討を行わない。

断面検討は各要素ですべての荷重ケースについて行い,そのうち必要鉄筋量が最も 大きいもので配筋を確認する。

ここでは、図 9.6-1に表す代表部材についての断面検討結果を表 9.6-1に示す。 表に示すように、基礎スラブの設計配筋は必要鉄筋量を上回っている。

基礎スラブの断面検討結果(表 9.6-1)に用いる記号の説明

- N:軸力(圧縮を正とする。)
- M :曲げモーメント
- b :材の幅
- D : 材の全せい (D= mm)
- p t : 引張鉄筋比
- a t : 引張鉄筋の断面積
- Q : 面外せん断力
- j : 応力中心距離で, 断面の有効せい(0.85・D)の7/8 倍の値
- f 。 : コンクリートの許容せん断応力度
- p_w: 面外せん断補強筋の鉄筋比

枠囲みの内容は防護上の観点から公開できません。

		荷香	検討応力							検討応力	せん断力の検討					
要: 番	₩ → 大	向	荷 重 ケース	N	М	N∕(b·D) (N/mm ²)	$ \begin{array}{c} M \swarrow (b \cdot D^2) \\ (N/mm^2) \end{array} $	р _t (%)	a_t (mm ² /m)	設計配筋 (断面積mm ² /m)	荷 重 ケース	Q	Q a	判定	p w	設計せん断
				(kN/m)	(kN∙m∕m)							(kN/m)	(kN/m)		(%)	補強筋
	x	x	С	336	7533	0. 13	1. 21	0. 42	10500		С	1538	2858	म		
	у у	y	С	-1359	1706	-0. 54	0. 27	0. 18	4500		С	946	4551	वि	_	

表 9.6-1 基礎スラブの断面検討結果

枠囲みの内容は防護上の観点から公開できません。

- 9.7 杭の検討
- (1) 検討方針

水平2方向及び鉛直方向から杭に作用する地震力に対して,杭の支持性能が確保 されていることを確認する。杭の支持力及び水平力について「乾式キャスクを用い る使用済燃料中間貯蔵建屋の基礎構造の設計に関する技術規程(JEAC4616 -2009)」に示される方法に基づく検討を実施する。

支持力に関しては,杭に作用する軸力が終局鉛直支持力又は終局引抜き抵抗力以 下であることを確認する。

水平力に関しては、杭体に生じる応力が終局曲げ強度及び終局せん断強度以下で あること、かつ鉄筋降伏時の曲率 φ_yに対する杭体の曲率 φ の比が 2 以下であること を確認する。

組合せ係数法(1.0:0.4:0.4)に基づき設定した荷重の組合せケースを表 9.7-1に示す。

荷重ケース	組合せ					備考	
	+ 1.0	NS	+ 0.4	EW	+ 0.4	UD	杭の押込み力が最大とかろ
С	+ 0.4	NS	+ 1.0	EW	+ 0.4	UD	ケーマを相定
	+ 0.4	NS	+ 0.4	EW	+ 1.0	UD	
	- 1.0	NS	- 0.4	EW	- 0.4	UD	たの引出されが見ていたな
C'	- 0.4	NS	- 1.0	EW	- 0.4	UD	1100万坂さ刀が取入となるク
	- 0.4	NS	- 0.4	EW	- 1.0	UD	

表 9.7-1 荷重の組合せケース(杭の検討)

注:鉛直力は鉛直下向きを正とする。

(2) 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せにより杭に作用する地震力

水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せにより杭に作用する軸力は,基礎スラブ を剛体,基礎スラブ下の杭反力分布を三角形分布と仮定し,貯蔵建屋の転倒モーメ ントを軸力に換算した値を水平2方向で合算し,これに鉛直震度による軸力及び建 屋総重量から求まる軸力を組み合わせて算定する。このとき,最大軸力には下向き の鉛直震度を,最小軸力には上向きの鉛直震度を考慮している。

水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによって杭頭に作用する水平力は,貯蔵 建屋の検討用地震力の水平2方向の合力を各々の杭頭に均等配分して作用させるこ とにより算定する。

杭に作用する軸力及び水平力の算定結果のうち,表 9.7-1 に示した全組合せケースにおける最大軸力・最小軸力及び最大水平力を表 9.7-2 に示す。

(単位:kN/本,下向きを正とする。)

表 9.7-2 杭に作用する地震力の算定結果(水平 2 方向)

軸力状態	最大軸力	最小軸力	
荷重ケース	С	C'	
軸力	9484	-1400	
最大水平力	5173	5173	

(3) 支持力に対する検討

検討用地震力により杭に作用する最大押込み力(最大軸力)の終局鉛直支持力に 対する検討結果を表 9.7-3に示す。これより,検討用地震力により杭に作用する最 大押込み力(下向きを正とする。)は,終局鉛直支持力以下となることを確認した。

表 9.7-3 最大押込み力の終局鉛直支持力に対する検討結果(水平 2 方向)

荷重ケース	С
最大押込み力	9484
終局鉛直支持力	20000
支持力の検討	9484 < 20000 可

(単位:kN/本)

(4) 引抜き力に対する検討

検討用地震力により杭に作用する最大引抜き力(最小軸力)の終局引抜き抵抗力 に対する検討結果を表 9.7-4 に示す。これより,検討用地震力により杭に作用する 最大引抜き力(上向きを正とする。)は,終局引抜き抵抗力以下となることを確認し た。

表 9.7-4 最大引抜き力の終局引抜き抵抗力に対する検討結果(水平2方向)

荷重ケース	C'
最大引抜き力	1400
終局引抜き抵抗力	14000
引抜き力の検討	1400 < 14000 可

(単位:kN/本)

(5) 水平力に対する検討

検討用地震力により生じる杭応力は,図9.7-1に示す応答変位法によって上部構造の慣性力と地盤震動による杭応力を重ね合せて求める。上部構造の慣性力による 杭応力は,貯蔵建屋の検討用地震力の水平2方向の合力を各々の杭頭に均等配分し て作用させることにより算定することとし,表9.7-2に示した値を用いる。また, 地盤震動による杭応力は,自由地盤の応答解析で求められる地盤変位を杭周地盤ば ねを介して方向毎に作用させることにより算定する。この際,地盤変位としては, 杭先端位置に対する地盤の相対変位の最大値分布を作用させる。

応答変位法で用いる杭周地盤ばねは、「乾式キャスクを用いる使用済燃料中間貯 蔵建屋の基礎構造の設計に関する技術規程(JEAC4616-2009)」に示され る方法に基づき,群杭効果を考慮して評価する。なお,杭及び地盤ばねには非線形 性を考慮する。

水平2方向の地震力に対する応力解析結果を図9.7-2に示す。



図 9.7-1 応答変位法による杭応力の算定方法(概念図)



図 9.7-2 杭の応力解析結果(水平 2 方向)

杭の終局強度は、下式により算定する。

a. 終局曲げ強度

終局曲げ強度(Mu)は以下により算定する。

- (a) 圧縮側コンクリートの応力度分布を矩形分布とし、コンクリートの圧縮応 力度はコンクリートの設計基準強度の0.85倍の値とし、引張応力度は無視 する。
- (b) 鉄筋の降伏応力度は、圧縮側、引張側共に降伏応力度とする。
- b. 終局せん断強度

検討用地震力により杭体に生じる曲げモーメントの終局曲げ強度に対する検討結果を表9.7-5に, せん断力の終局せん断強度に対する検討結果を表9.7-6に示す。

表 9.7-5 及び表 9.7-6 より,検討用地震力により杭体に生じる曲げモーメント 及びせん断力は,それぞれ終局強度以下となることを確認した。

また,表9.7-7に示す結果より,検討用地震力により杭体に生じる曲率φの鉄筋 降伏時の曲率φ_yに対する比は2以下であることを確認した。

荷重ケース		位置	検討用地震力による 曲げモーメントM (kN·m/本)	終局曲げ強度 Mu (kN·m/木)	$rac{\mathrm{M_u}}{\mathrm{M}}$
		上杭	6508	10017	1.53
取入 単力時 C	С	下杭	729	7822	10.72
最小		上杭	4398	6587	1.49
軸力時	C	下杭	680	3365	4.94

表 9.7-5 杭体の曲げモーメントと終局曲げ強度の比較(水平2方向)

表 9.7-6 杭体のせん断力と終局せん断強度の比較(水平 2 方向)

荷重ケース		位置	検討用 せん断力 _D Q* (kN/本)	終局せん断強度 Q u (kN/本)	$\frac{Q_u}{DQ}$
最大	最大	上杭	4521	6298	1.39
軸力時	U	下杭	185	2920	15.78
最小 軸力時	C'	上杭	4762	6386	1.34
	U	下杭	181	2151	11.88

注記*:検討用せん断力_DQは,検討用地震力によるせん断力Qの1.25倍(荷重ケース C'の上杭についてはM_u/M=1.49倍)として算定

荷重ケース		位置	検討用地震力による 曲率 φ (×10 ⁻³ m ⁻¹)	鉄筋降伏時の 曲率φ _y (×10 ⁻³ m ⁻¹)	$\frac{\phi}{\phi_{y}}$
最大 軸力時 C		上杭	1.96	2.77	0.71
	U	下杭	0.12	2.73	0.05
最小 軸力時	C'	上杭	3. 84	2.09	1.84
		下杭	0.11	1.89	0.06

表 9.7-7 杭体の曲率と鉄筋降伏時の曲率の比較(水平 2 方向)

別紙 液状化検討について

1. 概要

「8.6 杭の検討」に示す杭の耐震設計に関連して,杭周面の地盤の液状化の可能性について検討を実施する。

- 2. 液状化の評価方法
 - (1) 液状化判定の検討手順

液状化検討には、乾式キャスクを用いる使用済燃料中間貯蔵建屋の基礎構造の設計に関する技術規程(以下「JEAC4616-2009」という。)に示される方法に基づく FL 値による判定(=繰返しせん断応力比(R)/地震時せん断応力比(L))を用いる。 その流れは、図1のとおりである。



図1 地盤の地震応答解析を用いた液状化判定法

地盤モデルは「添付 5-1-2 地盤の支持性能に係る基本方針」の「表 3-1 解 析用物性値及びその設定根拠に示す地盤モデル」を用いている。検討に用いるせん 断応力度は、検討対象の深度におけるせん断応力度を用いて地震時せん断応力比 L を算定する。

基準地震動による地盤の地震応答解析結果から求まる「地震時せん断応力比(L)」 と、室内試験結果から求まる「繰り返しせん断応力比(R)」を用いて求める液状化 発生に対する安全率(F_L)が1.0を上回ることを確認する。

(2) 液状化検討における地下水位の設定

液状化検討における地下水位の設定は,地下水位の観測結果(2016.4.1~2021.3.31)に基づき保守的な値となるよう,T.P.14.0m(地表面下2.0m)としている。地下水位の観測位置と観測結果を図2及び図3に示す。

(1)



図2 貯蔵建屋周辺地下水位観測位置



図3 貯蔵建屋周辺地下水位の観測結果(2016.4.1~2022.3.31)
なお,敷地では上記の建屋周辺の地下水位の観測の他に,図4に示す位置でも地 下水位の観測を実施している。その結果を図5に示す。

貯蔵建屋東側法尻の 1-N-2 孔の水位は概ね地表面下 4m 程度で安定しており, 貯蔵 建屋西側 2-N-2 孔の水位は概ね地表面下 8m で安定している。水位の傾向は, 建屋周 辺の水位観測記録の傾向と整合して, 敷地東側から西側にかけて水位が低下してい ることがわかる。



図4 敷地内地下水位観測位置



図5 敷地内地下水位の観測結果(2016.4.1~2022.3.31)

(3) 地震時せん断応力比 L の算定

地震時せん断応力比Lは,上記の地震時せん断応力度と有効土被り圧の比率であ り,下式で算定される。

L =
$$\tau_{d} / \sigma'_{z}$$
 (2)
ここに
 τ_{d} : 水平面に生じるせん断応力振幅
 σ'_{z} : 有効土被り圧(浮力を考慮した土被り圧)

(4) 繰返しせん断応力比Rの算定

繰返しせん断応力比Rの算定にあたっては、地盤工学会で定められた試験法に従ってその値を求めている。田名部層については、「JGS 0541-2020 土の繰返し非排水三軸試験方法」に、砂子又層については「JGS 0543-2009 土の変形特性を求めるための中空円筒供試体による繰返しねじりせん断試験方法」に従いその値を求めている。

土の繰返し非排水三軸試験においては、一定振幅の繰返し載荷においてひずみが 5%に達した際の繰返し応力振幅比(σ_d /2 σ_o ?)として、中空円筒供試体による 繰返しねじりせん断試験においては、一定振幅の繰返し載荷においてひずみが 7.5%に達した際の繰り返し応力振幅比(τ_d / σ_o)として求めている。

田名部層と砂子又層で異なる試験方法を適用している理由は、田名部層は砂子又 層に比べてせん断強度が低いことから、比較的広く用いられている「土の繰返し非 排水三軸試験方法」において、等方拘束状態からの軸差応力(主応力の差分の1/2) によってせん断力の加力が可能であるのに対し、砂子又層のように、繰り返しせん 断応力比が1.5 といったせん断強度が高い供試体の試験では、直接的にせん断力を 加力することが可能な「中空円筒供試体による繰返しねじりせん断試験」を適用す ることが必要となることによるものである。

求めた繰返しせん断応力比Rの値は以下のとおりである。図6及び図7には田名 部層および砂子又層の試験結果を,図8及び図9には室内試験に用いた供試体の採 取位置を示す。

	繰返しせん断応力比 R
田名部層下部砂質土 (Tn ₂ 層)	0.956
砂子又層上部軽石混じり砂岩 (Sn4層)	1.504

表1 繰返しせん断応力比Rの値



図6 土の繰返し非排水三軸試験結果(田名部層下部砂質土(Tn2))



(砂子又層上部軽石混じり砂岩 (Sn₄))



図9 砂子又層の室内試験に用いる供試体採取位置

3. 液状化検討対象層の選定

液状化検討対象層の選定にあたっては、日本建築学会「建築基礎構造設計指針」の「第 4章 4.5節 地盤の液状化 1.液状化判定」の項の、以下の記載に従っている。

- (1) 地表面から20m程度以浅の沖積層で,細粒分含有率が35%以下の土(飽和土層)。
- (2) 埋立地盤等の造成地盤で地表面から20m程度以深まで連続している場合には,造 成地盤の下端まで以下の(2)の手順などにより液状化判定を行う必要がある。
- (3) 粘土分(0.05mm 未満の粒径を持つ土粒子)含有率が10%以下,又は塑性指数が 15%以下の埋立あるいは盛土地盤

上記の3つの条件と貯蔵建屋設置位置直下地盤との関係は以下のとおりである。

(1)の条件については、貯蔵建屋設置位置直下地盤が田名部層および砂子又層からな り、建屋を支持する基礎杭の先端は根入れ部先端で T.P.-21.5m (地表面標高は T.P.16.0m)であることから、対象となるのは、田名部層および砂子又層となるが、地下 水位以浅の田名部層は液状化検討対象層から除外し、地下水位以深の田名部層下部砂質 土(Tn₂層)を液状化検討対象層としている。

砂子又層上部軽石混じり砂岩(Sn₄層)は、土ではなく岩に分類されていることから、 日本建築学会の基礎構造設計指針の考え方に従えば液状化検討対象層とはならないが、 田名部層下部砂質土(Tn₂層)と同様の手順でFL値の算定を行うこととした。

(2)の条件については、貯蔵建屋の設置されている地盤は自然地盤(地山)であり、「埋 立地盤等の造成地盤」に当たらないことから、この条件で液状化対象層となることはない。

(3)の条件については、貯蔵建屋の設置されている地盤のうち、田名部層および砂子 又層については自然地盤であり、「埋立あるいは盛土地盤」に当たらないことから、いず れもこの条件で液状化対象層となることはない。

参考として,表2に田名部層および砂子又層の細粒分含有率,粘土分含有率及び塑性 指数を示す。

田名部層下部砂質土 (Tn₂層) については,粘土分含有率及び塑性指数の条件のいずれ も(3)の条件に該当せず,砂子又層上部軽石混じり砂岩 (Sn₄層) については粘土分含有 率が(3)の条件である 10%を下回る値を示し,塑性指数については数値が得られていな い。

	地層分類	層厚 (m)	細粒分 含有率 (%)	粘土分 含有率 (%)	塑性指数 (%)	
Tn_4	田名部層中部砂質土	1.0	33.8	5.5	22. 9	
Tn ₃	田名部層中部粘性土	1.5	55.3	19.6	8.5	地下水位 <u>▽ 設定位置</u> T.P.14.0m
Tn_2	田名部層下部砂質土	6.5	13.5	4.4	49.4	
Sn ₄	砂子又層上部 軽石混じり砂岩	46.5	16.9~29.0	3.8~7.0	_	

表2 田名部層及び砂子又層の細粒分含有率,粘土分含有率及び塑性指数

以上の3つの条件より, 液状化検討対象層は田名部層下部砂質土(Tn₂層)とするが, 砂子又層上部軽石混じり砂岩(Sn₄層)につてもFL値の算出を行うこととした。表3に 建屋直下地盤の概要を示す。

No.	地層名		地盤分類	上端深度 T.P. (m)	層厚 (m)	
1		Tn ₄	田名部層中部 砂質土	16.0	1.0	
2	田名部層	Tn ₃	田名部層中部 粘性土	15.0	1.5	地下水位 <u>────設定位</u> 置 T.P.14.0m
3		Tn_2	田名部層下部 砂質土	13. 5	6. 5	FL 値算定
4	砂子又層	Sn ₄	砂子又層上部 軽石混じり砂岩	7.0	46.5	対象層

表3 建屋直下地盤の概要

4. 液状化判定結果

液状化判定結果を以下に記す。

地震動	繰返し応力 振幅比 R	地震時 せん断応力 τ (kN/m ²)	地震時 せん断応力 比 L=τ/σ'v	F _L 判定 (=R/L)
Ss-AH		57.94	0.673	1.42
Ss-B1H		58.64	0.681	1.40
Ss-B2H1		27.00	0.313	3.05
Ss-B2H2		36.17	0.420	2.27
Ss-B3H1	0.956	30.75	0.357	2.67
Ss-B3H2		32.54	0.378	2.52
Ss-B4H1		34.64	0.402	2.37
Ss-B4H2		45.47	0.528	1.81
Ss-B5H		53.68	0.623	1.53

表4 田名部層下部砂質土(Tn2層)の液状化判定結果

注:ハッチングはFL値の最小値を示す。

地震動	繰返し応力 振幅比 R	地震時 せん断応力 τ (kN/m²)	地震時 せん断応力 比 L= τ/σ'v	FL 判定 (=R/L)
Ss-AH		91.07	0.714	2.10
Ss-B1H		107.23	0.726	2.07
Ss-B2H1		42.09	0.330	4.55
Ss-B2H2		64.92	0.440	3.41
Ss-B3H1	1.504	38.04	0.354	4.24
Ss-B3H2		59.60	0.404	3.72
Ss-B4H1		43.82	0.408	3.68
Ss-B4H2		70.16	0.550	2.73
Ss-B5H		83. 40	0.654	2. 29

表 5	砂子又層上部軽石混じり砂岩	(Sn₄層)	の液状化判定結果
10			

注:ハッチングはF_L値の最小値を示す。

さらに,水平動2方向と上下動を同時入力した場合の液状化判定も行っており,その 結果は以下のとおりである。

193

表6 田名部層下部砂質土(Tn2層)の液状化判定結果

地震動	繰返し応力 振幅比 R	水平1方向入力時		水平2方向+鉛直方向 入力時	
		地震時 せん断応力 τ (kN/m ²)	FL判定 (=R/L*)	地震時 せん断応力 τ (kN/m ²)	FL判定 (=R/L*)
Ss-A	0.050	57.94	1.42	66.08	1.24
Ss-B1	0.990	58.64	1. 40	59.79	1.37

(水平2方向及び上下動同時入力)

注記: 地震時せん断応力比 L=τ /σ'v

ハッチングは F_L値の最小値を示す。

表7 砂子又層上部軽石混じり砂岩(Sn4層)の液状化判定結果

	縵 返し広	水平1方向入力時		水平2方向+鉛直方向 入力時	
地震動	力振幅比 R	地震時 せん断応力 τ (kN/m ²)	F _L 判定 (=R/L*)	地震時 せん断応力 τ (kN/m ²)	F _L 判定 (=R/L*)
Ss-A	1.504	91.07	2.10	103.01	1.86
Ss-B1	1.504	107.23	2. 07	118.57	2.01

(水平2方向及び上下動同時入力)

注記: 地震時せん断応力比 L= τ / σ' v

ハッチングは FL値の最小値を示す。

以上より、杭周面地盤のFL値は1.0を上回り、液状化の可能性はないことが確認できる。

添付 5-3 金属キャスクの耐震性に関する説明書

添付 5-3-1 金属キャスクの耐震性に関する計算書

(BWR用大型キャスク(タイプ2A))

1. 概要 ·····	1
2. 基本方針 ·····	1
2.1 構造の説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2.2 評価方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2.3 記号の説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2.4 数値の丸め方 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3. 耐震評価箇所 ·····	1
3.1 金属キャスクの耐震評価箇所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
4. 固有値解析 ·····	1
4.1 解析方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
4.2 固有值解析結果	2
5. 金属キャスクの応力評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
5.1 基本方針	2
5.2 荷重の組合せ及び許容応力 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
5.3 設計条件	2
5.4 応力評価方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
5.5 応力評価条件 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
5.6 評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
6. 金属キャスクの機能維持評価	23
6.1 機能維持評価方針	23
6.2 機能維持評価方法	23
6.3 機能維持評価条件 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24
6.4 評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24
7. 引用文献 ·····	26

図表目次

第 5-1 図	水平方向基準地震動 S。による床面の水平方向設計用床応答曲線	5
第 5-2 図	水平方向基準地震動 S d による床面の水平方向設計用床応答曲線・・・・・・・	6
第 5-10 表	設計条件	7
第 5-12 表	鉛直方向設計震度の評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
第 5-22 表	評価結果 ••••••	9
第 5-23 表	疲労累積係数(一次蓋締付けボルト)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
第 5-24 表	疲労累積係数(カバープレート締付けボルト)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
第 5-25 表	疲労累積係数(二次蓋締付けボルト)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
第 5-26 表	密封容器及び二次蓋の応力評価(供用状態Cs)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
第 5-27 表	バスケットの応力評価(供用状態Cs)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
第 5-28 表	トラニオンの応力評価(供用状態Cs)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
第 5-29 表	密封容器及び二次蓋の応力評価(供用状態Ds)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19
第 5-30 表	バスケットの応力評価(供用状態Ds)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	22
第 5-31 表	トラニオンの応力評価(供用状態Ds)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	22
第6-5表	設計震度	25
第6-6表	外筒の応力評価条件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	25
第6-7表	蓋部中性子遮蔽材カバーの応力評価条件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	25

1. 概要

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-3-1 金属キャスクの耐震性に関する計算書(BWR用大型キャスク(タイプ 2 A)) 1. 概要」に同じである。

2. 基本方針

2.1 構造の説明

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-3-1 金属キャスクの耐震性に関 する計算書(BWR用大型キャスク(タイプ2A)) 2.1構造の説明」に同じである。

2.2 評価方針

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-3-1 金属キャスクの耐震性に関 する計算書(BWR用大型キャスク(タイプ 2 A)) 2.2 評価方針」に同じである。

2.3 記号の説明

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-3-1 金属キャスクの耐震性に関 する計算書(BWR用大型キャスク(タイプ 2 A)) 2.3 記号の説明」に同じである。

2.4 数値の丸め方

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-3-1 金属キャスクの耐震性に関 する計算書(BWR用大型キャスク(タイプ2A)) 2.4 数値の丸め方」に同じであ る。

- 3. 耐震評価箇所
- 3.1 金属キャスクの耐震評価箇所 今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-3-1 金属キャスクの耐震性に関 する計算書(BWR用大型キャスク(タイプ2A)) 3.1 金属キャスクの耐震評価箇 所」に同じである。
- 4. 固有值解析

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-3-1 金属キャスクの耐震性に関する計算書(BWR用大型キャスク(タイプ2A)) 4. 固有値解析」に同じである。

4.1 解析方針

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-3-1 金属キャスクの耐震性に関 する計算書(BWR用大型キャスク(タイプ 2 A)) 4.1 解析方針」に同じである。

- 5. 金属キャスクの応力評価
- 5.1 基本方針

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-3-1 金属キャスクの耐震性に 関する計算書(BWR用大型キャスク(タイプ 2 A)) 5.1 基本方針」に同じであ る。

- 5.2 荷重の組合せ及び許容応力
- 5.2.1 荷重の種類と組合せ

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-3-1 金属キャスクの耐震性 に関する計算書(BWR用大型キャスク(タイプ2A)) 5.2.1 荷重の種類と組 合せ」に同じである。

5.2.2 使用材料の許容応力

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-3-1 金属キャスクの耐震性 に関する計算書(BWR用大型キャスク(タイプ2A)) 5.2.2 使用材料の許容 応力」に同じである。

5.3 設計条件

設計条件を第5-10表に示す。

(1) 設計震度について

金属キャスク及び貯蔵架台は、耐震設計上の重要度分類Sクラスである。

a. 水平方向設計震度

4章で求められた固有周期(T=0.080s)より,柔構造であると判断される。 (a) 基準地震動 Ssによる地震力

「資料 5-1-5 設計用床応答曲線の作成方針」にて設定した床応答の作成方針 に基づく条件を用いて作成した水平方向基準地震動 Ssによる床面の水平方向設 計用床応答曲線(第5-1図)又は,水平方向基準地震動 Ssによる建屋の最大応 答加速度の 20%の割り増しより算出したものいずれか大きい方に余裕を持った保 守的な設計用地震力とする。

(b) 弾性設計用地震動 S_dによる地震力

「資料 5-1-5 設計用床応答曲線の作成方針」にて設定した床応答の作成方針 に基づく条件を用いて作成した水平方向弾性設計用地震動 Saによる床面の水平 方向設計用床応答曲線(第5-2図)又は,水平方向弾性設計用地震動 Saによる 建屋の最大応答加速度の 20%の割り増しより算出したものいずれか大きい方を設 計用地震力とする。

(c)静的地震力 今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-3-1 金属キャスクの耐震性 に関する計算書(BWR用大型キャスク(タイプ2A)) 5.3 設計条件 (1)設計 震度について a. 水平方向設計震度 (c)静的地震力」に同じである。

b. 鉛直方向設計震度

4章で求められた固有周期(T=0.023s)より、剛構造であると判断される。

- (a) 基準地震動 S_sによる地震力 鉛直方向基準地震動 S_sによる建屋の最大応答加速度の 20%の割り増しより算 出したものに余裕を持った保守的な設計用地震力とする。
- (b) 弾性設計用地震動 S_dによる地震力

鉛直方向弾性設計用地震動S_dによる建屋の最大応答加速度の20%の割り増しより算出したものを設計用地震力とする。

(c) 静的地震力

Sクラスの静的地震力(1.2Cv)とする。

鉛直方向設計震度の評価結果を第5-12表に示す。

- 5.4 応力評価方法
- 5.4.1 一次蓋,一次蓋締付けボルト,胴,底板,底部中性子遮蔽材カバー,二次蓋及 び二次蓋締付けボルト

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-3-1 金属キャスクの耐震 性に関する計算書(BWR用大型キャスク(タイプ2A)) 5.4.1 一次蓋,一 次蓋締付けボルト,胴,底板,底部中性子遮蔽材カバー,二次蓋及び二次蓋締付 けボルト」に同じである。

5.4.2 カバープレート及びカバープレート締付けボルト

今回の申請に係る本説明は、既設工認の「添付 5-3-1 金属キャスクの耐震 性に関する計算書(BWR用大型キャスク(タイプ 2 A)) 5.4.2 カバープレ ート及びカバープレート締付けボルト」に同じである。

5.4.3 底板の平均支圧応力

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-3-1 金属キャスクの耐震 性に関する計算書(BWR用大型キャスク(タイプ2A)) 5.4.3 底板の平均 支圧応力」に同じである。

5.4.4 バスケット

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-3-1 金属キャスクの耐震性に関する計算書(BWR用大型キャスク(タイプ2A)) 5.4.4 バスケット」に同じである。

5.4.5 下部トラニオン

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-3-1 金属キャスクの耐震性に関する計算書(BWR用大型キャスク(タイプ2A)) 5.4.5 下部トラニオン」に同じである。

5.4.6 密封容器 (ボルト)の疲労評価

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-3-1 金属キャスクの耐震 性に関する計算書(BWR用大型キャスク(タイプ2A)) 5.4.6 密封容器 (ボルト)の疲労評価」に同じである。

- 5.4.7 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価
 今回の申請に係る本説明は、既設工認の「添付5-3-1 金属キャスクの耐震
 性に関する計算書(BWR用大型キャスク(タイプ2A)) 5.4.7 水平2方向
 及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価」に同じである。
- 5.5 応力評価条件

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-3-1 金属キャスクの耐震性に関 する計算書(BWR用大型キャスク(タイプ 2 A)) 5.5 応力評価条件」に同じであ る。

5.6 評価結果

金属キャスクの耐震評価結果を以下に示す。発生値は評価基準値を満足しており、 耐震性を有することを確認した。評価結果を第5-22表~第5-25表に示す。

水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響の確認として,各評価点の応力分 類における許容応力に対する計算値の裕度を第5-26表~第5-31表に示す。許容応力 に対する計算値の裕度が1.5より大きいため,水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せ が従来の耐震評価結果に影響を与えないことを確認した。



第5-1図 水平方向基準地震動S。による床面の水平方向設計用床応答曲線



第5-2図 水平方向基準地震動Saによる床面の水平方向設計用床応答曲線

ы
ω
Ē

	耐震設計上	据付場所 及び	百	有周期	設計創	震度	最高使用	
機器名称	の重要度分類	床面高さ (m)	回有周朔 (s)		弾性設計用地震動 S 。 又は静的地震力	基準地震動S。	温度 (℃)	
			水平 方向	$T_{\rm H} = 0.080$	$C_{\rm H} = 0.72$	C _H =1.40		
金属キャスク	S	使用済燃料 貯蔵建屋	鉛直 方向	$T_{V} = 0.023$	$C_{\rm V} = 0.38$	$C_{\rm V} = 0.87$	150	
貯蔵架台		T. P. 16. 30*1			同上		130	

第 5-10 表 設計条件

注記*1:基準床レベルを示す。

第5-12表(1) 鉛直方向設計震度の評価結果(水平方向基準地震動S。)

動的地震力(水平方向弾性設計用地震動 S_s)
 建屋の最大加速度より算出
 UD
 0.87*
 (0.69)

*:括弧内は 1.2ZPA の値。設計では最大の 1.2ZPA に余裕を持った保守的な震度を設定

第5-12表(2) 鉛直方向設計震度の評価結果(水平方向弾性設計用地震動Sd及び静的地震力)

動的地震力(水平方向弾性設計用地震動 S _d)	静的地震力
建屋の最大加速度より算出	$1.2 \mathrm{C}_{\mathrm{V}}$
UD	U D
0. 38	0.29

第 5-22 表(1) 評価結果

(単位:MPa)

±n (±-	++ \6	許容応力	一次	一般膜応力	1強さ	一次	局部膜応力	」強さ	一次膜+	- 一次曲げ	芯力強さ	一次	+二次応力	」強さ
部 1立	14 科	区分	計算値	許容応力	評価点	計算値	許容応力	評価点	計算値	許容応力	評価点	計算値	許容応力	評価点
一次车	炭素鋼	供用状態 Cs	4	183	1)-1)'	—	—	_	18	274	2	48	366	2'
一 仄 盍	(GLF1)	供用状態 Ds	5	251	<u>(</u>]-(])'	—	—	_	18	377	2	49	366	2'
一场革	炭素鋼	供用状態 Cs	1	236	3-3'	_	_	_	30	355	4	64	474	④,
()	(SGV480)	供用状態 Ds	1	286	3-3'	_	_	_	30	429	4	66	474	④'
ПЭ	炭素鋼	供用状態 Cs	1	183	9-9'	_	_		14	274	10	42	366	10'
川可	(GLF1)	供用状態 Ds	2	251	9-9'	—	_	_	30	377	10	83	366	10'
中七	炭素鋼	供用状態 Cs	2	183	1)-1)'	—	_		7	274	11)'	17	366	12'
底极	(GLF1)	供用状態 Ds	3	251	<u>()</u> -())'	—	—	_	10	377	12	32	366	12'
底部 中性子	炭素鋼	供用状態 Cs	9	232	(13-(13)'	_	—	_	47	348	14	112	465	14)
遮蔽材 カバー	(SGV480)	供用状態 Ds	10	282	(13-(13)'	_	_		91	424	14	217	465	14

5 - 3 - 1

9

第 5-22 表(2) 評価結果

(単位:MPa)

*7 /+-	++ \v)	許容応力	一次	一般膜応力	」強さ	一次	局部膜応力	」強さ	一次膜+	- 一次曲げ	応力強さ	一次	+二次応力	」強さ
部 1立	11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	区分	計算値	許容応力	評価点	計算値	許容応力	評価点	計算値	許容応力	評価点	計算値	許容応力	評価点
一次蓋(密 封	炭素鋼	供用状態 Cs	—	_		—	—		10	183	$\overline{\mathcal{O}}$	61	183	15'
シール 部)	(GLF1)	供用状態 Ds	_	_	_	—	_	_	10	183	\overline{O}	61	183	15'
二次蓋 (密 封	炭素鋼 (CLF1)	供用状態 Cs	_		_	_	_	_	16	183	8	37	183	8
シール 部)	(GLF1) (SGV480)	供用状態 Ds	—	_	_	—	—	_	16	183	8	37	183	8
カバープ	ステンレス鋼	供用状態 C s	_	_		—	—		3	246	17	1^{*1}	411	17
レート	(SUS304)	供用状態 Ds	_	_	_	—	_	_	3	422	17	1^{*_1}	411	17

10

注記*1:計算応力値の丸め値が0 MPaとなる場合,1 MPaを記載した。

5 - 3 - 1

第 5-22(3) 評価結果

(単位:MPa)

	++ \\\\	許容応力	2	平均引張応ス	力	平均引	張応力+曲	げ応力
音13 1 <u>17</u>	14 科	区分	計算値	許容応力	評価点	計算値	許容応力	評価点
一次蓋	低合金鋼	供用状態 Cs	247	554	5	335	831	5
綿付け ボルト	(SNB23-3)	供用状態 Ds	241	831	5	337	831	5
二次蓋	低合金鋼	供用状態 Cs	251	565	6	275	847	6
ボルト	(SNB23-3)	供用状態 Ds	244	848	6	274	848	6
カバープレート <i> 逆け</i> け	低合金鋼	供用状態 Cs	138	554	18	142	831	18
がつけ	(SNB23-3)	供用状態 Ds	138	831	18	146	831	18

第 5-22(4) 評価結果

(単位:MPa)

±n /±	++ \6	新安古中区八	긔	Z均支圧応ス	力
部の区	がが	计谷心力区分	計算値	許容応力	評価点
皮垢	炭素鋼	供用状態Cs	1	183	(11)
広 权	(GLF1)	供用状態Ds	1	377	(1)

第 5-22(5) 評価結果

(単位:MPa)

			一次	一般膜応ス	力強さ	一次一般	膜+一次曲け	「応力強さ	一次 +	-二次応:	力強さ
部 位	材 料	計谷応力	計算体	評価点	許容	計符店	評価点	許容	計符店	評価点	許容
		区方	計昇旭	(面)	応力	計昇旭	(面)	応力	計昇恒	(面)	応力
バスケット	ボロン添加 ステンレス鋼板	供用状態 Cs	1	1	219	4	2	328	—	_	—
プレート	(B-SUS304P-1)	供用状態 Ds	2	1	291	6	2	437	_	_	_

第 5-22(6) 評価結果

(単位:MPa)

			平均せん断応力			平均	肉支圧応力	þ	圧縮応力		
部位	部位材料	許容応力 区分	計算値	評価面	許容 応力	計算値	評価面	許容 応力	計算値	評価面	許容 応力
バスケット	ボロン添加	供用状態 Cs	1	2	131	1	1	303	1	1)	176
プレート	ヘノンレス動权 (B-SUS304P-1)	供用状態 Ds	1	2	175	2	1	404	2	1	176

第 5-22(7) 評価結果

(単位:MPa)

							一次応力	ſ				一次+二次応力					
部位	材料	許容応力 区分	せん断応力		力	曲げ応力		垂直応力とせん断応力の組合せ		せん断応力		力	曲げ応力				
		区方	計算値	評価点 (面)	許容 応力	計算値	評価点 (面)	許容 応力	計算値	評価点 (面)	許容 応力	計算値	評価点 (面)	許容 応力	計算値	評価点 (面)	許容 応力
	ステンレス鋼	供用状態 Cs	44	(])	341	104	(])	591	129		591	88		682	209		1182
トフニオン	H1150	供用状態 Ds	121	1	341	287	1	591	356	1	591	243	1	682	574	1	1182

第5-23表 疲労累積係数(一次蓋締付けボルト)

No.	S _P (MPa)	Sℓ (MPa)	S ℓ' (MPa)	N a	N c	N _c / N _a
				疲労累	積係数 し	$U_n = 0.0442$
1	1	0.5	0.6	10^{6}	10000	0.0100
				疲労累	積係数 U	_{Sd} =0.0100
2	4	2	3	10^{6}	10000	0.0100
				疲労累	積係数 U	$_{Ss} = 0.0100$
			疲労累	【積係数 U	$f_{f} = U_{n} + U$	$_{Ss} = 0.0542$

第 5-24 表 疲労累積係数(カバープレート締付けボルト)

No.	S _P (MPa)	Sℓ (MPa)	Sℓ' (MPa)	N a	N c	N c / N a
				疲労累	積係数 U	$n_{n} = 0.0413$
1	0.1	0.1	0.1	10^{6}	10000	0.0100
				疲労累	積係数 Us	$_{Sd} = 0.0100$
2	0.5	0.2	0.3	10^{6}	10000	0.0100
				疲労累	積係数 Us	$_{Ss} = 0.0100$
			疲労累	【積係数 U	$V_{f} = U_{n} + U$	$_{\rm Ss} = 0.0513$

第 5-25 表 疲労累積係数(二次蓋締付けボルト)

No.	S _P (MPa)	Sℓ (MPa)	Sℓ' (MPa)	N a	N c	N _c /N _a
				疲労累	積係数 U	n = 0.0353
1	1	0.5	0.6	10^{6}	10000	0.0100
				疲労累	積係数 Us	$_{Sd} = 0.0100$
2	4	2	2	10^{6}	10000	0.0100
				疲労累	積係数 Us	$S_{S_s} = 0.0100$
			疲労累	積係数 U	$I_{f} = U_{n} + U_{f}$	$_{Ss} = 0.0453$

第5-26表 密封容器及び二次蓋の応力評価(供用状態Cs)(1/3)

(単位:MPa)

部 位	応力評価点	応力分類	計算値	許容応力	裕度*2
	①-①'	P _m	4	183	45.75
N/ . +++	1)	$P_{\rm L} + P_{\rm b}$	9	274	30.44
一 次 盍 (由 血)	①'	$P_{\rm L} + P_{\rm b}$	2	274	137.00
	1)	$P_{L} + P_{b} + Q^{*1}$	3	366	122.00
	①'	$P_{L} + P_{b} + Q^{*1}$	1	366	366.00
	2	$P_{\rm L} + P_{\rm b}$	18	274	15.22
一次蓋	②'	$P_{L} + P_{b}$	18	274	15.22
(端部)	2	$P_{L} + P_{b} + Q^{*1}$	45	366	8.13
	2,	$P_{L} + P_{b} + Q^{*1}$	48	366	7.62
	3-3'	P _m	1	236	236.00
	3	$P_L + P_b$	15	355	23.66
	3,	$P_L + P_b$	16	355	22.18
	3	$P_L + P_b + Q^{*1}$	4	474	118.50
	3,	$P_L + P_b + Q^{*1}$	5	474	94.80
	4	$P_L + P_b$	30	355	11.83
二次蓋	(4)'	$P_L + P_b$	30	355	11.83
(端部)	4	$P_{L} + P_{b} + Q^{*1}$	54	474	8.77
	(4) '	$P_L + P_b + Q^{*1}$	64	474	7.40
一次蓋締付け		平均引張応力	247	554	2.24
ボルト	(5)	平均引張応力 +曲げ応力	335	831	2.48
二次蓋締付け		平均引張応力	251	565	2.25
ボルト	6	平均引張応力 +曲げ応力	275	847	3.08

第5-26表 密封容器及び二次蓋の応力評価(供用状態Cs)(2/3)

(単位:MPa)

部 位	応力評価点	応力分類	計算値	許容応力	裕度*2
	7	$P_{L} + P_{b}$	10	183	18.30
胴	⑦,	$P_L + P_b$	10	183	18.30
(一次蓋密封	7	$P_L + P_b + Q$	26	183	7.03
シール部)	⑦,	$P_L + P_b + Q$	12	183	15.25
	8	$P_{L} + P_{b}$	16	183	11.43
胴	8,	$P_{L} + P_{b}$	16	183	11.43
(二次蓋密封シール部)	8	$P_L + P_b + Q$	37	183	4.94
(d ₁ (d ₁ (8,	$P_L + P_b + Q$	9	183	20.33
	9-9'	P _m	1	183	183.00
	9	$P_{L} + P_{b} + Q^{*1}$	3	366	122.00
	9,	$P_{L} + P_{b} + Q^{*1}$	2	366	183.00
	10	${ m P}_{\rm L}+{ m P}_{\rm b}$	14	274	19.57
胴	10,	$P_{L} + P_{b}$	14	274	19.57
(下部)	10	$P_{L} + P_{b} + Q^{*1}$	26	366	14.07
	10,	$P_{L} + P_{b} + Q^{*1}$	42	366	8.71
	(1) – (1) '	P _m	2	183	91.50
底板	(1)	$P_L + P_b$	6	274	45.66
	(1),	$P_L + P_b$	7	274	39.14
(中央)	(1)	$P_{L} + P_{b} + Q^{*1}$	4	366	91.50
	(1),	$P_{L} + P_{b} + Q^{*1}$	4	366	91.50
		σ _p	1	183	183.00

注記*1:地震力のみによる全振幅について評価する。

第5-26表 密封容器及び二次蓋の応力評価(供用状態Cs)(3/3)

(単位:MPa)

部 位	応力評価点	応力分類	計算値	許容応力	裕度*2
	(12)	$\mathrm{P}_{\mathrm{L}} + \mathrm{P}_{\mathrm{b}}$	5	274	54.80
	12'	${ m P}_{\rm L}+{ m P}_{\rm b}$	5	274	54.80
底板 (端部)	(12)	$P_L + P_b + Q^{*1}$	12	366	30.50
	12,	$P_L + P_b + Q^{*1}$	17	366	21.52
	(12)	σ _p	1	183	183.00
	13-13'	P _m	9	232	25.77
底部中性子	(13)	$\mathrm{P}_{\mathrm{L}} + \mathrm{P}_{\mathrm{b}}$	19	348	18.31
遮蔽材カバー	13,	$\mathrm{P}_{\mathrm{L}} + \mathrm{P}_{\mathrm{b}}$	21	348	16.57
(中央)	(13)	$P_{L} + P_{b} + Q^{*1}$	10	465	46.50
	13,	$P_L + P_b + Q^{*1}$	7	465	66.42
	(14)	$\mathrm{P}_{\mathrm{L}} + \mathrm{P}_{\mathrm{b}}$	47	348	7.40
底部中性子	(14)'	$\mathrm{P}_{\mathrm{L}} + \mathrm{P}_{\mathrm{b}}$	47	348	7.40
遮蔽材カバー(端部)	14)	$P_{L} + P_{b} + Q^{*1}$	112	465	4.15
	<u>(14</u>)'	$P_{L} + P_{b} + Q^{*1}$	78	465	5.96
	(15)	$\rm P_L + P_b$	7	183	26.14
一次蓋	15'	${ m P}_{\rm L}+{ m P}_{\rm b}$	7	183	26.14
(密封シール部)	(15)	$P_L + P_b + Q$	30	183	6.10
	15'	$P_L + P_b + Q$	61	183	3.00
	(16)	${ m P}_{\rm L}+{ m P}_{\rm b}$	9	236	26.22
二次蓋	16)'	${ m P}_{ m L}+{ m P}_{ m b}$	9	236	26.22
(密封シール部)	(16)	$P_L + P_b + Q$	18	236	13.11
	16)'	$P_L + P_b + Q$	12	236	19.66
カバープレート	(17)	$P_L + P_b$	3	246	82.00
	U)	$P_{L} + P_{b} + Q^{*1}$	1	411	411.00
カバープレート	(17) '	$\rm P_L + P_b$	3	155	51.66
(密封シール部)	Ű	$P_L + P_b + Q^{*1}$	1	155	155.00
カバープレート締		平均引張応力	138	554	4.01
付けボルト	(18)	平均引張応力 +曲げ応力	139	831	5.97

第5-27表 バスケットの応力評価(供用状態Cs)

(単位:MPa)

部 位	応力分類	計算値	評価点 (面)	許容応力	裕度*1
	P _m	1	1)	219	219.00
117 L 1	$P_m + P_b$	4	2	328	82.00
ハスケット	σ _s	1	2	131	131.00
ノレート	σ _p	1	1	303	303.00
	σ _c	1	1	176	176.00

注記*1:許容応力に対する計算値の裕度

					(++	<u>u</u> . Mia)
部位	応力の種類		計算値	評価点 (面)	許容応力	裕度*2
		せん断応力	44	1)	341	7.75
下部トラニオ	一次	曲げ応力	104		591	5.68
	力	垂直応力とせん 断応力の組合せ	129		591	4. 58
<u>`</u>	一*1 次 + 一	せん断応力	88	1)	682	7.75
	一次応力	曲げ応力	209	1	1182	5.65

第5-28表 トラニオンの応力評価(供用状態Cs)

(単位:MPa)

注記*1:地震力のみによる全振幅について評価する。

第5-29表 密封容器及び二次蓋の応力評価(供用状態Ds)(1/3)

())/ /1.		115 \
(里尔	٠	MPa)
		m a/

部位	応力評価点	応力分類	計算値	許容応力	裕度*2
	①-①'	P _m	5	251	50.20
	1)	$P_{L} + P_{b}$	9	377	41.88
一次蓋	①'	$P_{L} + P_{b}$	2	377	188.50
(中天)	1)	$P_L + P_b + Q^{*1}$	4	366	91.50
	①'	$P_{L} + P_{b} + Q^{*1}$	2	366	183.00
	2	$P_L + P_b$	18	377	20.94
一次蓋	2,	$P_L + P_b$	18	377	20.94
(端部)	2	$P_{L} + P_{b} + Q^{*1}$	46	366	7.95
	2,	$P_{L} + P_{b} + Q^{*1}$	49	366	7.46
	3-3'	P _m	1	286	286.00
dthe	3	$P_L + P_b$	15	429	28.60
二次蓋	3,	$P_L + P_b$	16	429	26.81
(中天)	3	$P_{L} + P_{b} + Q^{*1}$	4	474	118.50
	3,	$P_{L} + P_{b} + Q^{*1}$	5	474	94.80
	4	$P_L + P_b$	30	429	14.30
二次蓋	④,	$P_L + P_b$	30	429	14.30
(端部)	4	$P_{L} + P_{b} + Q^{*1}$	54	474	8.77
	(4)'	$P_{L} + P_{b} + Q^{*1}$	66	474	7.18
一次蓋締付け		平均引張応力	241	831	3. 44
ボルト	(5)	平均引張応力 +曲げ応力	337	831	2.46
二次蓋締付け		平均引張応力	244	848	3. 47
シントレ	6	平均引張応力 +曲げ応力	274	848	3.09

第5-29表 密封容器及び二次蓋の応力評価(供用状態Ds)(2/3)

1	111	11.		11D \	
	E /	$\overline{\mathbf{M}}$	٠	MPa)	
1	++	<u> </u>	٠	ma	

部 位	応力評価点	応力分類	計算値	許容応力	裕度*2
	\overline{O}	$P_{L} + P_{b}$	10	183	18.30
胴	⑦'	$P_{L} + P_{b}$	10	183	18.30
(一次蓋密封シール部)	$\overline{\mathcal{O}}$	$P_L + P_b + Q$	26	183	7.03
	⑦'	$P_L + P_b + Q$	12	183	15.25
	8	${ m P}_{\rm L}+{ m P}_{\rm b}$	16	183	11.43
胴	8,	${ m P}_{ m L}+{ m P}_{ m b}$	16	183	11.43
 (二次蓋密封 シール部) 	8	$P_L + P_b + Q$	37	183	4.94
	8,	$P_L + P_b + Q$	9	183	20.33
III	9-9'	P _m	2	251	125.50
	9	$P_L + P_b + Q^{*1}$	5	366	73.20
	9,	$P_L + P_b + Q^{*1}$	4	366	91.50
	10	$\mathrm{P}_{\mathrm{L}} + \mathrm{P}_{\mathrm{b}}$	30	377	12.56
胴	10,	${ m P}_{ m L}+{ m P}_{ m b}$	30	377	12.56
(下部)	10	$P_{L} + P_{b} + Q^{*1}$	51	366	7.17
	10'	$P_{L} + P_{b} + Q^{*1}$	83	366	4.40
	(1)-(1)'	P _m	3	251	83.66
	(1)	$P_L + P_b$	7	377	53.85
底板	1),	$P_{L} + P_{b}$	9	377	41.88
(中央)	(1)	$P_{L} + P_{b} + Q^{*1}$	8	366	45.75
	1),	$P_{L} + P_{b} + Q^{*1}$	9	366	40.66
	(1)	σ _p	1	377	377.00

第5-29表 密封容器及び二次蓋の応力評価(供用状態Ds)(3/3)

(単位:MPa)

部 位	応力評価点	応力分類	計算値	許容応力	裕度*2
	12	$P_{L} + P_{b}$	10	377	37.70
	12'	$P_{L} + P_{b}$	10	377	37.70
底板	(12)	$P_{L} + P_{b} + Q^{*1}$	24	366	15.25
(而即)	12'	$P_L + P_b + Q^{*1}$	32	366	11.43
	(12)	σ _p	1	377	377.00
	13-13'	P _m	10	282	28.20
底部中性子	(13)	$P_L + P_b$	16	424	26.50
遮蔽材カバー	13'	$P_L + P_b$	23	424	18.43
(中央)	(13)	$P_L + P_b + Q^{*1}$	19	465	24.47
	13'	$P_L + P_b + Q^{*1}$	12	465	38.75
	14)	$P_L + P_b$	91	424	4.65
底部中性子	<u>(14</u>)'	$P_L + P_b$	91	424	4.65
遮蔽材カバー(端部)	14)	$P_{L} + P_{b} + Q^{*1}$	217	465	2.14
(4日 1114)	(14)'	$P_L + P_b + Q^{*1}$	152	465	3.05
	(15)	$P_L + P_b$	7	183	26.14
一次蓋	15'	$P_L + P_b$	7	183	26.14
(密封シール部)	15	$P_L + P_b + Q$	30	183	6.10
	15'	$P_L + P_b + Q$	61	183	3.00
	16	$P_L + P_b$	9	236	26.22
二次蓋	16'	$P_L + P_b$	9	236	26.22
(密封シール部)	16	$P_L + P_b + Q$	18	236	13.11
	16'	$P_L + P_b + Q$	12	236	19.66
カバープレート	(17)	${ m P}_{\rm L}+{ m P}_{\rm b}$	3	422	140.66
	41/	$P_L + P_b + Q^{*1}$	1	411	411.00
カバープレート		平均引張応力	138	831	6.02
締付けボルト	(18)	平均引張応力 +曲げ応力	146	831	5.69

第5-30表 バスケットの応力評価(供用状態Ds)

(単位:MPa)

部位	応力分類	計算值	評価点 (面)	許容応力	裕度*1
	P _m	2	1)	291	145.50
N74 1	$P_m + P_b$	6	2	437	72.83
ハスクット	σs	1	2	175	175.00
クレート	σ _p	2	1	404	202.00
	σ _c	2	1	176	88.00

注記*1:許容応力に対する計算値の裕度

第	5 - 3	1 表	F	ラ	ニオ	ン	の応	力評値	町(供月	月状態Ds)
---	-------	-----	---	---	----	---	----	-----	------	--------

(単位:MPa)

部位	応力の種類		計算値	評価点 (面)	許容応力	裕度*2
下部トラニオン	一次応力	せん断応力	121	1	341	2.81
		曲げ応力	287	1)	591	2.05
		垂直応力と せん断応力 の組合せ	356	1	591	1.66
	一次+二次応力	せん断応力	243	D	682	2.80
		曲げ応力	574	D	1182	2.05

注記*1:地震力のみによる全振幅について評価する。

6. 金属キャスクの機能維持評価

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-3-1 金属キャスクの耐震性に関する計算書(BWR用大型キャスク(タイプ2A)) 6. 金属キャスクの機能維持評価」に同じである。

6.1 機能維持評価方針

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-3-1 金属キャスクの耐震性に 関する計算書(BWR用大型キャスク(タイプ2A)) 6.1 機能維持評価方針」 に同じである。

6.1.1 荷重の種類とその組合せ

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-3-1 金属キャスクの耐震性 に関する計算書(BWR用大型キャスク(タイプ 2 A)) 6.1.1 荷重の種類とそ の組合せ」に同じである。

6.1.2 許容応力値

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-3-1 金属キャスクの耐震性 に関する計算書(BWR用大型キャスク(タイプ 2 A)) 6.1.2 許容応力値」に 同じである。

- 6.2 機能維持評価方法
 - 6.2.1 密封容器

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-3-1 金属キャスクの耐震性 に関する計算書(BWR用大型キャスク(タイプ 2 A)) 6.2.1 密封容器」に同 じである。

6.2.2 バスケット

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-3-1 金属キャスクの耐震性 に関する計算書(BWR用大型キャスク(タイプ2A)) 6.2.2 バスケット」に 同じである。

6.2.3 外筒(端板含む。)

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-3-1 金属キャスクの耐震性 に関する計算書(BWR用大型キャスク(タイプ2A)) 6.2.3 外筒(端板含 む。)」に同じである。

6.2.4 蓋部中性子遮蔽材カバー 今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-3-1 金属キャスクの耐震性 に関する計算書(BWR用大型キャスク(タイプ2A)) 6.2.4 蓋部中性子遮蔽 材カバー」に同じである。

6.3 機能維持評価条件

機能維持評価の設計震度を第6-5表に示す。また,外筒及び蓋部中性子遮蔽材カ バーの応力評価条件を第6-6表及び第6-7表に示す。

6.4 評価結果

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5−3−1 金属キャスクの耐震性に関 する計算書(BWR用大型キャスク(タイプ2A)) 6.4 評価結果」に同じである。
評価事象	方向	記号	設計震度
S d*地震力が	水平	Сн	0.72
作用する場合	鉛直	C _v	0.38
Ss 地震力が	水平	Сн	1.40
作用する場合	鉛直	C v	0.87

第6-5表 設計震度

第6-6表 外筒の応力評価条件

項目	記号	単位	数值
外筒,端板,伝熱フィン及び側部中レジンの 総質量	m_{all}	kg	15500
重力加速度	G	m/s^2	9.80665
胴外径(下部端板内径)	D _d	mm	2156
下部端板の板厚	tь	mm	25
長方形板の最大応力の係数(下部端板の縦横 比を考慮した値)	β 1	_	0.5
側部レジン充填部の圧力	р ₁	MPa	
最大のフィンピッチ幅	a 1	mm	
長方形板の最大応力の係数(外筒の縦横比を 考慮した値)	β ₂	_	0.65
外筒一区間当たりの側部レジンと外筒の質量	m_1	kg	510
外筒一区間当たりの外筒の内面積	A 1	mm ²	
外筒の板厚	t	mm	20

第6一7衣 盖即十任了巡敝初为六 50亿万许临未门				
項目	記号	単位	数值	
正方形板の最大応力の係数	βз	—	0.32	
蓋部中性子遮蔽材カバーの質量	m 2	kg	154.5	
重力加速度	G	m/s^2	9.80665	
正方形板の一辺の長さ(蓋部中性子遮蔽材カ		mm	787 5	
バー直径の 1/2)	a 2		101.0	
蓋部中性子遮蔽材カバーの板厚	tı	mm	40	

第6-7表 蓋部中性子遮蔽材カバーの応力評価条件

枠囲みの内容は商業機密に属

しますので公開できません。

7. 引用文献

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-3-1 金属キャスクの耐震性に関する計算書(BWR用大型キャスク(タイプ 2 A)) 7.引用文献」に同じである。

添付 5-4 貯蔵架台の耐震性に関する説明書

添付 5-4-1 貯蔵架台の耐震性に関する計算書

(BWR用大型キャスク (タイプ2A))

目次

1.	根	既要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2.	麦	基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2.	1	構造の説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2.	2	評価方針	1
2.	3	記号の説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2.	4	数値の丸め方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3.	而	討震評価箇所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3.	1	貯蔵架台の耐震評価箇所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
4.	E	固有值解析	1
5.	탉	宁蔵架台の耐震評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
5.	1	基本方針	2
5.	2	荷重の組合せ及び許容応力,許容荷重 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
5.	3	設計条件	2
5.	4	応力評価方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
5.	5	応力評価条件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
5.	6	評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3

図表目次

第 5-10 表	設計条件 ·····	4
第 5-11 表	設計震度	5
第 5-12 表	貯蔵架台本体の応力評価条件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
第 5-13 表	トラニオン固定ボルトの応力評価条件・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
第 5-14 表	トラニオン固定金具の応力評価条件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
第 5-15 表	架台固定ボルトの応力評価条件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
第 5-16 表	貯蔵架台脚部の応力評価条件	7
第 5-17 表	ボスの応力評価条件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
第 5-18 表	基礎ボルトの応力評価条件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
第 5-19 表	評価結果 ·····	8
第 5-20 表	貯蔵架台の応力評価(供用状態Cs) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
第 5-21 表	コンクリート部の荷重評価(供用状態Cs)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
第 5-22 表	貯蔵架台の応力評価(供用状態D s) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
第 5-23 表	コンクリート部の荷重評価(供用状態D s) ・・・・・・・・・・・・	16

1. 概要

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付5-4-1 貯蔵架台の耐震性に関する計算書(BWR用大型キャスク(タイプ2A)) 1. 概要」に同じである。

2. 基本方針

2.1 構造の説明

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-4-1 貯蔵架台の耐震性に関する計算書 (BWR用大型キャスク(タイプ2A)) 2.1 構造の説明」に同じである。

2.2 評価方針

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-4-1 貯蔵架台の耐震性に関する計算書 (BWR用大型キャスク(タイプ2A)) 2.2 評価方針」に同じである。

2.3 記号の説明

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-4-1 貯蔵架台の耐震性に関する計算書 (BWR用大型キャスク(タイプ2A)) 2.3 記号の説明」に同じである。

2.4 数値の丸め方

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-4-1 貯蔵架台の耐震性に関する計算書 (BWR用大型キャスク(タイプ2A)) 2.4 数値の丸め方」に同じである。

3. 耐震評価箇所

- 3.1 貯蔵架台の耐震評価箇所
 今回の申請に係る本説明は、既設工認の「添付 5-4-1 貯蔵架台の耐震性に関する計算書
 (BWR用大型キャスク (タイプ2A)) 3.1 貯蔵架台の耐震評価箇所」に同じである。
- 4. 固有值解析

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付5-4-1 貯蔵架台の耐震性に関する計算書(BWR用大型キャスク(タイプ2A)) 4. 固有値解析」に同じである。

- 5. 貯蔵架台の耐震評価
- 5.1 基本方針

今回の申請に係る本説明は、既設工認の「添付 5-4-1 貯蔵架台の耐震性に関する計算書 (BWR用大型キャスク(タイプ2A)) 5.1 基本方針」に同じである。

- 5.2 荷重の組合せ及び許容応力,許容荷重
- 5.2.1 荷重の種類と組合せ
 今回の申請に係る本説明は、既設工認の「添付 5-4-1 貯蔵架台の耐震性に関する計算
 書(BWR用大型キャスク(タイプ2A)) 5.2.1 荷重の種類と組合せ」に同じである。
- 5.2.2 使用材料の許容応力

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-4-1 貯蔵架台の耐震性に関する計算 書(BWR用大型キャスク(タイプ2A)) 5.2.2 使用材料の許容応力」に同じである。

- 5.2.3 コンクリート部の許容荷重
 今回の申請に係る本説明は、既設工認の「添付 5-4-1 貯蔵架台の耐震性に関する計算
 書(BWR用大型キャスク(タイプ2A)) 5.2.3 コンクリート部の許容荷重」に同じである。
- 5.3 設計条件

設計条件を第5-10表に示す。

設計震度の評価方法は、「添付 5-3-1 金属キャスクの耐震性に関する計算書(BWR用大型キャスク(タイプ2A))」の 5.3 項と同様である。

5.4 応力評価方法

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-4-1 貯蔵架台の耐震性に関する計算書(BWR用大型キャスク(タイプ2A)) 5.4 応力評価方法」に同じである。

5.5 応力評価条件

貯蔵架台の設計震度を第5-11表に示す。また、貯蔵架台の各評価箇所の評価条件を第5-12表から第5-18表に示す。

5.6 評価結果

貯蔵架台の耐震評価結果を以下に示す。発生値は評価基準値を満足しており、耐震性を有することを確認した。評価結果を第5-19表に示す。

水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響の確認として,各評価点の応力の種類に おける許容応力に対する計算値の裕度を第5-20表,第5-22表に,コンクリート部の許容値 に対する計算値の裕度を第5-21表,第5-23表に示す。評価対象となる部位のうち,トラニオ ン固定金具,コンクリート部については許容応力及び許容値に対する計算値の裕度が1.5より 小さくなるため,水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響について詳細評価を実施 する。建屋の最大加速度(1.2ZPA)に対して組合せ係数法を採用すると,水平2方向を考慮し た設計震度は1.39となり,設計震度(1.40)に包絡され,水平2方向及び鉛直方向地震力の組 合せにより設備が有する耐震性に影響がないことを確認した。

СЛ	
Å	
<u> </u>	

据付場所 設計震度 最高使用 耐震設計上 及び 固有周期 機器名称 温度 弹性設計用地震動 S_d の重要度分類 床面高さ (s)基準地震動S。 $(^{\circ}C)$ 又は静的震度 (m) 水平方向 $T_{\rm H} = 0.080$ $C_{\rm H} = 0.72$ $C_{H} = 1.40$ 金属キャスク 使用済燃料 150 $T_V = 0.023$ 鉛直方向 $C_{\rm V} = 0.38$ $C_{V} = 0.87$ S 貯蔵建屋 T.P. 16.30^{*1} 貯蔵架台 同上 130

注記*1:基準床レベルを示す。

第5-10表 設計条件

評価事象	方向	記号	設計震度		
S d*地震力が	水平	Сн	0.72		
作用する場合	鉛直	C _V	0.38		
Ss 地震力が	水平	C _H	1.40		
作用する場合	鉛直	C _V	0.87		

第5-11表 設計震度

第5-12表 貯蔵架台本体の応力評価条件

項目	記号	単位	数値
重力加速度	G	m/s^2	9.80665
キャスク底面直径円周部の断面積	А	mm^2	1.182×10^{6}
金属キャスクの質量	m _c	kg	118300
- 貯蔵架台の質量	m _s	kg	15000
ポアソン比	ν	_	0.3
金属キャスク中心から最外周ボルトまでの距離	a 1	mm	2015.3
キャスク底面半径	a ₂	mm	990
架台厚さ	t	mm	190
係数	β		1.539
金属キャスク底面から重心までの高さ	h _{C G}	mm	2672

項目	記号	単位	数値
固縛装置1組当たりのトラニオン固定ボルトの 本数	n t	_	2
トラニオン固定ボルト(M52)の断面積	А	mm^2	2. 124×10^3
支点Oから固縛装置@のトラニオン固定金具中 心までの距離	a ₃	mm	2288
支点〇から金属キャスク中心までの距離	a 5	mm	990

第5-13表 トラニオン固定ボルトの応力評価条件

第5-14表 トラニオン固定金具の応力評価条件

項目	記号	単位	数値
トラニオン固定金具の断面積	А	mm^2	1.330×10^{4}
トラニオン固定ボルト間距離	L	mm	360
トラニオン固定金具の断面係数	Z	mm ³	2.948×10^5

第5-15表 架台固定ボルトの応力評価条件

項目	記号	単位	数値
架台固定ボルト(M56)の断面積	А	mm^2	2. 463×10^3
床面から金属キャスク重心までの高さ	h 1	mm	2982
床面から貯蔵架台本体重心までの高さ	h 2	mm	215
金属キャスク中心から架台固定ボルト(A)まで の距離	a 6	mm	2015. 3
金属キャスク中心から架台固定ボルト(B)まで の距離	a ₇	mm	1343. 5
金属キャスク中心から架台固定ボルト(C)まで の距離	a ₈	mm	1007.6
金属キャスク中心から架台固定ボルト(D)まで の距離	a 9	mm	671.8
架台固定ボルトの本数	n		10

項目	記号	単位	数值
貯蔵架台脚部(A)面積	A 1	mm ²	1.887×10^{4}
貯蔵架台脚部(B)(D)面積	A 2	mm ²	1.887×10^{4}
貯蔵架台脚部(C)面積	A 3	mm ²	1.137×10^{4}
貯蔵架台脚部総面積	A _{all}	mm ²	1.737×10^{5}

第5-16表 貯蔵架台脚部の応力評価条件

第5-17表 ボスの応力評価条件

	記号	単位	数值
ボスの断面積	А	mm ²	3.218×10^{3}

	1 = / L / J + I I		
項目	記号	単位	数值
基礎ボルト(M56)の断面積	А	mm ²	2. 463×10^3
コンクリートの設計基準強度	F _c	MPa	
基礎ボルト頭の支圧面積	A ₀	mm ²	3. 794×10^{3}
基礎ボルトの谷径断面積	Ab	mm ²	1.967×10^{3}
コンクリートのヤング係数	Еc	MPa	2. 52×10^4

第5-18表 基礎ボルトの応力評価条件

枠囲みの内容は防護上の観点から公開できません。

第 5-19 表(1) 評価結果

(単位:	MPa)
------	------

部 位 材		<u> </u>	一次応力			一次+二次応力			
	材料	区分	計算値	評価点 (面)	許容 応力	計算値	評価点 (面)	許容 応力	
貯蔵架台 本体	炭素鋼	供用状態 Cs	76		234	152	1	468	
	炭素鋼 (SGV480) 供用 I	供用状態 Ds	131	1	281	261	1	562	

第5-19表(2) 評価結果

(単位:MPa)

		<u> </u>	一次応力			一次+二次応力			
部位材	材料	区分	計算値	評価点 (面)	許容 応力	計算値	評価点 (面)	許容 応力	
トラニオン	ステンレス鋼	供用状態 Cs	208	2	591	406	2	1182	
固定金具	(SUS630 H1150	供用状態 Ds	572	2	591	1119	2	1182	

第 5-19 表(3) 評価結果

(44) M a	(単位	:	MPa)
--------------	-----	---	------

部 位 材 料	<u> </u>	引張応力		せん断応力			組合せ応力			
	材 料	区分	計算値	評価点 (面)	許容 応力	計算値	評価点 (面)	許容 応力	計算値	評価点 (面)
トラニオン 低合金鋼 固定ボルト (SNB23-3)	供用状態 C s	157	3	478	_	_		_		
	(SNB23-3)	供用状態 Ds	432	3	478	_	_		_	
架台固定 低合金鋼 ボルト (SNB23-3)	供用状態 C s	108	4	478	39	4	368	108	4	478
	(SNB23-3)	供用状態 Ds	266	4	478	75	4	368	266	4

第 5-19 表(4) 評価結果

				(単	位:MPa)	
	材料	<u> </u>	圧縮応力			
部位		区分	計算値	評価点 (面)	許容 応力	
貯蔵架台 脚部	炭素鋼	供用状態 Cs	30	5	234	
	(SGV480) 供用状態 D s		52	5	281	

第 5-19 表(5) 評価結果

(単位:MPa)

部位材料			引張応力		せん断応力			組合せ応力		
	材 料	区分	計算値	評価点 (面)	許容 応力	計算値	評価点 (面)	許容 応力	計算値	評価点 (面)
ボス (SCM435)	供用状態 C s	83	6	456	30	6	351	83	6	456
	(SCM435)	SCM435) 供用状態 D s	204	6	456	57	6	351	204	6
基礎ボルト (SCM435)	供用状態 Cs	108	7	456	39	7	351	108	7	456
	(SCM435)	供用状態 Ds	266	7	456	75	7	351	266	7

第 5-19 表(6) 評価結果

部位	供用状態	引張荷	重(N)	せん断荷	苛重(N)	引張荷重及びせん 断荷重の組合せ (-)	
		計算値	許容荷重	計算値	許容荷重	計算値	許容値
コンクリート部	供用状態 Cs	2. 644×10^5	6. 708×10^5	9. 412×10^4	5. 192×10^5	0.19	1
	供用状態 Ds	6. 547×10^5	8.944 $\times 10^5$	1.831×10^{5}	6. 923×10^5	0.61	1

第5-20表 貯蔵架台の応力評価(供用状態Cs)(1/2)

(単位:	MPa)
------	------

部 位	応力の種	類	計算値	評価点 (面)	許容応力	裕度*2
		せん断応力	2	1	135	67.50
	一次応力	曲げ応力	76	1	234	3.07
貯蔵架台本体		組合せ応力	76	1	234	3.07
		せん断応力	3	1	270	90.00
	一次十二次心力	曲げ応力	152	1	468	3.07
トラニオン 固定金具		せん断応力	25	2	341	13.64
	一次応力	曲げ応力	203	2	591	2.91
		組合せ応力	208	2	591	2.84
		せん断応力	50	2	682	13.64
		曲げ応力	406	2	1182	2. 91
トラニオン 固定ボルト	_	引張応力	157	3	478	3.04
		引張応力	108	4	478	4. 42
架台固定ボルト	_	せん断応力	39	4	368	9.43
		組合せ応力	108	4	478	4. 42
貯蔵架台脚部	_	圧縮応力	30	5	234	7.80

注記*1:地震力のみによる全振幅について評価する。

*2:許容応力に対する計算値の裕度

第5-20表 貯蔵架台の応力評価(供用状態Cs)(2/2)

部 位	応力の種	応力の種類			許容応力	裕度*1
		引張応力	83	6	456	5. 49
ボス	_	せん断応力	30	6	351	11.70
		組合せ応力	83	6	456	5.49
		引張応力	108	7	456	4.22
基礎ボルト	_	せん断応力	39	7	351	9.00
		組合せ応力	108	7	456	4. 22

注記*1:許容応力に対する計算値の裕度

第5-21表 コンクリート部の荷重評価(供用状態Cs)

荷重の種類	計算値	許容値	裕度*1
引張荷重(N)	2. 644×10^5	6. 708×10^5	2. 53
せん断荷重(N)	9. 412×10 ⁴	5. 192×10 ⁵	5.51
引張荷重及びせん断荷重の 組合せ(-)	0.19	1	2. 30^{*2}

注記*1:許容値に対する計算値の裕度

*2: 引張荷重及びせん断荷重の組合せの計算値は次式による。

$$\left(\frac{p}{p_a}\right)^2 + \left(\frac{q}{q_a}\right)^2$$

- ここで, p_a : 引張荷重のみに対する基礎ボルト1本当たりのコンクリート部の許容 引張荷重(N)
 - q a : せん断荷重のみに対する基礎ボルト1本当たりのコンクリート部の許 容せん断荷重 (N)
 - p : 基礎ボルト1本当たりの引張荷重 (N)
 - q : 基礎ボルト1本当たりのせん断荷重(N)

引張, せん断の組合せ荷重の裕度は, 計算値を許容値の1と等しくさせるために必要と なる引張荷重(p)とせん断荷重(q)の計算値の増倍率を裕度とする。

第5-22表 貯蔵架台の応力評価(供用状態Ds)(1/2)

(単位:	: MPa)
------	--------

部 位	応力の種	類	計算値	評価点 (面)	許容応力	裕度*2
		せん断応力	2	1	162	81.00
	一次応力	曲げ応力	131	1	281	2.14
貯蔵架台本体		組合せ応力	131	1	281	2.14
		せん断応力	5	1	324	64.80
	一次十二次心力 …	曲げ応力	261	1	562	2.15
		せん断応力	69	2	341	4.94
	一次応力	曲げ応力	560	2	591	1.05
トラニオン 固定金具		組合せ応力	572	2	591	1.03
		せん断応力	138	2	682	4.94
	一次+二次応力*1	曲げ応力	1119	2	1182	1.05
トラニオン 固定ボルト	_	引張応力	432	3	478	1.10
		引張応力	266	4	478	1.79
架台固定ボルト	_	せん断応力	75	4	368	4.90
		組合せ応力	266	4	478	1.79
貯蔵架台脚部	_	圧縮応力	52	5	281	5.40

注記*1:地震力のみによる全振幅について評価する。

*2:許容応力に対する計算値の裕度

第5-22表 貯蔵架台の応力評価(供用状態Ds)(2/2)

部 位	応力の種	計算値	評価点 (面)	許容応力	裕度*1	
		引張応力	204	6	456	2.23
ボス	_	せん断応力	57	6	351	6.15
		組合せ応力	204	6	456	2.23
		引張応力	266	7	456	1.71
基礎ボルト	_	せん断応力	75	7	351	4. 68
		組合せ応力	266	\overline{O}	456	1.71

注記*1:許容応力に対する計算値の裕度

第5-23表 コンクリート部の荷重評価(供用状態Ds)

荷重の種類	計算値	許容値	裕度*1
引張荷重(N)	6. 547×10^5	8.944 $\times 10^{5}$	1.36
せん断荷重(N)	1.831×10^5	6.923×10^5	3. 78
引張荷重及びせん断荷重の 組合せ(-)	0.61	1	1.28^{*2}

注記*1:許容値に対する計算値の裕度

*2: 引張荷重及びせん断荷重の組合せの計算値は次式による。

$$\left(\frac{p}{p_a}\right)^2 + \left(\frac{q}{q_a}\right)^2$$

- ここで, p_a : 引張荷重のみに対する基礎ボルト1本当たりのコンクリート部の許容 引張荷重(N)
 - q a : せん断荷重のみに対する基礎ボルト1本当たりのコンクリート部の許 容せん断荷重 (N)
 - p : 基礎ボルト1本当たりの引張荷重 (N)
 - q : 基礎ボルト1本当たりのせん断荷重(N)

引張, せん断の組合せ荷重の裕度は, 計算値を許容値の1と等しくさせるために必要と なる引張荷重(p)とせん断荷重(q)の計算値の増倍率を裕度とする。 添付 5-5 受入れ区域天井クレーンの耐震性に関する説明書

添付 5-5-1 受入れ区域天井クレーンの耐震性に関する計算書

目	次
Ħ	仈

1.	概要 ••••••	1
2.	適用基準 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2
3.	計算条件 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	3
4.	計算方法 ·····	4
5.	評価方法 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	5
6.	設計条件	6
7.	機器要目	7
8.	計算数值 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	8
8. 3	1 クレーン本体ガーダに生じる応力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
8.2	2 脱線防止ラグに生じる応力・・・・・	8
8.3	3 トロリストッパに生じる応力・・・・・	8
8.4	4 走行レールウェブに生じる応力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
8.5	5 横行レールウェブに生じる応力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
9.	評価結果及び結論・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
9. :	1 固有周期 ·····	9
9.2	2 応力 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
10.	安全検討 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	10

1. 概要

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-5-1 受入れ区域天井クレーンの 耐震性に関する計算書 1. 概要」に同じである。

2. 適用基準

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-5-1 受入れ区域天井クレーンの 耐震性に関する計算書 2. 適用基準」に同じである。

3. 計算条件

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-5-1 受入れ区域天井クレーンの 耐震性に関する計算書 3. 計算条件」に同じである。

4. 計算方法

今回の申請に係る本説明は、既設工認の「添付 5-5-1 受入れ区域天井クレーンの 耐震性に関する計算書 4. 計算方法」に同じである。

5. 評価方法

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-5-1 受入れ区域天井クレーンの 耐震性に関する計算書 5. 評価方法」に同じである。

6. 設計条件

耐震		「震設 据付場所及	固有周期(s)		水平方向設計震度			鉛直方向 設計震度		
機器名称	重要度 分類	び床面高さ (m)	走行方向 (EW 方向)	横行方向 (NS 方向)	鉛直方向	走行方向 (EW 方向)	横行方向 (NS 方向)	横行方向 (NS 方向)	C_{V1}	C v ₂
受入れ区域 天井 クレーン	В	使用済燃料 貯蔵建屋 T.P. +28.7*1	_	T = 0.016	$T_{v_1} = 0.174^{*3}$ (0.098) $T_{v_2} = 0.063$	$C_{\rm H} = 0.08^{*2}$	C _{H1} =0.39	$C_{H2} = 0.15^{*2}$	0. 74^{*3} (0. 70)	0.25

最高使用 温度 (℃)	周囲環境 温度 (℃)
_	45

- 注記 *1:走行レール天端レベルを示す
 - *2:最大静止摩擦係数より求めた水平方向設計震度

*3:空荷時と吊荷時の固有周期Tv1より求めた鉛直方向設計震度の比較による

大きい場合の値。()内は震度の比較による小さい値を示す。

7. 機器要目

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-5-1 受入れ区域天井クレーンの 耐震性に関する計算書 7. 機器要目」に同じである。

8. 計算数值

8.1 クレーン本体ガーダに生じる応力

(単位:MPa)

	中央部曲げ応力	端部せん断応力
クレーン本体ガーダ	$\sigma_{t}=91$	$\tau = 45$

8.2 脱線防止ラグに生じる応力

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-5-1 受入れ区域天井クレーンの 耐震性に関する計算書 8.2 脱線防止ラグに生じる応力」に同じである。

8.3 トロリストッパに生じる応力

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-5-1 受入れ区域天井クレーンの 耐震性に関する計算書 8.3 トロリストッパに生じる応力」に同じである。

8.4 走行レールウェブに生じる応力

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-5-1 受入れ区域天井クレーンの 耐震性に関する計算書 8.4 走行レールウェブに生じる応力」に同じである。

8.5 横行レールウェブに生じる応力

(単位:MPa)

	曲げ(圧縮)応力	せん断応力	組合せ応力
横行レール	σ _{C5} =143	$\tau_3 = 1$	σ _{C6} =143

9. 評価結果及び結論

9.1 固有周期

	(単位:s)			
方向	固有周期			
走行方向				
(EW 方向)	—			
横行方向	T = 0.016			
(NS 方向)	1 - 0.016			
鉛直方向	$T_{v_1}=0.174^{*1}$			
(UD 方向)	$T_{v_2}=0.063^{*2}$			
*1:ガーダ中央部にトロリがある場合				

*2:ガーダ端部にトロリがある場合

9.2 応力

(単位:MPa)

部材		材料	応力	算出応力	許容応力	判定
クレーン本	中央部	SM490A	曲げ	$\sigma_{t}=91$	f _t =281	良
体ガーダ	端部	SM490A	せん断	$\tau = 45$	f _s =157	良
脱線防止	ラグ	SS400	圧縮	$\sigma_{\rm C}=50$	$f_{c} = 177$	良
		SM490A	曲げ (引張)	$\sigma_{t1}=19$	f _{t1} =273	良
トロリストッパ	せん断		$\tau_1=3$	f _{S1} =157	良	
			組合せ	$\sigma_{t2}=20$	f _{t2} =273	良
走行レール		レール鋼	曲げ (圧縮)	$\sigma_{C3}=147$	f _{C3} =489	良
			せん断	$\tau_2=4$	f _{S2} =325	良
	組合せ		$\sigma_{C4} = 147$	f _{C4} =563	良	
		レール鋼	曲げ (圧縮)	$\sigma_{C5} = 143$	f _{C3} =489	良
横行レール	せん断		$\tau_3 = 1$	f _{S2} =325	良	
	組合せ		σ _{C6} =143	f _{C4} =563	良	

上記に示すとおり、算出応力は許容応力を下回っており、Bクラスの設計地震力に対して耐える設計である。

10. 安全検討

今回の申請に係る本説明は、既設工認の「添付 5-5-1 受入れ区域天井クレーンの 耐震性に関する計算書 10. 安全検討」に同じである。 添付 5-6 搬送台車の耐震性に関する説明書
添付 5-6-1 搬送台車の耐震性に関する計算書

目次

1.	根	既要 • • • •	••	••	••	••	•••	••	• •	•••	•	••	•••	• •	••	••	•	• •	• •	•	••	••	•	••	••	• •	•	•••	•••	• •	••	• •	• •	•	••	•••	•	••	••	1
2.	遁	甸用基準	••	••	••	••	•••	••	• •	• •	•	••	•••	• •	•••	••	•			•	•••	•••	•	••	••	• •	•	•••	••	• •	••	•••	••	•	••	•••	•		••	2
3.		算条件	• •	• •	••	••	••	••	•••		•	••	•••	• •	•••	••	•			•	•••	•••	•	••	••	• •	•	•••	••	• •	••	•••	••	•	••	• •	•		••	3
4.	計	算方法			•••			• •			•	• •				•••	•			•	•••		•	• •		• •	•		• •	• •	• •		• •	•	•••		•			4
5.	탈	呼価方法			•••			• •			•	• •				•••	•			•	•••		•	• •		• •	•		• •	• •	••		• •	•	•••		•			5
6.	計	算結果			•••			• •			•	• •				•••	•			•	•••		•	• •		• •	•		• •	• •	••		• •	•	•••		•			6
6. 1	L	設計条例	4		•••			• •			•	• •				•••	•			•	•••		•	• •		• •	•		• •	• •	• •		• •	•	•••		•			6
6.2	2	機器要用	∃		•••			• •			•	• •				•••	•			•	•••		•	• •		• •	•		• •	• •	• •		• •	•	•••		•			6
6.3	3	評価結果	果)	支(ブ糸	吉部		••				•••					•			•			•	•••		• •			•••	• •	•••			•	••		•		•••	7

1. 概要

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-6-1 搬送台車の耐震性に関する 計算書 1. 概要」に同じである。

2. 適用基準

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-6-1 搬送台車の耐震性に関する 計算書 2. 適用基準」に同じである。

3. 計算条件

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-6-1 搬送台車の耐震性に関する 計算書 3. 計算条件」に同じである。

4. 計算方法

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-6-1 搬送台車の耐震性に関する 計算書 4. 計算方法」に同じである。

5. 評価方法

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-6-1 搬送台車の耐震性に関する 計算書 5. 評価方法」に同じである。

6. 計算結果

6.1 設計条件

	耐震設計上の	据付場所及び床面高さ	固有周期	期(s)	水平方向	鉛直方向	最高使用		
機器名称	重要度分類	(m)	水平方向 鉛直方向		設計震度	設計震度	温度 (℃)		
		使用済燃料							
搬送台車	В	貯蔵建屋	—	_	_	C v = 0.96^{*2}	130		
		T. P. 16. 30 ^{*1}							

注記 *1:搬送台車走行床面レベルを示す。

*2:床応答スペクトルの最大値を使用する。

6.2 機器要目

今回の申請に係る本説明は、既設工認の「添付5-6-1 搬送台車の耐震性に関する計算書 6.2 機器要目」に同じである。

6.3 評価結果及び結論

以下に示すとおり,計算応力値は許容応力値を下回っており,Bクラスの設計地震力 に対して耐える設計である。

(単位:MPa)

部位	応力評価面	材料	応力	計算応力値	許容応力値	判定
搬送台 (中央部)	①-①'	ASTM A500B (STKR400 相当)	圧縮	$\sigma_{\rm c} = 6$	$f_{\rm c} = 187$	良
Len NZ / S			曲げ	$\sigma_{\rm b} = 56$	$f_{\rm b} = 212$	良
搬达台	2-2'	ASIM A36	せん断	$\tau = 6$	$f_{\rm s} = 122$	良
(端部)		(55400 相当)	組合せ	$\sigma = 57$	$f_{\rm t} = 212$	良

添付 5-7 波及的影響を及ぼすおそれのある施設に関する説明書

添付5-7-1 波及的影響を及ぼすおそれのある施設の

金属キャスクへの影響評価結果

今回の申請に係る本説明は,既設工認の「添付 5-7-1 波及的影響を及ぼすおそれの ある施設の金属キャスクへの影響評価結果」に同じである。 添付11 使用済燃料の受入施設(搬送設備及び受入設備) に関する説明書 添付11-2 搬送台車の金属キャスクの取扱いに関する説明書

今回の申請に係る本説明は、既設工認の「添付 11-2 搬送台車の金属キャスクの取扱いに関する説明書」に同じである。

添付18 計算機プログラム(解析コード)に関する説明書

18-1 計算機プログラム (解析コード) に関する説明書 (建屋関係)

18-2 計算機プログラム(解析コード)に関する説明書(金属キャスク関係)

添付 18−1 計算機プログラム(解析コード)に関する説明書 (建屋関係) 本説明は,既設工認の「18-1 計算機プログラム(解析コード)に関する説明書(建屋 関係)」に同じである。ただし、「6. TONBOSコード」は今回の申請に関係しない。 添付18-2 計算機プログラム(解析コード)に関する説明書 (金属キャスク関係) 本説明は,既設工認の「18-2 計算機プログラム(解析コード)に関する説明書(金属 キャスク関係)」に同じである。ただし,今回の申請に関係するのは「5.1 ABAQUS コード」及び「5.2 SASコード」のみである。 添付 19 図面

- 19 図面
- 19-3 構造図
 - 19-3-1 使用済燃料貯蔵設備本体の構造図
 - 19-3-1-1 金属キャスクの構造図
 - 19-3-1-2 貯蔵架台の構造図
 - 19-3-2 使用済燃料の受入施設(搬送設備及び受入設備)の構造図
 - 19-3-3 使用済燃料貯蔵建屋の構造図

添付 19-3 構造図

添付 19-3-1 使用済燃料貯蔵設備本体の構造図

添付 19-3-1-1 金属キャスクの構造図

今回の申請に係る本図面は,既設工認の「添付 19-3-1-1 金属キャスクの構造図」 に同じである。 添付 19-3-1-2 貯蔵架台の構造図

今回の申請に係る本図面は,既設工認の「添付19-3-1-2 貯蔵架台の構造図」に同じである。

添付 19-3-2 使用済燃料の受入施設(搬送設備及び受入設備) の構造図 本図面は,既設工認の「添付 19-3-2 使用済燃料の受入施設(搬送設備及び受入設備) の構造図」に同じである。ただし、今回の申請に関係するのは「添付 19-3-2-1 受入 れ区域天井クレーンの構造図」及び「添付 19-3-2-2 搬送台車の構造図」のみである。 添付 19-3-3 使用済燃料貯蔵建屋の構造図

今回の申請に係る本図面は,既設工認の「添付 19-3-3 使用済燃料貯蔵建屋の構造図」 に同じである。